



令和 8 年度

目黒区予算編成概要

令和 8 年 度

目黒区予算編成概要

目 次

は じ め に	4
第1 一般会計	6
1 当初歳入歳出予算	6
2 ピックアップ事業	8
3 実施計画事業と重点化対象事業等	16
(1) 実施計画事業	16
(2) 重点化対象事業等	44
4 期間設定方式	75
5 見直し事項一覧	77
6 当初予算額推移	78
(1) 款別当初予算額推移	78
(2) 款・項別当初予算額推移	80
7 主要数値推移	82
8 歳入予算	84
(1) 特別区税計上基準	84
(2) 特別区民税（現年度分）課税標準段階別の所得状況	85
(3) 款別財源充当予算額	86
9 歳出予算	88
(1) 節別予算額	88
(2) 性質別予算額	89
(3) 人件費予算額	90
10 補助金予算額	92
11 積立基金の状況	100

参 考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	102
---	-----

第2 特別会計	104
1 国民健康保険特別会計	104
2 後期高齢者医療特別会計	106
3 介護保険特別会計	108

資 料

令和8年度行財政運営基本方針について	112
令和8年度予算編成事務処理方針等について	119

は じ め に

1 財政状況と予算編成方針

最新（8年1月）の月例経済報告では、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとされています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があることや、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされています。

本区の財政状況は、令和6年度普通会計決算における財政構造の硬直化の度合いを表す経常収支比率が74.8%となり、4年連続で適正範囲内（70～80%）となりました。これは、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新したことなどによるものです。

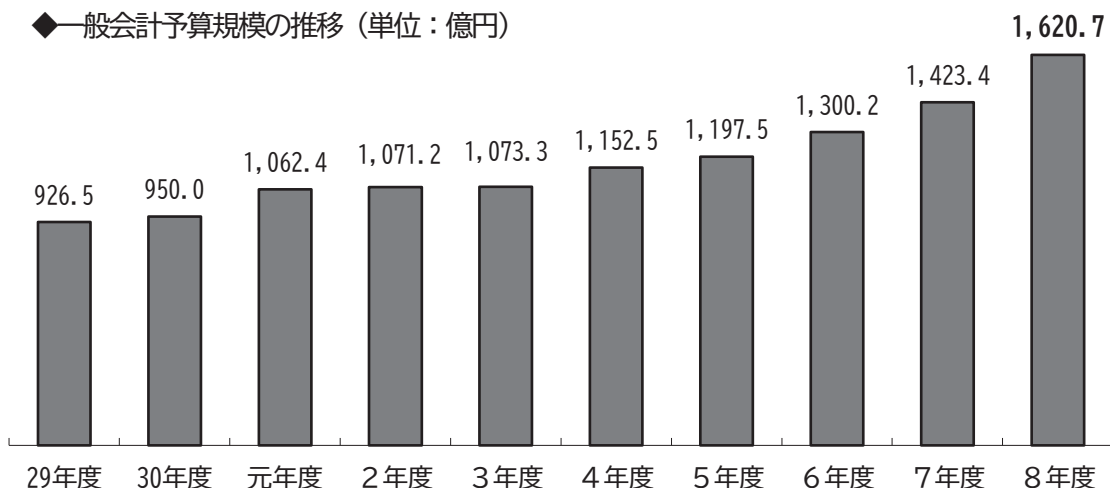
今後については、特別区税や特別区交付金は、おおむね引き続き堅調に推移するものと見込まれる一方で、米国の通商政策の影響等により景気が下振れした場合には一気に減収に転じる可能性があります。また、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響が拡大の一途をたどっていることに加え、住民税利子割、地方法人課税、固定資産税について、国による不合理な税制見直しの動きが示されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような中、今回の予算編成は、「守る、つなぐ、未来へ活かす―責任と希望をかたちにする予算」と位置づけました。限られた財源の中で、2年目となる実施計画に定める取組をしっかりと予算化し、昨年9月に策定した「令和8年度行財政運営基本方針」に定めた「子ども」、「健康と福祉」、「まちづくりと暮らし」、「未来を見据えた区政運営」の4つの重要課題への対応を積極的に進めていくものとし、真に必要性・緊急性の高い事業に予算を配分しています。また、原油価格・原材料価格の高騰から区民を守る対策についても引き続き取り組むこととしています。

2 一般会計予算の概要

一般会計の予算額は、1,620億円余で、前年度比13.9%、197億円余の増となり、予算規模は、令和7年度当初予算の1,423億円余を超え、目黒区過去最大となっています。

◆一般会計予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入

区税収入は 551 億 4 千万円余で、区民税の増などにより、前年度比 5.6%、29 億円余の増額となっています。

都区財政調整に基づく特別区交付金は、財源である調整税等が増収となる見込みから、7.9%、16 億円の増額となっています。財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、67 億 2 千万円余の増となっています。今年度は財政調整基金から 85 億 9 千万円余の取り崩しを行うこととしています。

特定財源では、国庫支出金が 2.6%、6 億 2 千万円余の増、都支出金は 10.4%、15 億 5 千万円余の増となっています。特別区債は、区立小学校の整備や区立中学校の統合新校の整備、自由が丘一丁目 29 番地区再開発事業（公管金）の起債により、58.4%、28 億 1 千万円余の増となっています。

(2) 歳出

健康福祉費は 719 億 9 千万円余、前年度比で 48 億 1 千万円余の増で、予算総額の 44.4%を占めています。うち、児童福祉費は、子ども・若者社会参画プロジェクトや区立保育園等の熱中症対策、総合的な子ども家庭支援体制の構築、私立保育所運営費の増などの子育て支援の充実により、23 億 5 千万円余の増となっています。

教育費は、統合新校の新校舎建設や学校施設の計画的な更新、小・中学校の空調設備の更新などにより、366 億 9 千万円余、前年度比で 136 億 6 千万円余の増となっています。

3 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計は、保険給付費の減などにより、前年度比 1.6%減の 267 億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、10.2%増の 91 億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、3.1%増の 232 億円余となっています。

4 各会計予算案の規模と推移

◆各会計予算規模前年度比較

単位：千円

会 計 区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	162,065,582	142,340,360	19,725,222	13.9%
特 別 会 計	59,203,273	58,087,767	1,115,506	1.9%
国民健康保険特別会計	26,780,310	27,213,567	△433,257	△1.6%
後期高齢者医療特別会計	9,128,750	8,282,868	845,882	10.2%
介護保険特別会計	23,294,213	22,591,332	702,881	3.1%
合 計	221,268,855	200,428,127	20,840,728	10.4%

第1 一般会計

1 当初歳入歳出予算

区 分	本年度当初財政計画		財 源
	金 額 千円	構成比 %	一般財源 千円
歳入見込			
1 区税収入	55,149,656	34.0	55,149,656
2 税外収入	99,284,926	61.3	46,981,215
(1) 一般財源	46,981,215	29.0	46,981,215
地方譲与税	425,400	0.3	425,400
利子割交付金	611,000	0.4	611,000
配当割交付金	1,503,100	0.9	1,503,100
株式等譲渡所得割交付金	3,020,600	1.9	3,020,600
地方消費税交付金	8,758,600	5.4	8,758,600
地方特例交付金	232,600	0.1	232,600
特別区交付金	21,800,000	13.5	21,800,000
その他	10,629,915	6.6	10,629,915
(2) 特定財源	52,303,711	32.3	0
国庫支出金	25,111,269	15.5	0
都支出金	16,566,845	10.2	0
繰入金	4,593,736	2.8	0
その他	6,031,861	3.7	0
3 特別区債	7,631,000	4.7	0
計	162,065,582	100.0	102,130,871
歳出見込			
1 経常経費	108,854,910	67.2	74,224,728
人件費	25,010,492	15.4	23,557,351
内職員給	24,282,204	15.0	22,853,228
一般事務事業費	83,644,418	51.6	50,467,377
予備費	200,000	0.1	200,000
2 臨時経費	53,210,672	32.8	27,906,143
人件費	31,831	0.0	31,831
内職員給	5,722	0.0	5,722
一般事務事業費	53,178,841	32.8	27,874,312
計	162,065,582	100.0	102,130,871

※構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

内 訳	前年度当初財政計画		増 減	
特定財源 千円	金 額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
0	52,246,197	36.7	2,903,459	5.6
52,303,711	85,275,163	59.9	14,009,763	16.4
0	37,109,455	26.1	9,871,760	26.6
0	427,352	0.3	△ 1,952	△ 0.5
0	611,000	0.4	0	0.0
0	1,493,500	1.0	9,600	0.6
0	1,818,300	1.3	1,202,300	66.1
0	7,754,000	5.4	1,004,600	13.0
0	73,500	0.1	159,100	216.5
0	20,200,000	14.2	1,600,000	7.9
0	4,731,803	3.3	5,898,112	124.6
52,303,711	48,165,708	33.8	4,138,003	8.6
25,111,269	24,482,187	17.2	629,082	2.6
16,566,845	15,009,227	10.5	1,557,618	10.4
4,593,736	2,647,090	1.9	1,946,646	73.5
6,031,861	6,027,204	4.2	4,657	0.1
7,631,000	4,819,000	3.4	2,812,000	58.4
59,934,711	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9
34,630,182	102,504,498	72.0	6,350,412	6.2
1,453,141	22,848,181	16.1	2,162,311	9.5
1,428,976	22,092,171	15.5	2,190,033	9.9
33,177,041	79,456,317	55.8	4,188,101	5.3
0	200,000	0.1	0	0.0
25,304,529	39,835,862	28.0	13,374,810	33.6
0	203,733	0.1	△ 171,902	△ 84.4
0	33,631	0.0	△ 27,909	△ 83.0
25,304,529	39,632,129	27.8	13,546,712	34.2
59,934,711	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9

2 ピックアップ事業

予算案プレス発表資料（本編）の内容を、ピックアップ事業として予算編成概要に掲載しています。

予算案の主な事業

安全・安心な生活を守る防災対策	．．．．．	P 9
豪雨災害に強い体制構築	．．．．．	P 9
命と健康を守る熱中症対策	．．．．．	P10
子ども・若者の育ちを支える環境を整える	．．．．．	P10
物価高により厳しい状況にある生活者への支援	．．．．．	P11
妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援	．．．．．	P11
健康と福祉の総合的な施策の展開	．．．．．	P12
小学校施設の計画的な更新	．．．．．	P12
目黒南中学校・目黒西中学校の新校舎整備等	．．．．．	P13
自由が丘駅周辺まちづくり	．．．．．	P13
区内全域の路上喫煙禁止	．．．．．	P14

目的・概要

大規模災害への備えを一層強化するため、行政機能を維持するオールハザード型業務継続計画への改定を進めるとともに、家庭での備えを促す防災カタログ事業、最新の浸水想定に基づく水害ハザードマップの更新・全戸配布等を実施します。

◆ 防災カタログ・啓発冊子の配布事業 10億2,558万円 新規

①防災カタログの配布

災害が発生した時、自分や家族の安全を確保するためには、「自助」の考え方が重要であり、家庭での備えが欠かせません。そこで、日頃からの備えについての啓発を図り、各家庭の状況にあった備えを進めるきっかけとするため、一人3000円相当分の防災用品を選べる防災カタログを配布します。

②啓発冊子の配布

防災意識のより一層の向上を図るため、災害時にとるべき行動や区の防災対策などを分かりやすくまとめた啓発冊子を防災カタログとともに配布します。



防災課 電話：03-5723-8700

◆ 妊産婦緊急入院病床確保事業 643万円 新規

妊産婦に対する医療面での一層の支援を図るため、災害時に緊急的に医療が必要になった妊産婦や、平時において緊急的に入院の必要が生じたが、受入先のない妊産婦を受け入れるため、区内病院に委託して必要な病床(2床)を確保します。



地域保健課 電話：03-5722-9503

◆ 目黒区業務継続計画の改定 1,554万円 新規

目黒区業務継続計画とは、大規模な災害が発生した際、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)を効率的に活用し、区民の生命・財産の保護及び社会経済活動の維持を推進するための計画です。現在、大規模地震のみを想定して策定している区の業務継続計画を実績と知見を兼ね備えた委託業者の協力を得ることにより、災害の種類、規模ともに対象範囲を広げたオールハザード型の計画へと進化させることで、より柔軟に、かつ適切に災害対応ができる計画へと改定します。

危機管理課 電話：03-5722-9164

豪雨災害に強い体制構築

目的・概要

局所的集中豪雨時の浸水被害を最小限にするため、土のう保管箱の更新・新設を進めるとともに、道路における雨水流出抑制のための浸透枳を整備します。また、区民の方や事業者の止水板等の設置を助成し、地域全体で豪雨災害に強い体制を構築します。

◆ 資機材等整備 305万円

区民等の方が、浸水予防等に役立てられるよう、自由に利用できる緊急用土のう保管箱を、区内69箇所、9,500袋を整備・更新しています。

さらに、令和7年の大雨被害が発生した地域や区内で設置場所が少ない地域を中心に、令和8年度より年間6か所程度緊急用土のう設置箱の新設を行います。

併せて、古くなった緊急用土のう保管箱についても年間6か所の更新を継続して実施します。

道路公園課 電話：03-5722-9775

◆ 雨水浸透枳の設置 319万円

雨水浸透枳は、集水した雨水を浸透性を持たせた枳で地中へ浸透させる施設です。

河川の氾濫等の軽減など雨水流出抑制効果があり、道路に雨水浸透枳を継続して設置していきます。



設置した雨水浸透枳

道路公園課 電話：03-5722-9775

◆ 止水板等工事助成 800万円

住宅、店舗、事務所等の止水板設置工事を行う区民等の方の負担を軽減するため、止水板設置工事助成について、令和10年度まで拡充を図ります。

具体的には、令和7年7月と9月に発生した大雨被害を受け、個人に対する補助率を拡大するとともに、法人に対する補助限度額を引き上げました。また、建物の条件による制限を廃止しました。

個人の申請に対しては、工事費の90%を補助することとなり、23区でトップクラスの補助率となります。



止水板の設置例

		従来	拡充後(令和10年度まで)
個人	補助率	75%	90%
	限度額	100万円(区内)	100万円(区内)
法人	補助率	75%	75%
	限度額	100万円(区内)	150万円(区内)
助成対象の建物		対象外となる条件あり	区内のすべての建物が対象

道路公園課 電話：03-5722-9775

命と健康を守る熱中症対策

目的・概要

近年の厳しい暑さによる健康リスクの高まりを踏まえ、子どもから高齢者、屋外で働く職員まで、命と健康を守るための熱中症対策を強化します。

◆ 区立保育園における熱中症対策関連工事 2,480万円 新規

園児が頻繁に活動する園庭・園舎横の屋外スペースに日よけ設備を設置します。

- 園児・保育士等の熱中症リスクを軽減し、安全な屋外活動環境を確保します。
- 安心して保育活動を行える環境を整備し、園児の健康管理と保育士等の安全配慮を両立します。

保育課 電話：03-5722-9865

◆ エアコン購入費助成事業 600万円 新規

室内における熱中症予防対策を推進するため、経済的な理由により自宅にエアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により使用できない高齢者非課税世帯等に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成します。
(助成金額：10万円(上限))

福祉総合課 電話：03-5722-6840

◆ 私立幼稚園熱中症対策補助 1,600万円 新規

熱中症対策に取り組む私立幼稚園を支援することで、安心して教育・保育活動を実施できる環境を整備し、夏季において園児の健康管理と職員の安全を確保します。

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ 被服貸与事業における熱中症対策 2,082万円

熱中症を生ずるおそれのある作業に従事する職員に対し、作業内容に応じてファン付き作業服、保冷剤入りクールベスト及び冷感シャツの貸与を行います。



人事課 電話：03-5722-9376

子ども・若者の育ちを支える環境を整える

目的・概要

発達に不安のある子ども及び保護者の支援のため、区内病院との協定により小児発達に関する診療体制強化に向けて、運営費を補助します。また、菅刈地域において、新たな子どもの居場所づくりを検討するなど、子どもが地域で育つために必要な環境をソフト・ハードの両面から整えていきます。

◆ 菅刈地域における新たな子どもの居場所づくり 2,075万円

菅刈地域において、公園を活用した子どもたちが自然の素材や道具・工具を使って自由に遊べるプレーパークの整備や、区有施設を活用した子どもたちが安心して過ごせる屋内型の子どもの居場所づくりの検討を進めています。

令和8年度は、運営方針の作成やプレーパークの実証実験などを行います。



放課後子ども対策課 電話：03-5722-9358

◆ 自転車バッテリー購入補助事業 1,200万円 新規

(子どもを乗せて安全運転！自転車バッテリーチェンジプロジェクト)

子育て家庭をターゲットに、子どもを乗せて走る(幼児同乗用)電動アシスト自転車のバッテリー購入費を補助します。補助に当たっては、自転車利用時の交通安全に関するeラーニング受講を設け、保育園等への送迎や外出時における安全意識向上を図ります。

バッテリー補助は23区初！



補助対象：バッテリー(充電器含む)
補助金額：最大2万円

子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ 小児発達診療体制強化に向けた補助事業 3,019万円 新規

発達障害に関する初診待ちの長期化等を背景として、発達に不安のあるお子さんと保護者の一層の支援に繋げるため、総合病院 厚生中央病院との協定により、病院の小児科内で小児発達の診療体制を強化するために必要な経費を補助します。23区初の取り組みです。

健康推進課 電話：03-5722-9586

◆ 子ども・若者社会参画プロジェクト 604万円

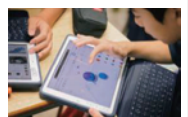
区の取り組みなどへの関心・認知度をはじめ、子どもの思いや考えの把握、さらに、子どもの声を区の取り組みに反映していくための機会創出に令和7年度から取り組んで 令和7年度います。引き続き、意見表明や参画機会の充実を図ります。の取組状況



子ども若者課 電話：03-5722-9860

◆ ICT活用の推進(GIGA支援員、AI英会話アプリ) 1億5,166万円

- 区立中学校において、英語「話すこと」の技能向上を図る英会話アプリを導入する(4,467万円)。
- 区立小・中学校において、児童・生徒の情報活用能力の向上を図るため、GIGA支援員の配置等を行う(1億699万円)。



学校ICT課 電話：03-5722-9148

物価高により厳しい状況にある生活者への支援

目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、学校・園の給食等に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食等を安定的に提供していきます。

区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 10億2,703万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では区立小中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和8年度においても、引き続き物価高騰への対策として、区立小中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

自然宿泊体験教室の保護者負担軽減 1億200万円 新規

自律心や規範意識の育成などをねらいとして、小学校5年生から中学校1年生で実施する自然宿泊体験教室において、体験学習料及び食事代等の公費負担を増額します。



卒業記念アルバムの保護者負担軽減 4,293万円 新規

引き続き物価高騰の中で、保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業記念アルバムの作成費を補助します。

学校運営課 電話：03-5722-9304

物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額 1,551万円

学童保育クラブのおやつ代について、令和7年度に引き続き、物価高騰対応分を委託料に増額して、これまでと同等のおやつを子どもたちに提供します。

放課後子ども対策課 電話：03-5722-9029

私立幼稚園給食支援補助 3,986万円

私立幼稚園で実施する給食事業を支援することにより、私立幼稚園の安定的な運営に寄与するとともに、保護者負担の軽減を図ります。

子ども若者課 電話：03-5722-9860

物価高騰対策に係るこども園賄費の増額 659万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、給食食材購入費について物価高騰相当分を増額し、保護者負担ゼロを継続します。

学校運営課 電話：03-5722-9304

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援

目的・概要

妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、伴走型相談支援等を実施するなど包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るため「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

産婦健康診査・1か月児健康診査助成事業 3,840万円 新規

出産後の母親および乳児の健康状態を早期に把握し、必要な支援につなげることを目的として、産婦健康診査(産後2週間・1か月)および1か月児健康診査に係る費用の一部を助成します。

特定不妊治療費(先進医療)助成事業 440万円

東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

出産・子育て応援事業 4億4,366万円

出産・子育てを支援するため、妊婦のための支援給付、育児パッケージの配布及びファーストバースデー事業を実施します。

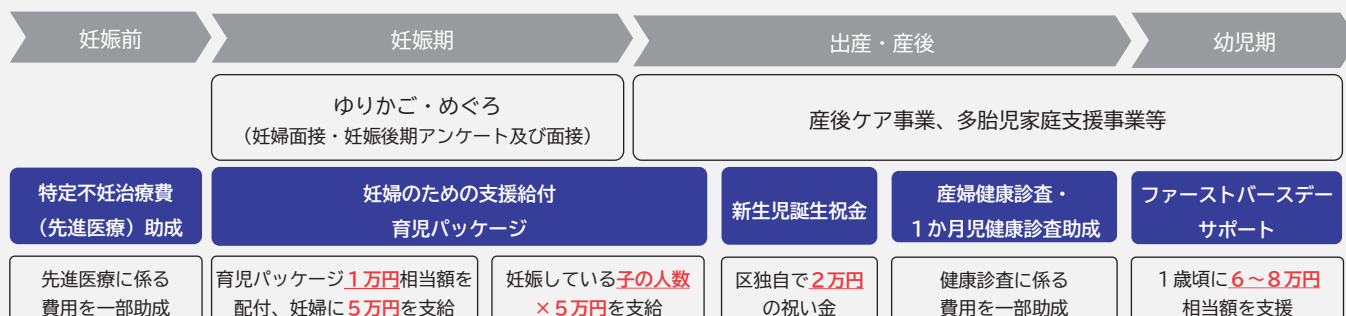
新生児誕生祝金 4,300万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援事業 2億2,957万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援、産後ケア事業等を実施します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援 (伴走型相談支援・経済的支援)



地域保健課 電話：03-5722-9503

目的・概要

区民の健康と暮らしを支えるため、がん検診の受診促進、若年がん患者の在宅療養支援、予防接種費用助成の拡充、ダンスによる介護予防など、ライフステージに応じた健康・福祉支援策を強化します。

◆ 若年がん患者在宅療養支援事業

430万円

新規

小児やAYA世代(15～39歳程度の思春期・若年成人のことを指します)など介護保険制度の対象とならない40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅等で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な介護サービス等の利用に要した費用の一部を助成します。

【助成上限額の例】

居宅サービスの利用・福祉用具の貸与:合算で5万4千円/月
福祉用具の購入:9万円/年

健康推進課 電話:03-5722-9586

◆ 胃がん検診受診券一斉送付

4,723万円

胃がんは早期発見・早期治療が重要です。これまで申込制で受診券を送付していた胃がん検診について、対象者に受診券を一斉送付することにより、受診機会を広げ、区民の健康維持・増進を図ります。

【送付対象者】 区内在住の50歳以上かつ昨年度区の胃がん検診を受診していないかた

健康推進課 電話:03-5722-9589

◆ 任意の予防接種(おたふくかぜ)費用助成事業の拡充

1,104万円

子育て家庭への経済的負担を軽減し、予防接種を受けやすい環境を整えるため、おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成回数を2回に拡充します。

【助成対象】

1歳以上4歳未満の方から、1歳以上6歳以下(小学校就学前)の方に拡大します。

【助成回数】

1回から2回に拡充します。

【助成額】

1回あたり3,000円

保健予防課 電話:03-5722-7047

◆ ダンスを活用した介護予防・フレイル予防事業

807万円

株式会社LDH JAPANと連携し、ダンスを通じた介護予防・フレイル予防に取り組みます。今年度については、昨年度定員を大幅に超過して大好評だったダンス講座に加え、LDHからダンスの指導技術等を学んだLDH認定「めぐる区民インストラクター」を中心に、60歳以上の区民が気軽に継続してダンスを楽しむことのできる「場」づくりを進めていきます。



介護保険課 電話:03-5722-9608

小学校施設の計画的な更新

目的・概要

目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校、鷹番小学校及び下目黒小学校の建替えに取り組みます。複数校の建替えに活用する常設仮校舎整備に取り組みます。

◆ 小学校施設の計画的な更新

98億6,273万円

◆ 向原小学校の建替え

新校舎の建設工事

令和7年度に引き続き、新校舎建設工事を行います。
令和9年度に新校舎完成予定です。



【新校舎イメージ図】



【建設工事の状況】

◆ 鷹番小学校の建替え

①実施設計

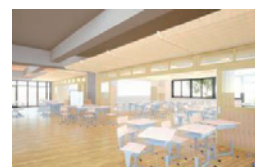
令和7年度に引き続き、詳細な設計を取りまとめた実施設計を行います。

②新校舎建設に向けた関連工事

新校舎建設に向け、仮設体育館の建設、既存校舎の一部解体等を行います。

③新校舎の建設工事

上記関連工事の終了後、新校舎建設工事に着手します。



【新校舎イメージ図】

◆ 常設仮校舎の整備

めぐる学校サポートセンターの改修工事

めぐる学校サポートセンターを活用した、常設仮校舎整備工事に着手します。常設仮校舎の1校目として、下目黒小学校建替えの際の利用を予定しています。

◆ 下目黒小学校の建替え

基本構想・基本設計

下目黒小学校の建替えに向け、基本構想・基本設計に着手します。

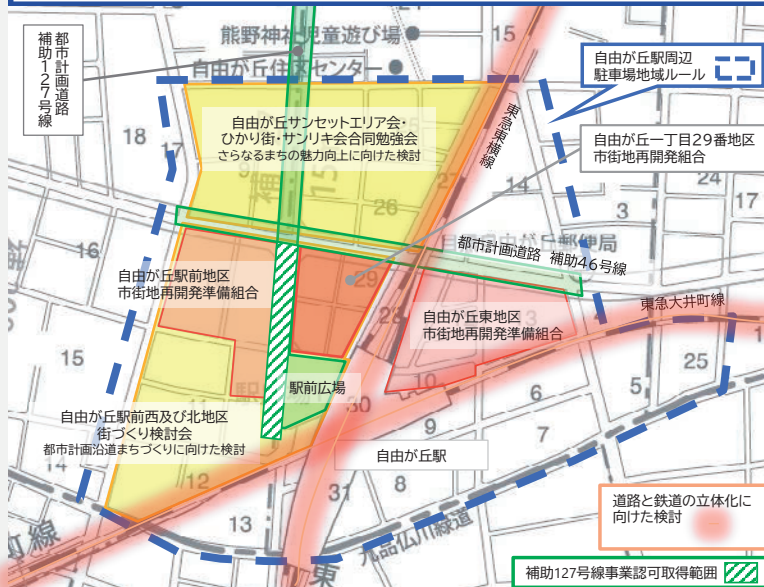


【既存校舎】

施設整備課 電話:03-5722-7520 施設管理課 電話:03-5722-9157

自由が丘駅周辺まちづくり

「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



公民連携まちづくり活動支援 公共空間利活用の推進に向けた検討



鉄道沿線まちづくり 道路と鉄道の立体化に向けた検討



都市計画道路沿道まちづくり ウォカブル空間の構築に向けた 道路とまちの一体的な検討



市街地再開発事業支援

- ・ 一丁目29番地区：工事中
- ・ 東地区：令和7年10月に都市計画を決定
- ・ 駅前地区：基本計画の検討中



左図：自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業
右図：自由が丘東地区市街地再開発事業
(イメージ)

～令和7年度

令和8年度

令和9年度～

まちの将来像の策定・活動

- ・ 公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- ・ 区が「自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- ・ 都市計画道路補助127号線の事業認可を区が取得(R4.9)
- ・ 自由が丘駅周辺駐車場地域ルールの運用開始
- ・ 補助127号線の一部用地取得

まちの将来像を実現するための支援・活動

- ・ まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- ・ 未来ビジョン実現に向けた具体的な事業の検討
- ・ 都市計画道路沿道のまちづくり勉強会・検討会への支援
- ・ 市街地更新の方針を定める地区再生計画の策定
- ・ 公共空間の利活用推進の検討
- ・ 細街路の車両通行抑制に向けた検討
- ・ 広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォカブル空間の構築について検討

具体的な取り組みの推進

- ・ 市街地再開発事業の推進
- ・ 公共空間利活用の推進
- ・ 道路ネットワーク整備の推進
- ・ 道路交通の円滑化の推進
- ・ 地域分断の解消の推進

「人」が主役となる まちの実現

- ・ まち全体の防災性の向上
- ・ 歩行者の回遊性の向上
- ・ 広場など憩いの空間の創出
- ・ 都市計画道路の整備
- ・ 道路と鉄道の立体化

区内全域の路上喫煙禁止

目的・概要

路上喫煙禁止区域を区内全域に拡大するため、「喫煙所の整備・拡充」、「喫煙マナーの普及・啓発」を推進し、たばこを吸う人と吸わない人が共存できる分煙環境の整備に取り組みます。また、「地域清掃活動団体への支援」を拡充し、一体的な施策としてまちの環境美化を推進します。(条例改正に向けて、令和7年度中にパブリックコメントを実施しました。)

◆ 環境美化推進事業 7,120万円



喫煙所の整備・拡充

喫煙所を増やし、分煙環境の整備を推進するため、事業者に対して喫煙所の「整備費」、「維持管理費」、「改修費」を補助します。また、新たに「トレーラー型喫煙所」を整備する際の補助上限額を引き上げます。



喫煙マナーの普及・啓発

区内全域の啓発パトロールの実施、商店街や事業者等と連携した啓発ポスターの掲示やチラシの配布によるマナー啓発など、区民等や事業者と連携し、普及・啓発に取り組みます。



地域清掃活動団体への支援

貸出清掃用具の拡充やごみ拾い促進アプリの導入等を実施し、地域における清掃活動を支援します。地域清掃活動団体とともに、路上喫煙や落書きに対する啓発も実施します。

まちの環境美化の推進

たばこを吸う人と吸わない人の共存

喫煙所の整備・拡充

喫煙マナーの普及・啓発

地域清掃活動団体への支援

3 実施計画事業と重点化対象事業等

(1) 実施計画事業

本年度の実施計画事業の予算計上状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

基本目標等	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
区政運営方針に係る事業	(2,537,386)		(2,537,386)	
	2,841,484	1,486,433	1,355,051	91.2
1 学び合い成長し合えるまち	(12,796,686)	(29,305,021)	(△ 16,508,335)	
	16,761,995	7,800,505	8,961,490	114.9
2 人が集い活力あふれるまち	(484,859)	(6,097)	(478,762)	
	466,616	130,995	335,621	256.2
3 健康で自分らしく暮らせるまち				
	908,451	493,935	414,516	83.9
4 快適で暮らしやすい持続可能なまち	(691,292)	(353,760)	(337,532)	
	4,722,238	8,168,701	△ 3,446,463	△ 42.2
5 安全で安心して暮らせるまち	(1,533,092)		(1,533,092)	
	2,801,577	1,310,690	1,490,887	113.7
合 計	(18,043,315)	(29,664,878)	(△ 11,621,563)	----
	28,502,361	19,391,259	9,111,102	47.0

※ () 内の数値は、債務負担行為計上事業分で、外書きです。

※ 次ページ以降の表には、①令和8年度実施計画上の事業費がある事業又は②令和8年度予算に経費を計上している事業を掲載しています。

※ 次ページ以降の各事業に記載の所属名は、予算編成時の所属名です。

※ 次ページ以降の項目名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)														
区政運営方針に係る事業																		
1	★新たな区民センター整備と周辺まちづくり			【関係各課】														
(事業概要) 目黒区民センターの建替えとそれに伴う周辺まちづくりに取り組む。																		
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討</td><td>再検討</td><td colspan="2" rowspan="4">1,101,860</td></tr><tr><td>地区計画の検討</td><td>再検討</td></tr><tr><td>拡幅に向けた準備</td><td>拡幅に向けた準備</td></tr><tr><td>めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備</td><td>めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討	再検討	1,101,860		地区計画の検討	再検討	拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																	
新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討	再検討	1,101,860																
地区計画の検討	再検討																	
拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備																	
めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備																	
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源														
既存の区民センター施設の耐震診断や区民センターに隣接する道路の拡幅に向けた用地買収等を行う。また、めぐろ学校サポートセンター跡施設を活用した常設仮校舎の整備工事や下目黒小学校建替えに向けた基本構想・基本設計等を行う。			1,926,292	1,926,292														
摘要																		
下目黒小学校等複合施設改築基本構想・基本設計等業務委託について、別途82,446千円を債務負担行為計上。 めぐろ学校サポートセンター跡施設を活用した常設仮校舎の改修について、別途2,454,940千円を債務負担行為計上。																		
2	地方公共団体情報システム標準化の推進			【情報政策課】														
(事業概要) 地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。																		
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>・システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%</td><td>・標準化対象の3業務システムが本番稼働（システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%）</td><td colspan="2">429,979</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			・システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%	・標準化対象の3業務システムが本番稼働（システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%）	429,979							
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																	
・システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%	・標準化対象の3業務システムが本番稼働（システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%）	429,979																
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源														
地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。			864,675	223,037														

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)														
3	DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進			【DX戦略課】														
(事業概要) 行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスの向上及び新たな価値の提供に取り組む。																		
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>デジタルを活用した既存事業の価値向上</td><td>・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率80%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大策の実施</td><td rowspan="4">42,000</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>新規サービスによる新たな価値の提供</td><td>・新たな窓口サービスの検討・着手 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充</td></tr><tr><td>庁内業務の生産性向上</td><td>・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・新技術の探索、活用</td></tr><tr><td>デジタル人材の育成</td><td>・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			デジタルを活用した既存事業の価値向上	・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率80%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大策の実施	42,000		新規サービスによる新たな価値の提供	・新たな窓口サービスの検討・着手 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充	庁内業務の生産性向上	・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・新技術の探索、活用	デジタル人材の育成	・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																	
デジタルを活用した既存事業の価値向上	・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率80%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大策の実施	42,000																
新規サービスによる新たな価値の提供	・新たな窓口サービスの検討・着手 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充																	
庁内業務の生産性向上	・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・新技術の探索、活用																	
デジタル人材の育成	・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成																	
(8年度予算計上内容)				8年度予算額														
DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術を活用した「区民サービスの向上」と「全庁業務の効率化」を実現する。				うち一般財源														
				0														
45,494																		

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
4	区民サービスの向上に資するIT基盤の構築			【情報政策課】
	(事業概要)			
	より良い区民サービスの提供や業務効率化を進めるため、ネットワークやインフラ等の基盤となる情報システムの整備・強化を進める。また、併せて、職員の働き方改革を推進するため、セキュリティを確保したネットワーク・端末の環境を構築する。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 100% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改検討完了100% ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100%		・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 100% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 50% ・統合可能な個別システム等のインフラⅡ期統合の検討	
		5,136		
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
区民サービスの向上と業務効率性・生産性向上を図るため、イントラネットシステム用パソコン（2in1型）を導入する。			5,023	5,023
区政運営方針に係る事業 予算額 合計			2,841,484	2,154,352

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)												
基本目標 1 学び合い成長し合えるまち																
5	総合的な子ども家庭支援体制の構築		【子ども家庭支援拠点整備課】													
(事業概要) 第三ひもんや保育園・碑文谷保健センター跡地を活用して、こども総合相談センター及び児童相談所の整備を行う。																
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)</td><td>こども総合相談センター基本 構想</td><td rowspan="2">661,342</td></tr><tr><td>児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)</td><td>碑文谷保健センター解体工事</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)	こども総合相談センター基本 構想	661,342	児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)	碑文谷保健センター解体工事				
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)															
こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)	こども総合相談センター基本 構想	661,342														
児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)	碑文谷保健センター解体工事															
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>都立児童相談所を誘致するために、碑文谷保健センター跡の解体工 事等を行う。</td><td>348,000</td><td>348,000</td></tr><tr><td colspan="3">摘要</td></tr><tr><td colspan="3">碑文谷保健センター跡の解体工事費について、別途520,249千円を債務負担行為計上。</td></tr></table>					(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源	都立児童相談所を誘致するために、碑文谷保健センター跡の解体工 事等を行う。	348,000	348,000	摘要			碑文谷保健センター跡の解体工事費について、別途520,249千円を債務負担行為計上。		
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源														
都立児童相談所を誘致するために、碑文谷保健センター跡の解体工 事等を行う。	348,000	348,000														
摘要																
碑文谷保健センター跡の解体工事費について、別途520,249千円を債務負担行為計上。																
6	区立保育園の民営化		【保育計画課】													
(事業概要) 待機児童解消後も多様な保育ニーズに応えていく必要があることや、築60年近くになる区立保育園をはじめ築年数が40年前後の施設が多数あるため改修、改築経費の抑制が必要であることなどの課題を解決していく方策の一つとして、区立保育園の民営化を進めていく。																
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>第二上目黒民営化園の開設</td><td rowspan="3">施設解体</td><td rowspan="3">161,037</td></tr><tr><td>ひもんや民営化園の開設</td></tr><tr><td>第三ひもんや民営化に伴う閉 園</td></tr><tr><td>中町民営化園の開設</td><td>年度末閉園（中央町に統合） 事業者公募</td><td></td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		第二上目黒民営化園の開設	施設解体	161,037	ひもんや民営化園の開設	第三ひもんや民営化に伴う閉 園	中町民営化園の開設	年度末閉園（中央町に統合） 事業者公募		
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)															
第二上目黒民営化園の開設	施設解体	161,037														
ひもんや民営化園の開設																
第三ひもんや民営化に伴う閉 園																
中町民営化園の開設	年度末閉園（中央町に統合） 事業者公募															
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>保育園民営化に伴う既存施設解体、新園舎整備及び保育園統合に係 る経費。</td><td>412,028</td><td>302,711</td></tr></table>					(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源	保育園民営化に伴う既存施設解体、新園舎整備及び保育園統合に係 る経費。	412,028	302,711						
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源														
保育園民営化に伴う既存施設解体、新園舎整備及び保育園統合に係 る経費。	412,028	302,711														

計画 番号	実施計画の内容								
	(単位：千円)								
7	放課後子ども総合プランの推進		【放課後子ども対策課】						
	(事業概要) すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。								
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>ランランひろば 設置数 1か所</td><td>ランランひろば 開設 1か所</td><td>39,082</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		ランランひろば 設置数 1か所	ランランひろば 開設 1か所	39,082
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)							
	ランランひろば 設置数 1か所	ランランひろば 開設 1か所	39,082						
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
令和8年度から新たに1か所で実施するランランひろばの運営委託経費。		32,372	27,710						
8	区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営		【放課後子ども対策課】						
	(事業概要) 区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの運営を民間事業者に委託する。								
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ 緑が丘児童館・学童保育クラブ 向原住区センター児童館・学童保育クラブ</td><td>運営委託開始 運営移行準備</td><td>85,701</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ 緑が丘児童館・学童保育クラブ 向原住区センター児童館・学童保育クラブ	運営委託開始 運営移行準備	85,701
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)							
	東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ 緑が丘児童館・学童保育クラブ 向原住区センター児童館・学童保育クラブ	運営委託開始 運営移行準備	85,701						
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
区立児童館・学童保育クラブの民営化を行うとともに、向原小学校の建替えに伴い複合化する各事業を、一体的に運営する事業者へ運営移行準備（引継ぎ）を行う。		103,679	95,736						

計画 番号	実施計画の内容									
	(単位：千円)									
10	★統合新校の新校舎建設		【施設整備課】 【学校施設計画課】							
	(事業概要) 「第七中学校・第九中学校の統合新校整備方針」及び「第八中学校・第十一中学校の統合新校整備方針」に沿って、統合新校の新校舎を建設する。									
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td rowspan="2">新校舎建設 2校</td><td>①目黒南中学校 新校舎建設</td><td rowspan="2">2,581,262</td></tr><tr><td>②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		新校舎建設 2校	①目黒南中学校 新校舎建設	2,581,262	②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
	新校舎建設 2校	①目黒南中学校 新校舎建設	2,581,262							
		②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設								
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源							
目黒南中学校及び目黒西中学校の新校舎建設に向けて工事等を行う。また、令和7年4月に開校した目黒西中学校について、通学距離の関係から徒歩以外での通学を必要とする生徒に対して、公共交通機関の交通費補助などの通学負担の緩和措置を講じる。		3,057,051	46,045							
摘要										
目黒南中学校及び目黒西中学校新校舎建設工事について、別途2,978,838千円を債務負担行為計上。										

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)				
11	★学校施設の計画的な更新		【施設整備課】 【学校施設計画課】					
	(事業概要) 「目黒区学校施設更新計画」に沿って、学校施設を計画的に更新する。							
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th>(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>建替対象校 5校 設計 3校 工事 4校 仮設校舎 2校</td><td>①学校施設更新計画改定 ②向原小学校 新校舎建設 ③鷹番小学校 実施設計・解体工事 ④大岡山小学校 設計業者選定 基本構想 ⑤第一中学校 設計業者選定 基本構想</td></tr></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)	建替対象校 5校 設計 3校 工事 4校 仮設校舎 2校	①学校施設更新計画改定 ②向原小学校 新校舎建設 ③鷹番小学校 実施設計・解体工事 ④大岡山小学校 設計業者選定 基本構想 ⑤第一中学校 設計業者選定 基本構想	5,361,434	
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)						
	建替対象校 5校 設計 3校 工事 4校 仮設校舎 2校	①学校施設更新計画改定 ②向原小学校 新校舎建設 ③鷹番小学校 実施設計・解体工事 ④大岡山小学校 設計業者選定 基本構想 ⑤第一中学校 設計業者選定 基本構想						
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源				
向原小学校及び鷹番小学校の建替えに向けた工事、改築予定校の地歴調査、学校施設更新計画の改定に向けた取り組み、小学校の水泳授業の民間プール活用等を行う。		8,191,500	663,229					
摘要 向原小学校及び鷹番小学校新校舎建設工事について、別途8,127,327千円を債務負担行為計上。 鷹番小学校既存校舎解体工事について、別途219,678千円を債務負担行為計上。								
12	学校の空調設備更新		【施設管理課】					
	(事業概要) 小学校17校、中学校4校の空調設備を更新する。							
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th>(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>空調設備更新 小学校17校 中学校4校</td><td>空調設備更新</td></tr></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)	空調設備更新 小学校17校 中学校4校	空調設備更新	4,479,871	
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)						
	空調設備更新 小学校17校 中学校4校	空調設備更新						
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源				
区立小・中学校に設置している空調設備機器について、令和7年度までの更新手法の検討を踏まえて更新を行う。		4,479,871	3,899,777					
摘要 学校の空調設備更新について、別途649,332千円に金利変動及び物価変動に伴う増減額を加算した額を債務負担行為計上。								

計画 番号	実施計画の内容														
	(単位：千円)														
13	電子図書館資料（電子書籍）の充実		【八雲中央図書館】												
<p>（事業概要）</p> <p>電子書籍の計画的な収集及び更新によりめぐる電子図書館の充実を図り、乳幼児から高齢者まで多くの区民の利用を促進することで区民の生涯学習及び読書活動を支援する。</p> <p>また、新たに策定する「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づき、区立小中学校の授業等で活用可能なコンテンツを導入して、ＩＣＴを活用した読書活動を支援する。</p>															
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充</td><td>・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進</td><td>4,105</td></tr></table>				(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充	・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	4,105						
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)														
・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充	・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	4,105													
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。</td><td>4,105</td><td>4,105</td></tr></table>				(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源	電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。	4,105	4,105						
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源													
電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。	4,105	4,105													
14	駒場公園の文化財保存・修復整備		【道路公園課】												
<p>（事業概要）</p> <p>国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修復・公開活用整備を推進する。</p>															
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>和館等建造物保存修復整備</td><td>和館等建造物保存修復整備</td><td rowspan="3">161,174</td></tr><tr><td></td><td>正門・門衛所等 第Ⅰ期工事</td></tr><tr><td>庭園等保存修復整備</td><td>庭園等保存修復整備 庭園整備第Ⅰ期工事</td></tr></table>				(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	161,174		正門・門衛所等 第Ⅰ期工事	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備 庭園整備第Ⅰ期工事		
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)														
和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	161,174													
	正門・門衛所等 第Ⅰ期工事														
庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備 庭園整備第Ⅰ期工事														
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr><tr><td>旧前田家本邸正門・門衛所の実施設計、仮設及び支障木伐採工事、旧前田庭園整備工事。</td><td>133,389</td><td>49,883</td></tr><tr><td colspan="3">摘要</td></tr><tr><td colspan="3">重要文化財旧前田家本邸門衛所ほか1基工事（保存・修理事業）について、別途301,262千円を債務負担行為計上。</td></tr></table>				(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源	旧前田家本邸正門・門衛所の実施設計、仮設及び支障木伐採工事、旧前田庭園整備工事。	133,389	49,883	摘要			重要文化財旧前田家本邸門衛所ほか1基工事（保存・修理事業）について、別途301,262千円を債務負担行為計上。		
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源													
旧前田家本邸正門・門衛所の実施設計、仮設及び支障木伐採工事、旧前田庭園整備工事。	133,389	49,883													
摘要															
重要文化財旧前田家本邸門衛所ほか1基工事（保存・修理事業）について、別途301,262千円を債務負担行為計上。															
基本目標 1 学び合い成長し合えるまち		予算額 合計	16,761,995 5,437,196												

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)																				
基本目標 2 人が集い活力あふれるまち																								
15	文化ホール事業運営に係る設備改修			【文化・交流課】																				
<div>(事業概要)</div> 事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。																								
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>文化ホール設備維持管理更新</td><td>・大、小ホール照明機器更新 ・大、小ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換</td><td>466, 220</td><td colspan="2"></td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			文化ホール設備維持管理更新	・大、小ホール照明機器更新 ・大、小ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換	466, 220													
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																							
文化ホール設備維持管理更新	・大、小ホール照明機器更新 ・大、小ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換	466, 220																						
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th colspan="3">うち一般財源</th></tr><tr><td>めぐろパーシモンホール大・小ホールにおいて、照明機器更新工事等を実施。</td><td>466, 616</td><td colspan="3">396</td></tr><tr><td colspan="5">摘要</td></tr><tr><td colspan="5">めぐろパーシモンホール照明機器更新工事について、別途484, 859千円を債務負担行為計上。</td></tr></table>					(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源			めぐろパーシモンホール大・小ホールにおいて、照明機器更新工事等を実施。	466, 616	396			摘要					めぐろパーシモンホール照明機器更新工事について、別途484, 859千円を債務負担行為計上。				
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源																						
めぐろパーシモンホール大・小ホールにおいて、照明機器更新工事等を実施。	466, 616	396																						
摘要																								
めぐろパーシモンホール照明機器更新工事について、別途484, 859千円を債務負担行為計上。																								
基本目標 2 人が集い活力あふれるまち		予算額 合計	466, 616	396																				

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち				
16	特別養護老人ホーム整備支援	【高齢福祉課】 【介護保険課】		
(事業概要) 様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。				
(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)		
①国家公務員宿舎駒場住宅跡地(約2950㎡) ・特別養護老人ホーム 定員96人 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所 ②都営住宅目黒1丁目アパート27号棟跡地(約1332㎡) ・地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人) ・認知症高齢者グループホーム(2ユニット/18人)		①建設、開設 ②補助協議、設計、建設	584,813	
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費補助。			600,575	448,873
17	地域密着型サービス基盤等の整備支援	【高齢福祉課】 【介護保険課】		
(事業概要) 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。				
(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)		
①認知症高齢者グループホーム 6ユニット(定員9人×6) ②(看護)小規模多機能型居宅介護2か所(登録定員58人) ③認知症対応型通所介護1か所(定員12人)		①認知症高齢者グループホーム 2ユニット(定員9人×2) ②(看護)小規模多機能型居宅介護1か所(定員29人) ※特養併設(駒場住宅跡地) ③認知症対応型通所介護1か所(定員12人) ※特養併設(駒場住宅跡地)	143,402	
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
認知症高齢者グループホーム(2ユニット)、(看護)小規模多機能型居宅介護事業所(1か所)の整備費補助。 ※を付した施設の事業費は、「No.16 特別養護老人ホーム整備支援」に別掲。			269,553	32,552

計画 番号	実施計画の内容								
	(単位：千円)								
18	障害者グループホームの整備支援		【障害施策推進課】						
	(事業概要) すべての障害のある人が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、整備費や運営費の補助を実施し、民間事業者による障害者グループホーム整備を支援する。								
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>民間障害者グループホーム整備等 2か所（定員13人）</td><td></td><td>0</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		民間障害者グループホーム整備等 2か所（定員13人）		0
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)							
	民間障害者グループホーム整備等 2か所（定員13人）		0						
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
障害者グループホームを整備する民間事業者への整備費補助及び運営事業者への運営費補助。		38, 323	38, 323						
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち 予算額 合計		908, 451	519, 748						

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち				
19	祐天寺駅周辺地区の整備			【都市整備課】 【みどり土木政策課】
	(事業概要) 「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取り組みを推進・展開する。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	駅前広場再整備 1,400㎡ 高架下道路改良工事 32m		詳細設計 事後評価	20,660
	エリアプラットフォームの構築		エリアプラットフォームの構築 (懇談会等運営)	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。		6,300	3,300	
摘要 祐天寺駅前広場の再整備について、別途220,000千円を債務負担行為計上。				
20	学芸大学駅周辺地区の整備			【都市整備課】 【みどり土木政策課】
	(事業概要) 「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づくカラー舗装等の交通安全施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援を行う。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	街づくり活動支援（懇談会運営）		街づくり活動支援 (懇談会運営)	7,338
	あんしん歩行エリア形成事業 (730m)		交通安全施設整備 (カラー舗装等) (240m)	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。		7,316	6,316	

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
21	★自由が丘駅周辺地区の街づくり			【地区整備課】 【都市基盤整備課】
	(事業概要) 自由が丘未来ビジョン及び自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想に基づき、ウォーカブルなまちづくり、都市計画道路沿道周辺まちづくり、補助127号線整備（790m）、鉄道沿線まちづくりを公民連携により推進する。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	ウォーカブルなまちづくりの推進 都市計画道路沿道周辺まちづくり 市街地再開発事業支援 補助127号線整備（145m） 鉄道沿線まちづくり	ウォーカブルなまちづくりの推進 まちづくり活動支援（検討会等運営） 市街地再開発事業支援 共同化支援 道路設計等 立体交差化の調査・検討	2, 209, 453	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺街づくり及び街づくり活動支援。		3, 732, 905	512, 412	
22	中目黒駅周辺地区の街づくり			【地区整備課】
	(事業概要) 中目黒駅周辺地区整備計画及びナカメ未来ビジョンに基づき、公民連携によるまちづくり活動の支援、ウォーカブルなまちづくりの推進、市街地再開発事業の支援を行う。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	まちづくり活動支援（協議会等運営） ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画） 市街地再開発事業支援 中目黒駅周辺地区整備計画改定	まちづくり活動支援（協議会等運営） ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画） 市街地再開発事業支援 中目黒駅周辺地区整備計画改定の調査・検討	322, 962	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
中目黒駅周辺地区におけるウォーカブルなまちづくりの推進、まちづくり活動支援及び市街地再開発事業の支援。		68, 108	34, 969	

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)												
23	目黒駅周辺地区の街づくり		【地区整備課】													
(事業概要) 令和5年度に改定した目黒駅周辺地区整備計画に基づき、公と民が連携し、多様な人々が主体的に活動・交流できるまちづくりを検討及び推進する。																
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>まちづくり活動支援 (懇談会等運営)</td><td>まちづくり活動支援 (懇談会等運営)</td><td rowspan="2">14,420</td></tr><tr><td>公民連携まちづくり</td><td>公民連携まちづくり</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	14,420	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり				
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)															
まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	14,420														
公民連携まちづくり	公民連携まちづくり															
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源												
目黒駅周辺地区における公民連携まちづくりの推進。			8,130	8,130												
24	経路のバリアフリー化推進		【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】													
(事業概要) 誰もが日常の移動を円滑に行うことができる歩行者空間を確保するため、「目黒区移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想」で定める経路（生活関連経路等）における歩道の段差解消・舗装改良や無電柱化の推進等に取り組む。																
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>段差解消 9か所</td><td>段差解消 3か所</td><td rowspan="4">5,467</td></tr><tr><td>透水性舗装 305㎡</td><td>透水性舗装 80㎡</td></tr><tr><td>無電柱化の推進</td><td>無電柱化の推進</td></tr><tr><td>自転車走行環境整備</td><td>自転車走行環境整備</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		段差解消 9か所	段差解消 3か所	5,467	透水性舗装 305㎡	透水性舗装 80㎡	無電柱化の推進	無電柱化の推進	自転車走行環境整備	自転車走行環境整備
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)															
段差解消 9か所	段差解消 3か所	5,467														
透水性舗装 305㎡	透水性舗装 80㎡															
無電柱化の推進	無電柱化の推進															
自転車走行環境整備	自転車走行環境整備															
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源												
五本木一丁目の歩道のバリアフリー化（段差解消・舗装改良）。			1,336	1,249												

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
25	地域交通の支援の推進			【都市基盤整備課】
	(事業概要) 地域交通の導入に向けた地域の取組を支援し、実証実験運行検証を経たうえで本格運行へ移行することで、持続可能な利便性の高い交通手段の確保を目指す。(実証実験運行支援 2路線 本格運行支援 2路線)			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	実証実験運行支援 2路線 本格運行支援 2路線		検討会支援 実証実験運行支援 2路線	80,762
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
	地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び実証運行経費への補助等。		80,762	54,086
26	公園リノベーション事業			【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】
	(事業概要) 公園等機能の拡充（インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの声を反映した安全な遊び場整備）と公民連携による公園の利活用を促進する。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	(公園等機能の拡充) 公園8か所 児童遊園9か所 (健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修12区間 健康遊具設置12か所 (公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所 (防犯カメラ) 公園等7か所		公園1か所 児童遊園4か所 緑道改修3区間 健康遊具設置1か所 施設整備、事業開始 公園等5か所	254,713
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
	下五児童遊園リノベーション工事、宮下児童遊園リノベーション工事、呑川柿の木坂支流緑道リノベーション工事、公園等への防犯カメラの設置等。		267,674	198,963

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
27	みどりの保全・創出			【みどり土木政策課】
	(事業概要) 目黒区みどりの基本計画をもとに、樹木等の保全や屋上・壁面緑化助成に取り組む。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	樹木等の保全（樹木110本 樹林・生垣5件） 屋上・壁面緑化などの面積 1,000㎡	樹木等の保全（樹木22本 生 垣1件） 屋上・壁面緑化等の面積 200 ㎡	3,749	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
	保存樹木等標識設置、屋上・壁面緑化助成の実施。		3,743	3,743
28	めぐろサクラ再生プロジェクト			【みどり土木政策課】 【道路公園課】 【道路公園サービス事務所】
	(事業概要) 樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び機器診断を行うとともに、サクラ再生実行計画に基づく樹勢回復や倒木の恐れのある桜の植替えなどを行う。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	樹木診断 1,760本 樹勢回復 386本 植替え 100本	外観診断 350本 機器診断 100本 樹勢回復 50本 植替え 20本	41,093	
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源
	桜の植栽、腐朽木伐採、抜根等に係る工事費、樹木外観診断・精密診断、樹勢回復に係る委託（サクラ基金より一部財源充当）。		108,710	54,355

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)								
29	生物多様性の確保			【みどり土木政策課】								
(事業概要) 目黒区生物多様性地域戦略をもとに、区民による身近な生物調査や生物多様性保全林事業に取り組む。												
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進（エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を生物多様性保全林に指定） 環境省自然共生サイト認定申請</td><td>区民による身近な生物調査5種 生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など） 環境省自然共生サイト認定申請</td><td colspan="2">25,835</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進（エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を生物多様性保全林に指定） 環境省自然共生サイト認定申請	区民による身近な生物調査5種 生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など） 環境省自然共生サイト認定申請	25,835	
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)											
区民による身近な生物調査25種 生物多様性地域戦略の運用・推進（エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を生物多様性保全林に指定） 環境省自然共生サイト認定申請	区民による身近な生物調査5種 生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など） 環境省自然共生サイト認定申請	25,835										
(8年度予算計上内容)				8年度予算額 うち一般財源								
区民による身近な生物調査の結果解析・取りまとめ、中根公園生物多様性保全林事業、増進活動実施計画作成及び認定。				31,274 18,470								
30	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進			【環境保全課】								
(事業概要) すべての区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。												
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由来の電力とする。</td><td>区有施設が使用する電力量のうち20%（累計90%）以上に非化石燃料由来電力を導入</td><td colspan="2">13,355</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由来の電力とする。	区有施設が使用する電力量のうち20%（累計90%）以上に非化石燃料由来電力を導入	13,355	
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)											
区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由来の電力とする。	区有施設が使用する電力量のうち20%（累計90%）以上に非化石燃料由来電力を導入	13,355										
(8年度予算計上内容)				8年度予算額 うち一般財源								
脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、区有施設が使用する電力を非化石燃料由来の電力とする。				4,911 4,911								

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
31	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成			【環境保全課】
	(事業概要) 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	助成件数 1,515件	303件	30,300	
	(8年度予算計上内容)			8年度予算額 うち一般財源
	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成金。		30,300	30,300
32	庁用車の脱炭素化促進			【総務課】 【環境保全課】
	(事業概要) 庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両（EV、FCV等※）への切り替えを推進する。 ※【EV】電気自動車 【FCV】燃料電池自動車			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	庁用車（ガソリン車）の22台をEV車等へ移行し、5台を削減する。	12台 切替 1台 削減	15,105	
	(8年度予算計上内容)			8年度予算額 うち一般財源
	区有施設内における温室効果ガス排出抑制に向けた庁用車（3台）の電気自動車への切り替え経費。		3,126	3,126

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)						
34	道路・橋りょうの強靱化対策		【みどり土木政策課】							
	(事業概要) 防災の重要インフラである道路・橋りょうについて、デジタル技術等を活用した効率的・効果的な機能維持を実施する。									
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>路面下空洞・性状調査 目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋 橋梁・擁壁定期点検 大型標識定期点検</td><td>目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 2橋 補修工事 1橋 大型標識定期点検</td><td>327,073</td></tr></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		路面下空洞・性状調査 目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋 橋梁・擁壁定期点検 大型標識定期点検	目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 2橋 補修工事 1橋 大型標識定期点検	327,073		
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
	路面下空洞・性状調査 目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋 橋梁・擁壁定期点検 大型標識定期点検	目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定 調査設計 2橋 補修工事 1橋 大型標識定期点検	327,073							
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
橋梁長寿命化修繕計画の改定、大丸跨線橋補修工事、無名橋整備工事に伴う詳細設計、鴻之巣橋・二三橋補修設計、大型標識定期点検の実施。		304,980	297,980							
摘要										
稲荷橋耐震補強・補修協定工事については、別途471,292千円を債務負担行為計上。										
35	安全・安心の道路交通対策		【みどり土木政策課】							
	(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」や「目黒区交通安全プログラム」等に基づき、保育園、学校、PTA、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。									
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域</td><td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域</td><td>9,829</td></tr></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	9,829		
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	9,829							
	(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
油面住区・不動住区内の交通安全施設整備工事。		9,829	9,829							

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
36	総合的な自転車対策の推進			【みどり土木政策課】
	(事業概要) 自転車適正利用の普及啓発や自転車ナビマーク設置等の自転車走行環境整備により、自転車の事故防止及び通行の円滑化を図る。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	走行環境整備 駅周辺区域外4地域	走行環境整備 駅周辺区域外1地域	64,060	
	周知啓発活動	周知啓発活動		
駅周辺区域外4地域	駅周辺区域外1地域			
走行環境整備計画改定	基礎調査			
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
自転車走行環境整備（自転車ナビマーク設置等）及び自転車走行環境整備計画改定に向けた基礎調査等。			52,834	52,834
基本目標 4 快適で暮らしやすい持続可能なまち 予算額 合計			4,722,238	1,294,973

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)																				
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち																								
37	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事			【八雲中央図書館】																				
<p>(事業概要)</p> <p>めぐろ区民キャンパスの天井非構造部材落下防止対策等の施設改修工事、照明設備改修工事を行う。</p>																								
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>めぐろ区民キャンパス（パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等）</td><td><div>・天井非構造部材落下防止対策工事</div><div>・天井非構造部材落下防止対策実施設計業務</div><div>・天井非構造部材落下防止対策工事監理委託</div><div>・天井非構造部材落下防止対策に伴う電気工事</div><div>・照明設備改修工事（Ⅰ期）</div></td><td>1,101,329</td><td colspan="2"></td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			めぐろ区民キャンパス（パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等）	<div>・天井非構造部材落下防止対策工事</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策実施設計業務</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策工事監理委託</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策に伴う電気工事</div> <div>・照明設備改修工事（Ⅰ期）</div>	1,101,329													
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																							
めぐろ区民キャンパス（パーシモンホール大ホール・小ホール、プラザ等）	<div>・天井非構造部材落下防止対策工事</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策実施設計業務</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策工事監理委託</div> <div>・天井非構造部材落下防止対策に伴う電気工事</div> <div>・照明設備改修工事（Ⅰ期）</div>	1,101,329																						
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th colspan="3">うち一般財源</th></tr><tr><td>めぐろ区民キャンパス全体の天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事を実施。</td><td>1,052,048</td><td colspan="3">0</td></tr><tr><td colspan="5">摘要</td></tr><tr><td colspan="5">めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事、照明設備改修工事（めぐろ区民キャンパス電灯設備等改修工事）について、別途1,533,092千円を債務負担行為計上。</td></tr></table>					(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源			めぐろ区民キャンパス全体の天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事を実施。	1,052,048	0			摘要					めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事、照明設備改修工事（めぐろ区民キャンパス電灯設備等改修工事）について、別途1,533,092千円を債務負担行為計上。				
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源																						
めぐろ区民キャンパス全体の天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事を実施。	1,052,048	0																						
摘要																								
めぐろ区民キャンパス天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事、照明設備改修工事（めぐろ区民キャンパス電灯設備等改修工事）について、別途1,533,092千円を債務負担行為計上。																								
38	避難所生活課題に対する備えの充実			【防災課】																				
<p>(事業概要)</p> <p>近年の災害で顕在化した避難所生活で生じる課題への備えを充実させるため、簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切り等の整備を行う。また、円滑な避難所運営を行うための防災資材の保管・運搬にかかる課題について検討を実施する。</p>																								
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="3">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 ・間仕切り 13,736人分 ・保管用資材 625個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討</td><td>生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討</td><td>22,469</td><td colspan="2"></td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)			生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 ・間仕切り 13,736人分 ・保管用資材 625個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	22,469													
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																							
生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 ・間仕切り 13,736人分 ・保管用資材 625個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	生活環境の改善 ・トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 ・間仕切り 2,744人分 ・保管用資材 125個 円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	22,469																						
<table><tr><th>(8年度予算計上内容)</th><th>8年度予算額</th><th colspan="3">うち一般財源</th></tr><tr><td>避難所用資機材の購入・配備等。</td><td>10,800</td><td colspan="3">0</td></tr></table>					(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源			避難所用資機材の購入・配備等。	10,800	0												
(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源																						
避難所用資機材の購入・配備等。	10,800	0																						

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)
39	被災者の生活再建・復興支援の推進			【防災課】 【都市計画課】 【土木管理課】 【建築課】
	(事業概要) 震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30（2018）年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 0.22km ²		被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.05km ²	
			25,587	
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
住家被害認定調査等の職員研修、都市復興訓練（家屋被害状況調査）、地籍調査事業の実施。			31,787	31,787
40	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備）			【生活安全課】
	(事業概要) 町会・商店街等地域団体の防犯設備（防犯カメラ）設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。			
	(計画期間事業量)		(8年度計画内容・事業費)	
	防犯カメラの整備 160台（新規） 385台（更新）		27台（新規） 106台（更新）	
			58,817	
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源
地域の防犯力向上を図るための防犯カメラの整備。			136,453	29,726

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)						
41	木造住宅密集地域整備事業		【木密地域整備課】							
	(事業概要) 木造住宅密集地域において、老朽建築物建替え促進や、延焼遮断帯の形成、公園や無電柱化などの公共施設の基盤整備を進める。									
	<table><thead><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr></thead><tbody><tr><td>公園用地取得 1,000㎡ 公園設計/建物解体 1,220㎡ 公園整備 1,600㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討 建替え助成</td><td>公園用地取得 600㎡ 公園整備 220㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 道路等整備検討</td><td>1,256,460</td></tr></tbody></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		公園用地取得 1,000㎡ 公園設計/建物解体 1,220㎡ 公園整備 1,600㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討 建替え助成	公園用地取得 600㎡ 公園整備 220㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 道路等整備検討	1,256,460		
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
	公園用地取得 1,000㎡ 公園設計/建物解体 1,220㎡ 公園整備 1,600㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討 建替え助成	公園用地取得 600㎡ 公園整備 220㎡ 共同化支援 無電柱化整備 街づくり活動支援 道路等整備検討	1,256,460							
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源							
街づくり活動支援、防災街区整備事業補助、公園整備等。		443,987	114,687							
42	整備地域等の不燃化促進		【木密地域整備課】							
	(事業概要) 震災時に特に甚大な被害が想定される地域（整備地域）等において、老朽建築物の建替え・除却への助成や、専門家派遣等の不燃化促進支援を行う。									
	<table><thead><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr></thead><tbody><tr><td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替え助成71件、共同建替え助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)</td><td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成29件、戸建て建替え助成16件、共同建替え助成12件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成12件、仮住居費助成12件、店舗等建替え加算2件)</td><td>165,037</td></tr></tbody></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替え助成71件、共同建替え助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成29件、戸建て建替え助成16件、共同建替え助成12件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成12件、仮住居費助成12件、店舗等建替え加算2件)	165,037		
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替え助成71件、共同建替え助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成29件、戸建て建替え助成16件、共同建替え助成12件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣1件、住替え助成12件、仮住居費助成12件、店舗等建替え加算2件)	165,037							
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源							
目黒本町五・六丁目、原町一丁目、洗足一丁目地区等における不燃化建替助成等。		151,930	61,649							

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)										
43	西小山駅周辺の街づくり		【木密地域整備課】											
(事業概要) 西小山街づくり整備計画に基づき、「災害時などの安全安心の確保する取組」と「普段の暮らしやすさや地域の魅力を向上させる取組」の両立を図りながら、地域住民をはじめとした多様な主体と連携・協力しながら地区の将来像の実現を図る。														
<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>街づくり活動支援 (協議会等運営)</td><td>街づくり活動支援 (協議会等運営)</td><td rowspan="3">14,597</td></tr><tr><td>整備計画推進</td><td>整備計画推進</td></tr><tr><td>共同化支援</td><td>共同化支援</td></tr></table>					(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	14,597	整備計画推進	整備計画推進	共同化支援	共同化支援
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)													
街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)	14,597												
整備計画推進	整備計画推進													
共同化支援	共同化支援													
(8年度予算計上内容)			8年度予算額	うち一般財源										
西小山街づくり活動支援等。			15,210	7,606										

計画 番号	実施計画の内容								
			(単位：千円)						
45	民間建築物の耐震化		【建築課】						
	(事業概要) 旧耐震基準で建築された住宅等並びに新耐震基準のうち平成12（2000）年5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。								
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>■耐震診断 木造 100件 非木造 20件 ■耐震設計 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件 ■耐震改修 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件 ■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 除却 105件 建替え 50件 設計 50件 ■促進計画改定</td><td>■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件</td><td>170, 222</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		■耐震診断 木造 100件 非木造 20件 ■耐震設計 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件 ■耐震改修 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件 ■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 除却 105件 建替え 50件 設計 50件 ■促進計画改定	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	170, 222
(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)								
■耐震診断 木造 100件 非木造 20件 ■耐震設計 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件 ■耐震改修 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件 ■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 除却 105件 建替え 50件 設計 50件 ■促進計画改定	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件	170, 222							
	(8年度予算計上内容)	8年度予算額	うち一般財源						
	耐震診断助成、耐震設計助成、耐震改修助成、耐震シェルター等設置助成、木造住宅等除却費用助成、がけ擁壁等整備助成、ブロック塀除却等助成、耐震相談窓口の設置及び木造住宅等アドバイザー派遣、マンションアドバイザー派遣。	170, 222	30, 656						

計画 番号	実施計画の内容			(単位：千円)															
46	無電柱化の推進		【みどり土木政策課】																
	(事業概要) 「目黒区無電柱化推進計画」に基づき、防災、安全、景観の3つの目的を踏まえ、無電柱化を推進する。																		
	<table><thead><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東邦大学病院前 300m</td><td rowspan="3">本体工事 引込連系管路工事 支障移設工事</td><td rowspan="12">978,208</td></tr><tr><td>目黒銀座商店街 850m</td></tr><tr><td>東京共済病院前 330m</td></tr><tr><td>洗足商店街 310m</td><td>概略検討</td></tr><tr><td>柿の木坂南 490m</td><td colspan="2" rowspan="3">計画改定基礎調査</td></tr><tr><td>推進計画改定</td></tr></tbody></table>		(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		東邦大学病院前 300m	本体工事 引込連系管路工事 支障移設工事	978,208	目黒銀座商店街 850m	東京共済病院前 330m	洗足商店街 310m	概略検討	柿の木坂南 490m	計画改定基礎調査		推進計画改定			
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																	
	東邦大学病院前 300m	本体工事 引込連系管路工事 支障移設工事	978,208																
目黒銀座商店街 850m																			
東京共済病院前 330m																			
洗足商店街 310m	概略検討																		
柿の木坂南 490m	計画改定基礎調査																		
推進計画改定																			
(8年度予算計上内容)				8年度予算額	うち一般財源														
目黒銀座商店街の管路等本体工事等、共済病院前の試掘調査工事、洗足商店街の概略検討、無電柱化推進計画改定に向けた基礎調査。		751,242		509,242															
47	★豪雨対策事業			【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】															
	(事業概要) 「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透枡を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置に係る工事費の一部を助成する。防災対策として水防システム、土のう保管箱を整備する。																		
	<table><thead><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr></thead><tbody><tr><td>透水性舗装 歩道 305㎡</td><td>透水性舗装 歩道 80㎡</td><td rowspan="5">27,708</td></tr><tr><td>横型浸透枡 15か所</td><td>横型浸透枡 3か所</td></tr><tr><td>水防システム整備</td><td>水防システム整備</td></tr><tr><td>土のう保管箱整備(更新)30個</td><td>土のう保管箱整備(更新)6個</td></tr><tr><td>止水板設置助成 15件</td><td>止水板設置助成 3件</td></tr></tbody></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		透水性舗装 歩道 305㎡	透水性舗装 歩道 80㎡	27,708	横型浸透枡 15か所	横型浸透枡 3か所	水防システム整備	水防システム整備	土のう保管箱整備(更新)30個	土のう保管箱整備(更新)6個	止水板設置助成 15件	止水板設置助成 3件		
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)																	
	透水性舗装 歩道 305㎡	透水性舗装 歩道 80㎡	27,708																
横型浸透枡 15か所	横型浸透枡 3か所																		
水防システム整備	水防システム整備																		
土のう保管箱整備(更新)30個	土のう保管箱整備(更新)6個																		
止水板設置助成 15件	止水板設置助成 3件																		
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源																
横型浸透枡設置、土のう保管箱購入、止水板設置助成。		14,229	12,229																

計画 番号	実施計画の内容								
	(単位：千円)								
48	環境配慮型の道路整備		【みどり土木政策課】 【道路公園課】						
	(事業概要) 保水性舗装や遮熱性舗装など環境配慮型の道路整備を行う。								
	<table><tr><th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(8年度計画内容・事業費)</th></tr><tr><td>遮熱性舗装 1,000㎡</td><td>遮熱性舗装 1,000㎡</td><td>40,128</td></tr></table>			(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)		遮熱性舗装 1,000㎡	遮熱性舗装 1,000㎡	40,128
	(計画期間事業量)	(8年度計画内容・事業費)							
	遮熱性舗装 1,000㎡	遮熱性舗装 1,000㎡	40,128						
(8年度予算計上内容)		8年度予算額	うち一般財源						
下目黒三丁目の遮熱性舗装工事を実施。		23,669	14,169						
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち 予算額 合計		2,801,577	811,751						
実施計画事業費 総計（予算額）		28,502,361	10,218,416						

(2) 重点化対象事業等

「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」の実現を目指して、次の4つの課題と物価高騰対策を緊急かつ積極的に取り組むべき重要課題として定めました。

これらの重要課題に沿って、実施計画事業以外でも重点的に予算化して推進すべき事業をあらかじめ定め、財源を集中的に配分することにより、メリハリの利いた予算編成を行いました。

また、その他の主な事業についても、組織ごとに分類・整理し、予算編成を行いました。

(4つの重要課題)

1 「子ども」

- | | |
|---------------------------------------|--------------|
| (1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る | 399,569 千円 |
| (2) 子育てに必要な環境を整える | 6,431,139 千円 |

2 「健康と福祉」

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する | 94,630 千円 |
| (2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る | 371,206 千円 |

3 「まちづくりと暮らし」

- | | |
|-------------------------|--------------|
| (1) 区民生活に必要なインフラを維持する | 367,558 千円 |
| (2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める | 1,610,123 千円 |

4 「未来を見据えた区政運営」

- | | |
|---------------------------------|------------|
| (1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速 | 290,668 千円 |
| (2) 公共施設等マネジメントの推進 | 31,485 千円 |

物価高騰対策（再掲事業含む）	1,376,002 千円
----------------	--------------

合 計	9,661,910 千円
-----	--------------

※ 物価高騰対策には、重要課題1『「子ども」(2)子育てに必要な環境を整える』の再掲事業の金額を含みます。

○その他主な事業 組織ごとの内訳

組織名 (款)		
1	企画経営部 (総務費)	1,388,485 千円
2	資産経営部 (総務費及び教育費)	765,505 千円
3	総務部 (総務費)	3,054,368 千円
4	危機管理部 (総務費)	23,822 千円
5	区民生活部 (区民生活費)	143,440 千円
6	産業経済部 (区民生活費及び産業経済費)	352,685 千円
7	文化・スポーツ部 (区民生活費)	62,748 千円
8	健康福祉部・福祉事務所 (健康福祉費)	722,506 千円
9	健康推進部・保健所 (健康福祉費)	299,067 千円
10	子ども若者部 (健康福祉費)	78,512 千円
11	都市整備部・街づくり推進部 (都市整備費)	433,016 千円
12	環境清掃部 (環境清掃費)	19,024 千円
13	区議会事務局 (議会費)	6,424 千円
14	教育委員会事務局 (教育費)	968,848 千円
合 計		8,318,450 千円

※ 次ページ以降の各事業に記載の担当課名は、予算編成時の担当課名です。

※ 次ページ以降の事業名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。

※ 次ページ以降の新規の欄に「○」があるものは、新たに開始する事業です。

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		子ども若者課	子ども食堂推進事業	区内で活動する子ども食堂運営団体に対し、運営費・施設整備費の補助を行う。	17,560	2,398
2		子ども若者課	ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援)	ベビーシッター利用料の一部助成(未就学児分)及び申請書類審査業務・コールセンター業務委託にかかる経費。	325,024	30,467
3		子ども若者課	ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援)(拡充分)	ベビーシッター利用料の一部助成(小学校1～3年生分)にかかる経費。	15,463	0
4		子ども若者課	★子ども・若者社会参画プロジェクト	子ども・若者へ区の取組等に関する意見聴取を行うとともに、子ども・若者の意見を区の取組等へ反映するための会議体の運営を行う。	6,037	4,182
5		子ども若者課	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の子どもを対象として、学習習慣の定着、基礎的な学力の向上を図るための学習指導を行う。	12,740	2,387
6		こども家庭センター	子どもショートステイの定員拡大	区内児童養護施設に事業を委託している子どもショートステイの定員を拡大する。	8,600	7,770
7	○	こども家庭センター	親子関係形成支援事業	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対して親子間の適切な関係づくりのための集団プログラムを実施する。	210	150
8		こども家庭センター	子ども家庭相談支援体制の強化	関係機関や区民向けに虐待防止に関するリーフレットやグッズの作成配布を行い、児童虐待の未然防止に取り組む。また、外部研修への参加等により、こども家庭センター職員のスキルの向上及び相談支援体制の充実を図る。	3,172	2,372
9		こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーとその家族の支援体制を強化するために、相談支援対応への専門的な立場からのアドバイスを受けるとともにSNS相談との支援連携を行う。また、周知・啓発のため、ワークショップや研修等を実施する。	10,763	1,796
重要課題1「子ども」 (1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る 合計					399,569	51,522

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(2) 子育てに必要な環境を整える

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
10	○	健康推進課	★小児発達診療体制強化に向けた補助事業	発達の遅れや特性が気になる子ども及び保護者の一層の支援に繋げるため、厚生中央病院と協定を締結して、同病院の小児科内で小児発達の診療体制を強化するために必要な経費の補助を行う。	30,186	30,186
11		地域保健課	★特定不妊治療費（先進医療）助成事業	東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成を受けた者について、先進医療に係る自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対し、5万円を限度に上乗せして助成する。	4,400	4,400
12		地域保健課	★新生児誕生祝金	出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給する。	43,000	43,000
13	○	地域保健課	★産婦健康診査・1か月児健康診査助成事業	出産後の母親および乳児の健康状態を早期に把握し、必要な支援につなげることを目的として、産婦健康診査（産後2週間・1か月）および1か月児健康診査に係る費用の一部を助成する。	38,400	13,200
14		地域保健課	★妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、伴走型相談支援、産後ケア事業、多胎児家庭支援事業等を実施する。	229,569	77
15		地域保健課	★出産・子育て応援事業	出産・子育てを支援するため、妊婦のための支援給付、育児パッケージの配布及びファーストバースデー事業を実施する。	443,657	1,051
16	○	地域保健課	★妊産婦緊急入院病床確保事業	妊産婦に対する医療面での一層の支援を図るため、災害時に緊急的に医療が必要になった妊産婦や、平時において緊急的に入院の必要が生じたが受入先のない妊産婦を受け入れるため、必要な病床（2床）の確保を委託する。	6,424	6,424
17		子ども若者課	私立幼稚園乳児等通園支援事業	空き保育室や教育活動時間以外の時間帯に、主として保育所や幼稚園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児（原則、2歳児まで）を定期的に預かる事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費及び開設準備経費等を補助する。	11,968	0
18		子ども若者課	★私立幼稚園給食支援補助	私立幼稚園で実施する給食事業を支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	39,858	39,858
19		子ども若者課	私立幼稚園預かり保育事業補助	幼児教育の充実と振興を図り、教育条件の向上に資するため、私立幼稚園の預かり保育事業に対し補助を行う。	35,418	35,418
20		子ども若者課	物価高対応子育て応援手当	長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。	46,002	0
21	○	子ども若者課	★私立幼稚園熱中症対策補助	日黒区内の私立幼稚園が熱中症対策を行った場合に、要した経費を補助する。	16,000	16,000

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(2) 子育てに必要な環境を整える

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
22		放課後子ども対策課	★菅刈地域における新たな子どもの居場所づくり	菅刈地域における新たな子どもの居場所づくりに向けて、運営方針案の作成やプレーパーク実証実験の運営補助等を事業者に委託する。	20,746	0
23		放課後子ども対策課	祐天寺学童保育クラブ運営費補助	令和6年度から運営を開始している祐天寺学童保育クラブの運営に関する経費を補助する。	33,393	26,221
24		放課後子ども対策課	医療的ケア児対応（公営学童保育クラブ）	医療的ケア児が通所する公営学童保育クラブに、適切な医療行為を実施することができる有資格者を配置し、医療的ケア児保育を実施する。	7,476	2,062
25		放課後子ども対策課	学童保育クラブ昼食提供支援事業	学童保育クラブ及びランランひろばにおける長期休業中の昼食提供支援業務を委託する。	7,955	247
26	○	放課後子ども対策課	防災用ヘルメット購入	児童館、学童保育クラブに防災ヘルメットを配備し、災害時の児童の安全を確保する。	12,703	6,352
27		放課後子ども対策課	放課後児童支援員等処遇改善事業（祐天寺学童保育クラブ）	放課後児童健全育成事業を行う事業所における放課後児童支援員や補助員等の処遇の改善のため、収入を3%程度（月額9,000円程度）引き上げるための経費を補助する。	619	207
28		放課後子ども対策課	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	放課後児童支援員等のキャリアアップに取り組む、目黒区内で学童保育クラブを運営する事業者に対して、賃金改善に要する経費を補助する。	32,286	10,762
29		放課後子ども対策課	医療的ケア児対応（民営学童保育クラブ）	医療的ケア児の通所が見込まれる民間学童保育クラブにおいて、当該児童への適切な医療行為を行うための支援員及び看護師を配置する。	48,550	32,306
30		放課後子ども対策課	★物価高騰に係る学童保育クラブ給費の増額	物価高騰に対応するため、学童保育クラブのおやつ代について、令和7年度に引き続き給費を増額する。	15,501	15,501
31		保育課	認可外保育施設保育料助成	認可外保育所等を利用する児童の保護者負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。	595,322	149,504
32		保育課	保育士等キャリアアップ補助事業	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等の処遇改善に取り組む保育事業者に対し、その経費の一部を補助する。	587,732	28,922
33		保育課	保育従事職員宿舍借上げ支援事業	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等が入居するための宿舍借上げを行う保育事業者に対し、その経費の一部を補助する。	1,123,584	197,397
34		保育課	保育サービス推進事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者（認可保育所など）に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	307,904	7,310

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(2) 子育てに必要な環境を整える

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
35		保育課	保育力強化事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者（認証保育所など）に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	22,600	114
36		保育課	賃借料補助事業	賃貸物件を活用した保育所等を設置運営する保育事業者に対し、賃借料の一部を補助する。	792,010	264,014
37		保育課	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児を私立保育所で受け入れるために、専門的知識を有した看護師を配置した保育事業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	35,543	8,543
38		保育課	障害児受入促進事業	医療的ケア児が安心して保育を受けられる保育環境を確保するため、必要な改修及び備品の整備を行った保育事業者に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	1,544	518
39		保育課	保育人材確保支援事業	就職・転職相談会開催及び保育所職員の相談窓口設置業務を外部委託する。	5,843	2,067
40	○	保育課	地域の子育て支援への対応強化事業	私立保育所等を設置運営する保育事業者に対して、地域や子育て家庭の多様なニーズに応じた保育サービスや子育て支援に資する取組を実施するために要したコンサルティング経費の一部を補助する。	52,000	0
41		保育課	区立保育園看護師人材派遣事業（医療的ケア児対応）	医療的ケア児が入所する区立保育園への看護師配置に係る人材派遣を外部委託する。	29,985	11,985
42		保育課	原材料価格等物価高騰対策事業（私立認可保育所等）	私立認可保育所等を設置運営する保育事業者に対し、原材料価格等の高騰の影響を受ける運営費用の一部を補助する。	23,194	0
43		保育計画課	一時保育事業（小規模・余裕活用型）	定員の空きを活用した一時保育事業を実施する小規模保育所事業者に対し、その経費の一部を補助する。	2,190	730
44		保育計画課	園庭のない保育園の子どもたちを応援する事業	十分な広さの園庭がない私立認可保育所を対象に、園児と保育士を近くの広い公園や夏季にプールのある区立認可保育所に送迎する事業（「ヒーローパス」による運行事業）を実施する。	30,395	16,571
45	○	保育計画課	とうきょうすくわくプログラム推進事業（認可外保育施設）	乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を支援する幼保共通の教育・保育プログラムである「とうきょうすくわくプログラム推進事業」に取り組む認可外保育施設設置者に対し、必要な経費の一部を補助する。	15,000	0
46		教育政策課	めぐる学校教育プラン改定支援業務委託	令和9年3月のめぐる学校教育プランの改定に向けて、基礎調査等の実施や結果の分析、子どもの意見聴取等一部の支援業務を専門コンサルタントに委託する。	17,956	17,956

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(2) 子育てに必要な環境を整える

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
47		教育政策課	学校・園安全管理強化	・子どもや学校関係者の安全確保を図るため、警備業務委託により警備員を配置する。 ・緊急連絡用ツールとして公用携帯電話を副校・園長の管理のもと、各校・園に1台ずつ追加配備する。 ・教育委員会及び学校・園における緊急時連絡手段として情報共有アプリを運用する。	18,226	18,226
48		教育政策課	通学路・スクールゾーンの交通安全対策の体制強化	スクールゾーンの時間帯変更又は保護者・地域住民による見守り体制構築等を行うまでの間、登校時の交通安全強化のため、交通安全補助員を配置する。	3,557	3,557
49		学校運営課	持続可能な部活動の推進	区立中学校における、地域連携・地域展開も含めた持続可能な部活動の推進に向け、委託による外部指導者の配置・効果検証を行う。	24,867	24,867
50		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担をゼロにする。	1,027,023	323,876
51		学校運営課	ひがしやま幼稚園における弁当給食の提供	保護者の負担軽減及び幼児の食育推進のため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	7,388	7,388
52	○	学校運営課	★自然宿泊体験教室の保護者負担軽減	保護者負担の軽減を図るため、自然宿泊体験教室における体験学習料及び食事代等の公費負担を増額する。	101,997	101,997
53	○	学校運営課	★卒業記念アルバムの保護者負担軽減	保護者負担の軽減を図るため、卒業記念アルバム作成費の補助を行う。	42,921	42,921
54		学校運営課	★物価高騰対策に係るこども園給食の増額	物価高騰の影響を受ける中で、こども園給食の水準を維持するため、こども園の給食費を増額する。	6,586	4,811
55		教育指導課	とうきょう すくわくプログラム推進事業（区立幼稚園・こども園）	「とうきょう すくわくプログラム」に基づき、区立の各幼稚園・こども園の環境や強みを活かしながら、それぞれの園が設定するテーマに沿って、幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践する費用を各園に対して助成する。	4,500	0
56		教育指導課	中学校探究学習支援事業	総合的な学習の時間について、探究的なプログラムの実施に向けた支援を行う。	11,011	11,011
57		教育指導課	人材派遣によるエデュケーション・アシスタントの配置	教員の負担軽減を図るため、小学校において副担任相当の業務を担う人材を委託によって配置する。	138,765	0
58		教育指導課	体験型英語学習事業	英語によるコミュニケーション機会の充実のため、英語コミュニケーション合宿であるイングリッシュ・キャンプ及び東京版英語村「TO KYO GLOBAL GATEWAY」を活用した日帰り体験型英語学習事業を実施する。	17,400	17,400

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1「子ども」

(2) 子育てに必要な環境を整える

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位: 千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
59		教育支援課	校内別室指導支援員配置事業	校内の別室であれば登校できる生徒に対して、自己存在感や充実感を感じられる場所を小・中学校内に設置し、安心して学校生活を送ることができるよう、校内別室指導支援員を配置する。	22,965	22,965
60		教育支援課	特別支援教育支援員の支援時間 拡充、特別支援教育に関する学 識経験者による授業観察・指導 助言	・区立小・中学校の通常の学級に在籍し学習面及び生活面で特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、その対応が求められているため、対象児童・生徒への支援を行う特別支援教育支援員の支援時間を拡充する。 ・区立小・中学校、区立幼稚園・こども園において、特別支援教育に関する専門性をもつ教員を育成するため、特別支援教育に関する学識経験者による授業観察と授業を行う教員への指導助言を行う。	196,580	147,641
61		教育支援課	人材派遣委託による小・中学校 への看護師配置	区が看護師を雇用して配置している肢体不自由特別支援学級わかたけ学級を除き、区立小・中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童・生徒への安全かつ適切な医療的ケアを実施するため、人材派遣委託による看護師配置を拡充する。	27,277	18,185
62		生涯学習課	学校運営協議会設置事業	令和8年度に学校運営協議会が設置されている11校・園(学校運営協議会数は10)の協議会委員報酬の支給及び研修の実施、他自治体への視察や、必要物品の購入等を行う。	3,900	3,434
63		生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働本部への支援及びコミュニティ・スクール等の周知・啓発を行う。	9,263	3,089
重要課題1「子ども」(2) 子育てに必要な環境を整える 合計					6,431,139	1,740,271
重要課題1「子ども」 合計					6,830,708	1,791,793

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2「健康と福祉」

(1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		福祉総合課	認知症検診推進事業	認知症に関する正しい知識の普及啓発や、早期診断・早期対応に向けた認知症検診を実施する。	28,109	0
2		福祉総合課	在宅療養支援病床確保事業	在宅での療養を支える体制を構築していくため、かかりつけ医と在宅療養支援病床確保病院が連携し、一時的に治療入院を行うための病床を確保する。	5,888	2,945
3		福祉総合課	ひきこもり相談支援の機能強化	ひきこもりに関する普及啓発や、相談しやすい環境づくりを推進するため、居場所づくり、相談会の充実等、ひきこもり相談支援を実施する。	1,333	335
4		介護保険課	★ダンスを活用した介護予防・フレイル予防事業	シニア・プレシニア世代が、興味を持って楽しく健康づくりに取り組めるよう、ダンスを活用した介護予防・フレイル予防を推進する。	8,064	0
5		高齢福祉課	地域交流サロン・会食サービス事業	高齢者の閉じこもりを 방지、地域の居場所づくりを推進するため、「地域交流サロン」事業を実施するとともに、閉じこもり防止や食生活の改善・健康の増進を図るため、「会食サービス」を実施する。	1,742	888
6		高齢福祉課	地域デビュー支援事業	中高年齢層に向けて、地域活動のきっかけとなる機会の提供や意識啓発を図るため、絵本の読み聞かせ事業を実施する。	2,156	720
7		高齢福祉課	高齢者の就労支援事業	中高年齢者の就労を支援するため、シルバー人材センターと連携し、講演会等を実施する。	112	112
8		健康推進課	★胃がん検診受診券一斉送付	区内在住の50歳以上かつ昨年度区の胃がん検診を受診していないかたに対して、受診券を一斉送付することにより、受診勧奨を強化し、受診率の向上を図る。	47,226	47,226
重要課題2「健康と福祉」(1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する 合計					94,630	52,226

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2「健康と福祉」

(2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
9		健康福祉計画課	地域福祉保健医療計画の策定	地域福祉保健医療計画（令和9年度～14年度）の策定を行う。	14,271	14,271
10	○	福祉総合課	★エアコン購入費助成事業	熱中症による健康被害の予防を図るため、経済的な理由により自宅にエアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により使用できない高齢者非課税世帯等に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成する。	6,000	6,000
11		高齢福祉課	目黒区高齢者福祉計画及び第10期目黒区介護保険事業計画策定	目黒区高齢者福祉計画、第10期目黒区介護保険事業計画（令和9年度～11年度）の策定を行う。	14,850	14,850
12		高齢福祉課	介護・福祉人材の確保事業	区内介護事業所の積極的な事業活動を支援するため、事業者の人材確保に係る経費等の補助を行う。（介護職員宿舎借上げ補助について補助上限額を月額5万円から月額6万円に増額）	16,988	16,938
13		高齢福祉課	介護・福祉人材の育成事業	区内介護事業所における職員のスキルアップに向けた環境整備及び介護技術の向上を目的とした内容の研修を実施する。	14,965	3,741
14		障害施策推進課	目黒区障害者計画策定支援業務委託	障害者計画（令和9年度～14年度）及び第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画（令和9年度～11年度）の策定を行う。	10,651	10,651
15		障害施策推進課	民間障害者グループホーム等職員宿舎借上げ補助	区内に所在する夜間支援を行う民間障害者施設（共同生活援助、施設入所支援、短期入所）を運営する法人に対して、職員の宿舎借上げにかかる経費の補助を行う。（補助上限額を月額5万円から月額6万円に増額）	8,640	8,640
16		障害施策推進課	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業	障害福祉サービス等を提供する居宅介護・重度訪問介護事業所における、ヘルパーを補助する人材の確保とヘルパーとして従事するための資格取得を支援する。	7,453	1,864
17		障害施策推進課	相談支援事業委託	区内民間相談支援事業所へ障害者相談支援事業を委託することで、身近な地域での相談支援体制の強化を図る。	61,900	61,900
18	○	障害施策推進課	医療的ケア体制及び相談支援事業の充実（心身障害者センター）	心身障害者センターあいアイ館における医療的ケア体制の充実及び相談支援専門員増員等に伴い指定管理料を増額する。	25,715	25,715
19		障害施策推進課	利用時間外活動支援事業	民間事業所にて利用時間外活動支援事業（日中の通所後における活動の場を提供し、見守りを行う事業）を行う。（1事業所分から2事業所分に拡充）	12,960	6,144
20		障害施策推進課	自発的活動支援事業	医療的ケアを必要とする児童を含む重症心身障害児とその家族が行う子ども同士、親同士の交流活動を支援する。	1,000	607

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2「健康と福祉」

(2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
21		障害施策推進課	障害者青年・成人期余暇活動支援事業	青年・成人期の障害者が、日中活動や就労の後に様々な人と交流し、集団活動を行うなど、余暇活動の場を充実させていくため、これらの事業を運営する法人に対する補助を行う。	2,000	1,000
22		障害者支援課	手話の理解促進・普及啓発事業	手話言語条例の趣旨に基づき、手話の理解促進・普及啓発事業を委託実施する。	4,432	2,890
23		障害者支援課	障害者参加型防災訓練	多様な障害、異なる障害程度を踏まえて、想定する災害に対応した防災対策を行う必要があるため、本事業を実施する。	1,300	1,300
24		障害者支援課	高次脳機能障害者支援促進事業	交通事故や脳血管障害などにより記憶障害などの障害が生じた高次脳機能障害者に係る相談、機能訓練、普及啓発などの支援事業を実施する。(作業療法士の処遇改善に伴う委託料の増を行う。)	14,372	11,237
25		障害者支援課	精神障害者退院相談支援事業	入院中の精神障害者の退院促進及び地域移行を推進するための相談支援や施設見学への同行支援等を委託により実施する。	6,864	3,432
26		健康推進課	健康めぐろ推進プラン改定	「健康めぐろ推進プラン」について、令和7年度に引き続き改定支援業務を委託する。	7,700	7,700
27		健康推進課	アピアランスケア支援事業	がん治療などに伴う外見の変化を補うための補整具の購入費等を助成することにより、心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を支援する。令和8年度は、がん以外の疾病や外傷も対象とするほか、エビテーゼ、頭皮冷却用キャップ等を助成品目に加える等の拡充を行う。	40,305	20,153
28	○	健康推進課	★若年がん患者在宅療養支援事業	40歳未満の若年がん患者に対し、在宅療養に必要な介護サービス等の利用に要した費用の一部を助成し、がん患者及びその家族の負担の軽減を図る。	4,296	2,148
29		保健予防課	★任意の予防接種（おたふくかぜ）費用助成事業の拡充	これまで1回の接種費用助成を実施していたおたふくかぜ任意予防接種について、子育て家庭への経済的支援及び予防接種を受けやすい環境整備のため、2回目の接種費用助成も実施する。	11,033	5,517
30	○	保健予防課	RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種事業	新生児・乳児におけるRSウイルス感染症予防のため、妊婦に対するRSウイルス母子免疫ワクチン予防接種事業を開始する。	83,511	79,121
重要課題2「健康と福祉」(2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る 合計					371,206	305,819
重要課題2「健康と福祉」 合計					465,836	358,045

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3「まちづくりと暮らし」

(1) 区民生活に必要なインフラを維持する

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		都市計画課	都市計画道路の調査・解析	東京における都市計画道路の整備方針（令和7年度策定予定）を踏まえた具体的な取組を進めるため、地元調整や関係機関協議、沿道権利者調査等を行う。	6,831	6,831
2	○	地区整備課	立地適正化計画の策定	都市計画マスタープランに沿って、地域ごとの特性に基づいた効果的、効率的な土地利用を促進・誘導するため、立地適正化計画を策定する。	10,483	2,908
3	○	道路公園課	下水道事業受託事業費・事務費	①下水道局との協定に基づき、下水道事業受託事業者として、耐震化工事、実施設計委託及び工事監督補助委託を行う。 ②受託事業の実施にあたり必要となる消耗品の購入や下水道局積算システムの導入等を行う。	350,244	2,704
重要課題3「まちづくりと暮らし」(1) 区民生活に必要なインフラを維持する 合計					367,558	12,443

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3「まちづくりと暮らし」

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
4	○	総務課	区有施設へのカーボンオフセット都市ガスの導入（総合庁舎）	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、ガスの使用量が多い一部区有施設にカーボンオフセット都市ガスを導入する。	1,485	1,485
5	○	危機管理課	★目黒区業務継続計画の改定	目黒区業務継続計画をオールハザード型へ高度化し、様々な規模や種類の災害に対応可能な計画へ改定する。	15,536	15,536
6		生活安全課	特殊詐欺被害防止事業	特殊詐欺被害防止を目的として、希望する世帯にトビラフォン又は65歳以上の方がいる世帯に自動通話録音機を貸与する。	1,087	1,087
7		生活安全課	防犯機器等購入補助事業	住宅の防犯機能を強化するために防犯性能が高い製品の購入及び取付経費の一部を補助することにより、区民の安全・安心を確保する。	20,268	12,878
8		防災課	小型消防ポンプの購入等	地震等による火災発生時に初期消火活動が行えるよう、防災区民組織を対象に小型消防ポンプを支給している。経年劣化等により交換が必要となった小型消防ポンプ吸水管等について交換を行う。	1,597	1,597
9		防災課	避難所運営協議会運営費助成	避難所運営協議会の円滑な運営に資するため、運営費を助成する。	1,080	1,080
10		防災課	災害対策用備蓄食糧等の更新	災害時における食糧品等の確保のため、区が備蓄している災害対策用備蓄物資のうち、令和8年度中に期限を迎える食糧等について入れ替えを行う。	54,190	54,190
11	○	防災課	防災用資機材等の整備	災害時における被災者への支援等を目的とした防災用資機材等を以下のとおり整備する。 (1) 福祉避難所資機材配備 (2) 地域避難所のマンホールトイレ設置（高等学校校舎増設に伴う。） (3) 祐天寺駅前ロータリー5 t 貯水槽撤去	12,057	9,962
12		防災課	地域避難所防災倉庫移設	協定に基づき地域避難所として利用する高等学校の校舎増設に伴い、防災倉庫を旧校舎の敷地から新校舎の敷地に移設する。	266	266
13		防災課	防災対策用システムの更新等	災害時における確実な情報発信・連絡体制の確保等を目的として整備している各種防災対策システムについて以下のとおり機器の更新等を行う。 (1) 公共安全モバイルの導入に伴う移動系防災行政無線撤去 (2) 緊急地震速報システム機器更新 (3) 備蓄物資管理システム導入 (4) 全国瞬時警報システム機器更新 (5) 高所カメラ映像システム撤去	83,157	83,157
14		防災課	防災講演会の拡充	防災講演会の機会を拡充する。	1,461	1,461

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3「まちづくりと暮らし」

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
15	○	防災課	★防災カタログ・啓発冊子の配布事業	(1) 防災カタログの全戸配布 (2) 水害ハザードマップの更新及び全戸配布 (3) 防災行動マニュアルの刷新及び全戸配布	1,025,571	1,025,571
16		防災課	防災士等育成・支援	(1) 区内の町会、自治会、住区住民会議、防災区民組織のいずれかの組織に属している方に対して防災士資格取得支援を行う。 (2) 区内の防災士資格取得者を対象に、フォローアップ研修を実施する。 (3) 発災時の初動体制を強化するため、区職員を対象に防災士資格取得講座を実施する。	2,652	2,652
17		防災課	感震ブレーカー設置支援事業	地震による建物からの出火及び延焼を防止するため、感震ブレーカー設置費用の一部を助成する。	880	880
18		防災課	帰宅困難者対策協議会運営支援	日黒駅及び中目黒駅周辺の帰宅困難者対策を推進するため、帰宅困難者対策協議会の運営支援を行う。	11,624	8,212
19		防災課	一時滞在施設への備蓄品購入費用助成	区内の民間一時滞在施設のうち、都の補助事業を活用して備蓄品を購入する施設について、対象費用の一部を補助する。	150	150
20		産業経済・消費生活課	小規模企業資金融資に対する利子補給	脱炭素化設備の導入を促進するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	60	60
21		産業経済・消費生活課	小口零細企業資金融資に対する利子補給	脱炭素化設備の導入を促進するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	130	130
22		産業経済・消費生活課	脱炭素化資金融資に対する利子補給	脱炭素化設備を導入する区内中小企業者への支援として融資あっせんを行い、利子補給を実施。	460	460
23		産業経済・消費生活課	消費者啓発と被害防止	悪質商法などによる消費者被害を防止するため、区内の大学等との連携協力により、若年層に対してリーフレットや啓発品等の配布を行う。また、高齢者に対してスマートフォン安全教室を実施する。	3,119	1,561
24		文化・交流課	多文化共生推進事業	外国人住民の生活支援推進のため、タブレット端末や利用者端末のインターネット回線を利用した通訳サービス委託、公文書の翻訳委託、「やさしい日本語」の職員向け研修を継続して実施する。	7,844	7,844
25		文化・交流課	三区間交流事業	開催地を目黒区とし、友好都市である中国北京市東城区及び韓国ソウル特別市中浪区との三区間交流事業を実施する。	20,792	15,792
26		文化・交流課	区内大使館交流事業	多文化共生や国際交流を推進するため、区内にある大使館との交流事業を実施する。	1,000	1,000

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3「まちづくりと暮らし」

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
27		文化・交流課	ウクライナ避難民生活支援助成	ウクライナ避難民の生活支援に係る費用について国際交流協会に対して助成を行うことで、日常生活における通訳支援や生活物資の支給のほか、他の区民との交流機会の創出などを通じて安心して生活できる環境づくりに取り組む。	6,055	6,054
28		文化・交流課	目黒区民まつり補助事業	昭和52年から開催してきた目黒区民まつり及び目黒区民作品展が50周年を迎えるにあたり、関係者や来場者に感謝し、記念イベント等を行うための経費を補助する。	7,678	7,678
29		文化・交流課	メグロダンスコネクションの実施	身体的な健康増進、精神的なリフレッシュ、そして新たなコミュニティ形成など、さまざまな可能性を持つダンスをテーマとし、子どもから大人まで多くの区民にダンスに触れる機会を提供することにより、「人が集い活力あふれるまち」の実現を目指していく。	8,441	8,441
30	○	スポーツ振興課	区有施設へのカーボンオフセット都市ガスの導入（駒場体育館）	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、ガスの使用量が多い一部区有施設にカーボンオフセット都市ガスを導入する。	562	562
31	○	高齢福祉課	区有施設へのカーボンオフセット都市ガスの導入（特別養護老人ホーム東が丘）	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、ガスの使用量が多い一部区有施設にカーボンオフセット都市ガスを導入する。	272	272
32	○	高齢福祉課	区有施設へのカーボンオフセット都市ガスの導入（特別養護老人ホーム東山）	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、ガスの使用量が多い一部区有施設にカーボンオフセット都市ガスを導入する。	968	968
33		健康推進課	災害時体制整備の推進（災害時医療）	地域防災計画で定める「緊急医療救護所」の資器材等整備や医療機関等との救護所運営訓練を実施し、より実効性の高い緊急医療救護体制を確保する。	1,159	649
34	○	健康推進課	災害対策用ポータブル蓄電池等の購入	災害時などに、応急歯科診療や口腔ケアを実施することにより被災者の健康維持を図るため、ポータブル蓄電池・ポータブルソーラーパネルを購入する。	273	273
35		都市整備課	防災環境向上地区の不燃化促進	防災環境向上地区（祐天寺一丁目、上目黒四丁目）に対し、新たな防火規制の導入に向けた検討等を行う。	9,119	4,560
36		木密地域整備課	補助46号線沿道まちづくり推進	補助46号線の整備に関して、都（都市整備局）区連携の「沿道まちづくり一体型街路事業」を展開する。区側においては、沿道まちづくりを推進するため、道路植栽の検討や補助46号線を活用した地域合同の防災訓練を行っていく。	9,812	0
37		みどり土木政策課	河川の環境改善（水質調査）	悪臭の発生状況等を把握するために必要な調査を実施するとともに、水質浄化対策の検証及び調整を行う。	15,070	15,070
38		みどり土木政策課	河川の環境改善（河床整正・浚渫・護岸洗浄）	目黒川の河川維持工事（河床整正・河床浚渫・護岸洗浄）を実施する。	134,993	134,993

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3「まちづくりと暮らし」

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
39		道路公園 サービス事 務所	公園等の維持補修	①碑文谷公園、東山緑地帯のイチヨウの樹勢回復を目的とした基本剪定を行う。 ②豪雨対策として、蛇崩川緑道内の既存集水桝を改良する。	38,705	38,705
40		道路公園 サービス事 務所	公園等の維持管理	①災害対策として導入される循環型トイレの清掃委託及び保守点検業務委託を行う。 ②豪雨対策として、緑道内集水桝の洗浄、浚渫を実施する。	2,360	2,360
41		道路公園課	公園施設の改修	中根公園の法面等補修調査及び予備設計委託を行う。	24,200	24,200
42		建築課	土砂災害対策－移転・改修支援	土砂災害特別警戒区域内の既存建築物であって、土砂災害に対する構造耐力上の安全を有していないものに対して、移転および改修に必要な支援を行う。	5,957	2,979
43		住宅課	住宅確保要配慮者住宅提供促進 協力金	木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、同地域内の民間賃貸住宅に居住する住宅確保要配慮者が転居する際に、賃貸人と不動産業者に協力金を支払うことで、民間賃貸住宅探しを支援する。	360	360
44		環境保全課	★環境美化推進事業	区内全域の路上喫煙を禁止するため、「喫煙所の整備・拡充」、「喫煙マナーの普及・啓発」、「地域清掃活動団体への支援」を行う。	71,192	53,345
45		清掃リサイ クル課	ごみ減量施策の推進	「新たな資源回収」及び「食品ロス削減」の取組について、衣類回収の実施や食品ロス削減につながる情報発信により、普及啓発の充実を図る。	497	497
46		清掃事務所	古布回収・資源化業務	区内の家庭で不要となった古着・古布を、「燃やすごみ」ではなく「資源」として回収し、古着業者に引取及びリユース等を委託する。	5,984	5,537
重要課題3「まちづくりと暮らし」(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める 合計					1,610,123	1,554,514
重要課題3「まちづくりと暮らし」 合計					1,977,681	1,566,957

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4「未来を見据えた区政運営」

(1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		情報政策課	ノーコード・ローコードツール 及び統合型GIS利用環境整備	プログラミング知識が少なくても業務アプリなどを開発できるノー コード・ローコードツールの導入を行う。また、庁内の情報を一元管 理し、公表可能なデータを区民や事業者公開する統合型GIS（地理 情報システム）を構築する。	50,298	50,298
2		情報政策課	市内ネットワーク更改	区民サービスの向上と職員の業務効率性・生産性向上を図るため、業 務で使用する無線ネットワーク環境が利用できる総合庁舎の会議室の 拡大及びシステム増設に対応できるネットワーク環境の整備を行う。	15,122	15,122
3		DX戦略課	区民向けチャットボットの更新	AIチャットボットシステムの更新を行い、区民からの問い合わせ対応 の質の向上を図る。	4,769	4,769
4		滞納対策課	オンライン納付相談の実施	区税、国民健康保険料等の納付が困難な方に対し、オンラインによる 納付相談を実施する。	179	179
5	○	スポーツ振 興課	券売機キャッシュレス対応	小学校屋内プール（五本木・碑・緑ヶ丘）の券売機についてキャッ シュレス対応の機器に入れ替える。	2,013	2,013
6	○	戸籍住民課	コンビニ交付サービスによる証 明書発行	コンビニ交付サービスの利便性向上を図るため、マイナンバー入りの 住民票の写し及び目黒区外在住者の戸籍証明書の発行が可能となるよ う、コンビニ交付システム及び基幹系システムの改修を行う。	2,530	2,530
7		各地区サー ビス事務所	町会・自治会、住区住民会議の 活動の支援（ICT活用支援）	団体自らがICTを活用して活動の内容を効果的・効率的に周知でき るよう、ホームページ作成等に係る研修参加費用や地域SNS活用 に係る講師派遣費用及び情報発信通信料等を助成する。	1,026	1,026
8		地区整備課	自由が丘駅周辺地区の都市計画 道路沿道まちづくり推進に向け た3D都市モデル活用事業	地形及び建物データ等を取り込んだVR（バーチャルリアリティ）コン テンツを作成し、都市計画道路等の将来的な拡張整備状況等を可視化 することで、関係者の理解や議論を深め、合意形成を促進させる。	1,963	1,963
9		土木管理課	駐輪場内へのAIカメラ設置	緑が丘駅駐輪場におけるAIカメラの維持管理経費。	605	605
10		みどり土木 政策課	公園図面の電子化	電子データ化された緑道・公衆便所の平面図のCAD化を実施する。	1,759	1,759
11	○	会計課	収入・支出事務のデジタル化	外部コンサルティングを活用し、指定金融機関側の業務も含めて、収 納・支出業務の全体について現状把握及び課題整理を効率的かつ効果 的に進め、見える化した課題を解決していくための具体的な提案を依 頼する。	17,600	17,600
12		学校ICT課	★ICT活用の推進（GIGA 支援員、AI英会話アプリ）	ICTの活用により児童・生徒の情報活用能力の効率的な向上を図る ため、GIGA支援員の配置及びAI英会話アプリを用いた英語教育 等を実施する。	151,656	82,356

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4「未来を見据えた区政運営」

(1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
13		学校ICT課	教育用コンピューターの運用管理等	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aシステムの消耗品を購入する。 ・ 普通教室増に伴い、G I G Aシステム用充電保管庫等を移設する。 ・ I C T環境整備及び利活用推進に関するコンサルタント支援業務を委託する。 ・ 普通教室増等に伴い、I C T設備の設置・移設を行う。 	41,148	37,284
重要課題4「未来を見据えた区政運営」 (1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速 合計					290,668	217,504

○ 4つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4「未来を見据えた区政運営」

(2) 公共施設等マネジメントの推進

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
14		資産経営課	区有施設見直し方針及び区有施設見直し計画の改定検討	区有施設見直し方針及び区有施設見直し計画の改定に向けた支援業務委託等。	17,532	17,532
15		資産経営課	財産管理事務（建物管理）	未利用区有地（南一丁目）の測量等に係る経費。	13,953	13,953
重要課題4「未来を見据えた区政運営」（2）公共施設等マネジメントの推進 合計					31,485	31,485
重要課題4「未来を見据えた区政運営」 合計					322,153	248,989

物価高騰対策

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		生活安全課	防犯カメラ電気料の追加補助	物価高騰対策として、地域団体が所有する防犯カメラの電気料金補助の拡充を行う。	1,966	983
2		地域振興課	私道防犯灯維持管理事業	町会・自治会が負担する私道防犯灯の電気料金の一部を補助する。	2,933	2,933
3		産業経済・消費生活課	事業再構築・物価高騰等対策融資に対する利子補給	物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内中小企業者を支援するために融資あっせんを行い、利子補給を実施。	35,595	35,595
4		産業経済・消費生活課	商店街街路灯電気料金等補助	物価高騰の影響を受けている商店街を支援し、区民の安全・安心を確保するため、商店街街路灯等の電気料金補助について、増額して補助する。	6,809	6,809
5		産業経済・消費生活課	公衆浴場確保対策事業（燃料費助成）	物価高騰の影響を受けている公衆浴場を支援するため、燃料費助成の上乗せを行う。	1,185	1,185
6		障害施策推進課	物価高騰に対する指定管理料の増額（区立障害福祉施設）	原油価格・原材料価格高騰の影響により指定管理料を増額する。	17,044	15,628
7		子ども若者課	★私立幼稚園給食支援補助【再掲】	私立幼稚園で実施する給食事業を支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	39,858	39,858
8		子ども若者課	物価高対応子育て応援手当【再掲】	長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給する。	46,002	0
9		放課後子ども対策課	★物価高騰に係る学童保育クラブ賄費の増額【再掲】	物価高騰に対応するため、学童保育クラブのおやつ代について、令和7年度に引き続き賄費を増額する。	15,501	15,501
10		保育課	原材料価格等物価高騰対策事業（私立認可保育所等）【再掲】	私立認可保育所等を設置運営する保育事業者に対し、原材料価格等の高騰の影響を受ける運営費用の一部を補助する。	23,194	0
11		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ【再掲】	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担をゼロにする。	1,027,023	323,876
12		学校運営課	ひがしやま幼稚園における弁当給食の提供【再掲】	保護者の負担軽減及び幼児の食育推進のため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	7,388	7,388
13	○	学校運営課	★自然宿泊体験教室の保護者負担軽減【再掲】	保護者負担の軽減を図るため、自然宿泊体験教室における体験学習料及び食事代等の公費負担を増額する。	101,997	101,997

物価高騰対策

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
14	○	学校運営課	★卒業記念アルバムの保護者負担軽減【再掲】	保護者負担の軽減を図るため、卒業記念アルバム作成費の補助を行う。	42,921	42,921
15		学校運営課	★物価高騰対策に係るこども園給食の増額【再掲】	物価高騰の影響を受ける中で、こども園給食の水準を維持するため、こども園の給食費を増額する。	6,586	4,811
物価高騰対策 合計 ※再掲事業を含む					1,376,002	599,485

重点化対象事業 合計 ※再掲事業を含まない					9,661,910	4,028,917
--------------------------	--	--	--	--	-----------	-----------

(3) その他主な事業

1 企画経営部

「★」…ピックアップ事業に掲載している項目

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1		企画経営課	公民連携推進事業	公民連携プラットフォームに係るセッション企画運営及び事務局支援業務委託等。	11,390	0
2		財政課	行財政基盤としての財務書類の作成と活用支援業務	統一的な基準による財務書類作成、活用に向けた支援業務委託。	6,039	6,039
3		広報広聴課	デジタルアーカイブ	区制施行100周年を見据えて、目黒デジタルアーカイブ100の運用を行う。	410	410
4	○	情報政策課	情報セキュリティ監査等委託及びICT-BCP策定に係る支援業務委託	情報セキュリティ監査、セキュリティ研修、インシデント対応、セキュリティポリシー改正など区の情報セキュリティ対策事業について包括的な支援委託を行う。また、情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）の策定について、策定委託を行う。	19,253	19,253
5	○	情報政策課	イントラネットシステム・基幹系システム基盤更改	イントラネットシステム及び基幹系システム基盤について、使用中のサービスの提供終了等に対応するため、後継となるシステム基盤への更改を行う。	1,283,766	1,283,766
6		情報政策課	コラボレーションツール周辺環境の拡充	コラボレーションツールの効果を最大限発揮し、多様な働き方を実現するためにTeams外線電話導入検証を進める。	19,618	19,618
7		情報政策課	個人情報漏えい対策（封入封かん機の運用）	個人情報漏えい対策として、各種通知の封入封かん作業の際の人為的なミスを防ぐため、全庁で使用する通知等の印刷から封筒への封入封かんまでを自動で実施する機器を運用する。	3,485	3,485
8		情報政策課	セキュリティに関するソフトウェアの保守延長	業務用端末やメール、インターネット等のセキュリティに関するソフトウェアのライセンス及び保守の延長を行う。	44,524	44,524

2 資産経営部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
9		資産経営課	公共料金支払基金繰出金	公共料金支払基金の運用に関し、区有施設の公共料金支払いを安定的に継続するため、公共料金支払基金条例に基づく基金の金額を増額する。	180,000	180,000
10		施設管理課	区有施設外壁点検	建築基準法第12条に規定される特定建築物の定期報告を行うため、該当する区有施設について、10年に1度義務づけられている外壁の打診等による全面調査を行う。	69,896	69,896

2 資産経営部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
11		施設管理課	低圧コンデンサ等改修工事	令和9年3月31日を期限に処理が義務付けられている低濃度PCB含有機器の交換・廃棄を行う。	17,094	17,094
12		施設管理課	電灯設備改修工事	小・中学校5校の電灯設備改修(LED化)を行う。	363,195	288,813
13		施設管理課	小学校施設の改修	普通教室不足対策のための普通教室化改修工事や経年劣化した設備の修繕工事、学校環境改善工事等を行う。	103,275	97,842
14		施設管理課	中学校施設の改修	生徒が安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう、経年劣化した設備の修繕工事、学校環境改善工事等を行う。	6,298	6,298
15		施設管理課	園舎等施設の改修	みどりがおかこども園の子ども用男女共用トイレの洋式化・乾式化を行う。	25,747	21,325

3 総務部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
16		総務課	総合庁舎改修工事等	日黒区総合庁舎の改修工事等を行う。 (1) 庁内AP（アクセスポイント）設置用LAN敷設工事 (2) 議場システム音響設備等更新工事	76,773	76,773
17		総務課	総合庁舎受変電設備等改修工事	日黒区総合庁舎受変電設備等改修工事を行う。	473,464	473,464
18		総務課	総合庁舎機械設備の更新	日黒区総合庁舎機械設備改修工事を行う。 (1) 空調調和設備改修工事及び改修に伴う電気工事 (2) 給排水衛生設備改修工事 (3) エレベーター設備改修工事	2,198,321	2,198,321
19	○	総務課	災害時における総合庁舎の電力確保	日黒区総合庁舎非常用発電機改修工事を行う。また、可搬型蓄電池の導入を行う。	231,378	231,378
20	○	人権政策課	配偶者暴力相談支援センター業務	配偶者等からの暴力を受けている被害者に関する各般の問題解決に向けた相談に応じ、助言、関係機関との調整、適切な専門機関の案内等を行い、被害者の立場に立った適切な支援を行う。	8,267	8,267
21	○	人事課	職員・組織の成長支援	人財が一層輝く組織を目指して、人財育成方針効果検証及び人事戦略策定に取り組むにあたっての支援業務委託。並びに、組織課題への対応を図るため、事務ミス防止研修及びハラスメント防止研修を実施する。	17,559	17,559

3 総務部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
22		人事課	★被服貸与事業における熱中症対策	労働安全衛生規則の改正を受け、熱中症を生ずるおそれのある作業に従事する職員に対して、適切な対応を講じるため、令和7年度に引き続き、ファン付き作業服等の貸与を行う。	20,814	20,814
23	○	人事課	被服貸与事業における作業服リニューアル	近年採用難となっている技術系職員の確保及び魅力ある組織づくりに向けて、技術系の若手職員からの提案を活かし、職務で着用する作業服について、機能性や着心地の改善を行い、統一感ある目黒らしいデザインに刷新する。	27,153	27,153
24	○	人事課	オフィス・サポートセンターの設置・運営	障害者雇用の一層の推進のため、雇用拡大と定着支援を効果的に行うオフィス・サポートセンターを設置・運営し、障害者の活躍の場を広げる。	639	639

4 危機管理部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
25		防災課	防災センター維持管理（防災センターアクセス路等の整備等）	(1) 防災センターアクセス路等の整備 (2) 防災センターLED化工事	23,492	23,492
26		防災課	災害対策用ドローンの訓練飛行の実施	めぐる防災フェスタ等において、協定締結機関によるドローン飛行訓練を実施し、協定締結機関との連携強化、並びに区民啓発を図る。	330	330

5 区民生活部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
27		地域振興課	コミュニティ施策の具体的取組（町会・自治会加入促進のチラシ作成・町会会館建設等助成）	「コミュニティ施策の今後の進め方」に基づき、地域コミュニティを担う町会・自治会への加入促進を目的としたチラシ等を作成する。また、目黒区内の町会・自治会会館の建設や修繕のための経費の一部を助成する。	23,567	23,567
28	○	地域振興課	特別区区民葬儀における助成制度	区民葬儀の祭壇券などを利用して葬儀をする方が、特別区が指定する民営火葬場で祭壇に付した場合助成を行う。	11,340	11,340
29		国保年金課	国民健康保険資格確認書及び資格情報のお知らせ発送関連業務委託	法改正による保険証の廃止に伴い、資格確認書等の発送業務を行う。	9,408	9,408
30		国保年金課	後期高齢者医療資格確認書等発送業務	法改正による保険証の廃止に伴い、資格確認書等の発送業務を行う。	9,076	9,076

5 区民生活部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
31		戸籍住民課	マイナンバーカード交付円滑化 及び普及促進事業	マイナンバーカードの交付を円滑に行い、普及促進事業を推進する。	51,061	496
32		中央地区 サービス事 務所	町会・自治会、住区住民会議の 活動の支援（地域の人材確保・ 育成の支援）	団体の地域活動の課題解決へのヒントやアイデアを学ぶ研修の実施を 通じて、地域の人材確保・育成を支援する。	165	165
33		中央地区 サービス事 務所	五本木住区センターエレベ ーター改修工事	部品の製造中止に伴う修理不能リスクへの対応を図るため改修工事を行 う。	37,950	37,950
34		南部地区 サービス事 務所	住区住民会議の活動の支援（住 区住民会議周知活動）	住区住民会議の認知度向上を目的とした周知活動を行う。	873	873

6 産業経済部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
35		産業経済・ 消費生活課	目黒区民センター改修工事	目黒区民センターにおいて以下の工事を行う。 ①貯湯槽改修工事 ②エレベーター改修工事 ③プール槽改修工事（屋内プール）	187,971	187,971
36		産業経済・ 消費生活課	経営安定資金特別融資に対する 利子補給	令和2年度までに行った経営安定資金特別融資のあっせんについて、 利子補給を継続して実施。	2	2
37		産業経済・ 消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業 （イベント事業）	商店街の活性化を図るため、イベント事業を支援。	93,596	38,883
38		産業経済・ 消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業 （活性化事業）	商店街の活性化を図るため、施設整備事業を支援。	33,148	16,574
39		産業経済・ 消費生活課	商店街プロモーション事業	商店街の活性化を図るため、イベントや販売促進等の各種事業に対し て補助を実施。	19,000	17,000
40		産業経済・ 消費生活課	商店街ステップアップ応援事業	商店街の活性化に向けて、商店街活動における悩みや課題等の解決に 取り組む商店街を支援するため、巡回相談及び専門家の派遣事業を実 施。	1,956	729
41		産業経済・ 消費生活課	政策課題対応型商店街事業	東京都が実施する、政策課題対応型商店街事業に上乗せ補助を実施。	3,712	3,712

6 産業経済部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
42		産業経済・消費生活課	健康増進型公衆浴場改築等支援補助	東京都が実施する、健康増進型公衆浴場改築支援補助に上乗せ補助を実施。	10,000	10,000
43		産業経済・消費生活課	新型コロナウイルス対策融資に対する利子補給	新型コロナウイルスにより経営に影響を受けた区内中小企業者を支援するため、令和3年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	1,800	1,800
44		産業経済・消費生活課	事業再構築資金融資に対する利子補給	ポストコロナに向けて事業の再構築に取り組む区内中小企業者を支援するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	1,500	1,500

7 文化・スポーツ部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
45		文化・交流課	(一社)めぐろ観光まちづくり協会管理運営費等の補助	目黒区観光ビジョンに基づく観光振興に関する施策を具体的に推進するため、めぐろ観光まちづくり協会を支援する。	40,311	40,311
46		文化・交流課	美術館自主企画展覧会への補助	令和8年度に実施を予定している目黒区美術館の自主企画展覧会への補助を行う。	6,800	6,800
47		スポーツ振興課	スポーツ機会創出事業	トップアスリートとの交流やパラスポーツのほか、eスポーツ等デジタル技術を活用したイベントを実施し、区民が多様なスポーツに親しむことができる機会の提供に取り組む。	15,637	15,137

8 健康福祉部・福祉事務所

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
48		健康福祉計画課	障害福祉システムの制度改正対応（9年度報酬改定に伴うシステム改修）	障害福祉システムにおける制度改正対応（9年度報酬改定に伴うシステム改修）を行う。	9,710	9,710
49		介護保険課	低所得利用者負担額軽減補助事業	低所得者を対象とした区独自の介護保険利用者負担額軽減補助事業（自己負担を10%から5%に軽減）を引き続き実施する。	17,134	17,134
50		介護保険課	介護保険システム制度改正対応	令和7年度税制改正に伴う介護保険システム等の改修を行う。	16,214	16,214
51		高齢福祉課	いこいの家管理運営等	いこいの家の管理運営をシルバー人材センター及び住区住民会議に委託（22施設分）する。	73,958	73,958

8 健康福祉部・福祉事務所

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
52		高齢福祉課	いこいの家コミュニティルームの照明LED化工事	油面住区中町及び大岡山西住区平町いこいの家コミュニティルームにおける照明LED化工事を行う。	18,717	18,717
53		高齢福祉課	区立特別養護老人ホーム東山電話設備更新	区立特別養護老人ホーム東山における電話設備の入れ替えを実施する。(社会福祉施設整備寄付金等積立基金を活用)	8,446	0
54		高齢福祉課	区立在宅ケア多機能センターの指定管理経費	在宅ケア多機能センターの安定した運営を支援するため、指定管理経費を計上する。	21,000	21,000
55		高齢福祉課	高齢者福祉住宅改修工事	高齢者福祉住宅の改修を行う。 ①共用部照明LED化工事 ②街路灯のLED化工事 ③コーポ中町の改修工事 ④コーポ三田の改修工事 ⑤コーポ中目黒の改修工事	66,331	66,331
56		高齢福祉課	高齢者補聴器購入費助成	聴力機能の低下に伴い周囲と円滑なコミュニケーションを図ることが難しい高齢者に対して、補聴器購入費の一部を助成する。令和8年度より助成上限額を5万円から7万円に拡充する。	12,040	6,001
57		障害施策推進課	入退室管理設備の入れ替え(目黒本町福祉工房)	目黒本町福祉工房において、既存の入退室管理設備装置の入れ替えを行う。(社会福祉施設整備寄付金等積立基金を活用)	14,161	0
58		障害施策推進課	天井走行リフト改修工事(東が丘障害福祉施設)	東が丘障害福祉施設内の天井走行リフトの改修工事を行う。(社会福祉施設整備寄付金等積立基金を活用)	4,609	0
59		障害者支援課	日常生活用具給付等事業(増額分)	障害児を養育する世帯への福祉の充実及び日常生活用具の拡充等を目的とした障害児の所得制限撤廃とストマ用装具の給付額の増額を実施する。	10,648	6,448
60		障害者支援課	すくすくのびのび園改修	すくすくのびのび園の改修工事を行う。 ①照明LED化工事 ②地下1階機械室の老朽化した屋内消火栓設備交換工事	33,095	33,095
61	○	生活福祉課	最高裁判決への対応を踏まえた生活保護費等の追加給付	平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応として、生活保護費及び中国残留邦人等支援給付費の追加給付を行う。	416,443	81,795

9 健康推進部・保健所

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
62		健康推進課	保健所システム改修	国が規定するデータ標準レイアウトが改版されることから、今後も副本登録が出来るようにシステム改修をする。また、国のマニュアル改定等により項目の追加等があった健(検)診について、変更後も円滑に事業を運用できるように改修を行う。	16,088	16,088

9 健康推進部・保健所

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
63		健康推進課	公害補償システム改修	公害補償システム機器借り上げ期間終了に伴う機器更新及びPMH（大気汚染医療費助成）接続開始等に伴うシステム改修を行う。	16,709	8,355
64		保健予防課	風しん抗体検査・予防接種、風しん第5期予防接種及び日本脳炎予防接種（経過措置）事業	風しん抗体検査・予防接種、風しん第5期予防接種及び日本脳炎予防接種（経過措置）事業を実施する。	21,019	11,354
65		保健予防課	新型コロナワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症・重症化予防を目的として、新型コロナワクチン接種事業を実施する。	231,288	202,052
66		保健予防課	男性に対するHPV任意予防接種費用助成事業	小学6年生から高校1年生相当の年齢の男性を対象に、HPV関連疾患の予防及び集団免疫効果による子宮頸がん罹患率の減少を目的として、9価ワクチンを任意接種費用の助成対象とする。	13,963	6,962

10 子ども若者部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
67	○	子ども若者課	★自転車バッテリー購入補助事業	子育て家庭に対し、幼児同乗用電動アシスト自転車バッテリー購入費の一部を補助する。また、補助に当たっては、自転車利用時の交通安全に関するeラーニングを実施する。	12,000	12,000
68	○	保育課	保育所運営費等事務業務委託	保育所運営費及び補助金の審査業務等を外部委託する。	41,712	41,712
69	○	保育課	★区立保育園における熱中症対策関連工事	区立保育園における熱中症対策関連工事を実施する。	24,800	24,800

11 都市整備部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
70		都市整備課	相続登記義務化の相談事業	東京司法書士会目黒支部所属の司法書士による相続登記の義務化に伴う相談会を実施する。	336	336
71		土木管理課	基準点成果の改定	令和7年4月1日の国による標高成果改定に対応するため、基準点の成果の改定を行う。	24,027	24,027

11 都市整備部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
72		土木管理課	区立自転車等駐車場の照明器具 改修工事	区立自転車等駐車場（7か所）の照明器具をLED照明に改修する。	22,200	22,200
73		みどり土木 政策課	城南河川清流復活事業	河川の環境改善を図るため、都が行う城南河川清流復活事業の送水経費の一部を負担する。	5,120	5,120
74		道路公園課	目黒川桜開花期間中の沿川等対策	目黒川桜開花期間中の対策として、目黒川沿川道路や中目黒駅前交差点等の雑踏警備、沿川道路のごみ回収及び橋詰め空間等での酒宴や植栽帯内への侵入を防止するためのロープ柵設置、エコステーションゴミ運搬委託等を実施する。	100,761	100,761
75		道路公園課	水防監視システム等改修	下水道幹線水位情報を水防監視システムと連携させ、区民向けに情報提供ができるようにシステムの改修を行う。また、気象庁の警報体制見直しに伴い、区民向けメール配信サービスの改修を行う。	14,301	14,301
76	○	道路公園課	おうちで楽しむプランター菜園	家庭菜園の普及・啓発のため、プランター菜園講座を実施する。	525	525
77		道路公園課 道路公園 サービス事 務所	目黒川水質浄化対策施設の維持 管理	目黒川水質浄化対策施設の維持管理のため、原水ポンプベルトの交換、各種点検及び操作委託を行う。	72,012	72,012
78		道路公園 サービス事 務所	洗足弁天橋エレベーター修繕工 事	洗足弁天橋エレベーター（1・2号機）の修繕工事を行う。	26,415	26,415
79		道路公園 サービス事 務所	水路管路等修繕工事等（平町二 丁目）	平町二丁目の既設水路管路を修繕し、道路陥没の原因を取り除くとともに、下水道局へ引継ぐための調査・設計を行う。	31,195	31,195
80		道路公園課 道路公園 サービス事 務所	公園施設の改修	①碑文谷公園浄化設備のうち、ろ過塔、水流ポンプ、歩廊、バルブの交換工事を行う。 ②公園等の園内灯のLED化工事を行う。 ③区民センター公園の目黒川沿い通路の舗装修繕を行う。	55,424	55,424
81		住宅課	区営住宅改修工事（公営住宅等 長寿命化計画）	目黒区公営住宅等長寿命化計画に基づき、上目黒四丁目アパート（3号棟）の外壁等改修工事、東が丘一丁目アパート及び東が丘一丁目第2アパートの屋上防水改修工事を行う。	80,700	0

12 環境清掃部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
82	○	環境保全課	働きやすい職場づくりのための ペーパーレス化の推進と執務環 境改善	職員が働きやすい職場環境を実現するため、ペーパーレス化の推進とそれに伴うレイアウト変更を行う。	11,208	11,208

12 環境清掃部

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
83		清掃リサイクル課	プラスチック削減啓発事業	使い捨てプラスチック削減に向け、紙・木・草・竹などの環境に配慮した素材の容器包装を導入する事業者及びリユース容器の利用促進に取り組む事業者への支援を行う。	1,020	1,020
84		清掃事務所	清掃事業所の改修工事	清掃事業所の設備の改修工事を実施する。	6,796	6,796

13 区議会事務局

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
85	○	区議会事務局	ハラスメント相談窓口事業	令和7年5月に策定した「目黒区議会におけるハラスメント防止指針」に基づき、内部相談員、外部相談員、ハラスメント相談者保護委員を設置する。	6,424	6,424

14 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
86		教育政策課	学校・園防犯カメラシステムの更新	学校・園の安全管理を目的として設置している学校・園防犯カメラシステムの機器を更新する。	11,907	11,907
87		学校運営課	給食用備品購入	学校給食で使用している大型調理機器の入れ替えを行う。	14,855	14,855
88		教育指導課	教職員出退勤管理システム運用	都費教職員の出退勤時間の管理及び年次有給休暇や旅行命令等の勤怠管理について、新たな教職員出退勤管理システムによる運用管理を行う。	67,146	67,146
89		生涯学習課	区指定文化財保存事業費補助金交付	目黒区指定文化財である「祐天寺木造二天王立像」の劣化に伴う修理事業に対し、補助を行う。	2,243	0
90	○	生涯学習課	郷土資料の出張展示事業の実施	めぐろ歴史資料館機能の移転に伴い、新たな常設展示室開設までの間、社会教育館等を利用した出張展示を実施する。	2,890	2,890
91		八雲中央図書館	めぐろ区民キャンパスの設備改修工事等	めぐろ区民キャンパス内の設備等の改修工事を行う。	132,103	132,103

14 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理 番号	新規	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
92		八雲中央図書館	中目黒G Tプラザホール電灯設備等改修工事	中目黒G Tプラザホール内電灯設備についてL E D化工事を行う。	64,536	64,536
93		八雲中央図書館	中目黒G T文化公益施設（ホールを除く）L E D化工事	中目黒G T文化公益施設内（ホールを除く）の電灯設備についてL E D化工事を行う。	17,681	17,681
94		八雲中央図書館	洗足図書館L E D化工事	洗足図書館の一般照明について、L E D化工事を行う。	13,775	13,775
95		八雲中央図書館	図書館業務の委託	図書館運営に関わる業務を委託する。	630,932	630,932
96		八雲中央図書館	図書資料費の増額	住民ニーズや社会状況、資料全体のバランスを踏まえて策定した図書購入の執行計画に基づき、計画的に購入を進める。	10,780	10,780
その他主な事業 合計					8,318,450	7,587,942

4 期間設定方式

事業の成果やコストが社会経済状況や区民ニーズの変化に見合っているかを定期的に確認し、効率的かつ柔軟な事業運営を進めるため、事業にあらかじめ見直し時期または終了時期を設定する取組を行います。

令和8年度予算においては、新たに開始する事業や拡充する事業を中心に期間を設定しており、見直し時期を設定するものは「試行実施事業」、終了時期を設定するものは「終期設定事業」として、次のとおり一覧にしています。なお、毎年度の予算編成状況等により、事業内容や終期が変更されることがあります。

また、前掲の実施計画事業、重点化対象事業、その他主な事業のうち、期間設定の対象経費のみを再掲しているため、事業内容や予算額が前掲の内容と異なる場合があります。

○試行実施事業（前掲事業のうち該当経費を再掲）

試行期間を定めて実施し、試行期間の実績をもとに継続の判断を行う事業です。

（単位：千円）

整理 番号	始 期	終 期	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1	R8	R11	こども家庭 センター	子どもショートステイの定員 拡大	区内児童養護施設に事業を委託している子どもショートステイの定員 を拡大する。	8,600	7,770
2	R8	R10	保育課	保育所運営費等事務業務委託	保育所運営費及び補助金の審査業務等を外部委託する。	41,712	41,712
3	R6	R9	都市基盤整 備課	地域交通の支援の推進（一部 のみ試行実施）	地域における移動に関する困りごとを解決するため、東部地区・北部 地区地域交通バスの実証実験運行の支援を行う。	65,541	38,865
4	R8	R11	環境保全課	環境美化推進事業（一部のみ 試行実施）	区内全域の路上喫煙を禁止するため、「地域清掃活動団体への支援」 を行う。	3,121	1,874
試行実施事業 合計						118,974	90,221

○終期設定事業（前掲事業のうち該当経費を再掲）

期間を定めて実施し、期間満了とともに終了する事業です。

（単位：千円）

整理 番号	始 期	終 期	担当課	事業名	事業内容	8年度 予算額	うち 一般財源
1	R8	R11	人事課	職員・組織の成長支援（一部のみ終期設定）	重大事故を引き起こさないための心構えや既存の業務を見直す新たな視点・知識の獲得を目標とし、事務ミス防止研修を実施する。また、ゼロ・ハラスメントを実現し、健全な職場環境を構築することを目標としハラスメント防止研修を実施する。	1,224	1,224
2	R8	R9	防災課	防災講演会の拡充（一部のみ終期設定）	幅広い層に防災への関心を持ってもらうため、魅力のあるテーマ・内容を選定し、防災講演会の機会を拡充する。	583	583
3	R8	R10	福祉総合課	エアコン購入費助成事業	熱中症による健康被害の予防を図るため、経済的な理由により自宅にエアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により使用できない高齢者非課税世帯等に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成する。	6,000	6,000
4	R8	R9	子ども若者課	自転車バッテリー購入補助事業	子育て家庭に対し、幼児同乗用電動アシスト自転車バッテリー購入費の一部を補助する。また、補助に当たっては、自転車利用時の交通安全に関するeラーニングを実施する。	12,000	12,000
5	R8	R9	こども家庭センター	親子関係形成支援事業	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対して親子間の適切な関係づくりのための集団プログラムを実施する。	210	150
6	R8	R10	道路公園課	おうちで楽しむプランター菜園	家庭菜園の普及・啓発のため、プランター菜園講座を実施する。	525	525
7	R8	R11	環境保全課	環境美化推進事業（一部のみ終期設定）	区内全域の路上喫煙を禁止するため、「喫煙マナーの普及・啓発」を行う。	15,971	15,971
終期設定事業 合計						36,513	36,453

5 見直し事項一覧

単位：千円

整理 番号	担当課	見直し事項名	見直し内容	歳出 削減額	一般財源 削減額
1	企画経営課	オープンデータ研修・SDGs研修の内製化	オープンデータ・SDGsに関する知見が深まったことから、研修について内製化することとし、事業経費を削減する。	1,090	1,090
2	情報政策課	Microsoft365稼働に伴うオンライン会議関連経費の見直し	Microsoft365稼働に伴う既存のオンライン会議機能を整理・統合し、オンライン会議用機材及びライセンスに係る経費を削減する。	1,037	1,037
3	防災課	移動系防災行政無線の廃止	公共安全モバイル導入に伴い、既存の移動系防災行政無線の運用を廃止し、不要となる経費を削減する。	4,546	4,546
4	防災課	高所カメラの廃止	機器の老朽化、ドローン事業者との協定締結、SNS情報分析システムの活用状況を踏まえ、高所カメラの運用を廃止し、不要となる経費を削減する。	2,214	2,214
5	防災課	避難所用モバイルルーターの一部廃止	Wi-Fi環境が整備された区立小中学校に配備しているモバイルルーターの運用を廃止し、不要となる経費を削減する。	382	382
6	保育課	ひもんや保育園・第三ひもんや保育園及び中町保育園・中央町保育園の統合に伴う運営経費等の削減	令和8年度に統合し、定員縮小を行うひもんや保育園と第三ひもんや保育園に係る運営費等、及び令和9年度に統合が予定されている中町保育園と中央町保育園に係る段階的な定員縮小に伴う運営費等を削減する。	72,124	72,124
合計				81,393	81,393

6 当初予算額推移

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 特別区税	45,898,618	39.8	48,828,068	40.8
2 地方譲与税	384,121	0.3	396,960	0.3
3 利子割交付金	117,300	0.1	170,300	0.1
4 配当割交付金	803,500	0.7	878,600	0.7
5 株式等譲渡所得割交付金	915,100	0.8	850,400	0.7
6 地方消費税交付金	6,302,600	5.5	7,369,900	6.2
7 環境性能割交付金	97,200	0.1	107,800	0.1
8 地方特例交付金	112,200	0.1	92,200	0.1
9 特別区交付金	16,400,000	14.2	17,800,000	14.9
10 交通安全対策特別交付金	25,400	0.0	25,000	0.0
11 分担金及び負担金	1,679,919	1.5	1,715,914	1.4
12 使用料及び手数料	2,280,205	2.0	2,418,031	2.0
13 国庫支出金	19,386,965	16.8	18,457,351	15.4
14 都支出金	11,395,536	9.9	11,735,965	9.8
15 財産収入	152,830	0.1	187,977	0.2
16 寄附金	7,014	0.0	7,015	0.0
17 繰入金	4,286,528	3.7	3,701,701	3.1
18 繰越金	2,000,000	1.7	2,000,000	1.7
19 諸収入	1,676,912	1.5	1,795,137	1.5
20 特別区債	1,326,000	1.2	1,213,000	1.0
合 計	115,247,948	100.0	119,751,319	100.0

イ 歳 出

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 議会費	664,776	0.6	710,196	0.6
2 総務費	8,920,924	7.7	9,667,472	8.1
3 区民生活費	11,604,394	10.1	11,218,084	9.4
4 健康福祉費	61,882,151	53.7	61,853,700	51.7
5 産業経済費	906,861	0.8	1,289,512	1.1
6 都市整備費	9,772,113	8.5	11,672,107	9.7
7 環境清掃費	5,259,665	4.6	5,137,018	4.3
8 教育費	10,926,721	9.5	13,932,370	11.6
9 公債費	3,892,947	3.4	2,842,823	2.4
10 諸支出金	1,017,396	0.9	1,028,037	0.9
11 予備費	400,000	0.3	400,000	0.3
合 計	115,247,948	100.0	119,751,319	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
49,130,179	37.8	52,246,197	36.7	55,149,656	34.0	5.6
425,952	0.3	427,352	0.3	425,400	0.3	△0.5
183,200	0.1	611,000	0.4	611,000	0.4	0.0
1,084,600	0.8	1,493,500	1.0	1,503,100	0.9	0.6
1,120,900	0.9	1,818,300	1.3	3,020,600	1.9	66.1
7,150,300	5.5	7,754,000	5.4	8,758,600	5.4	13.0
118,000	0.1	153,400	0.1	65	0.0	△100.0
1,297,500	1.0	73,500	0.1	232,600	0.1	216.5
19,500,000	15.0	20,200,000	14.2	21,800,000	13.5	7.9
25,800	0.0	28,900	0.0	28,300	0.0	△2.1
1,355,949	1.0	1,366,552	1.0	616,112	0.4	△54.9
2,409,964	1.9	2,433,033	1.7	2,507,857	1.5	3.1
19,083,953	14.7	24,482,187	17.2	25,111,269	15.5	2.6
14,494,434	11.1	15,009,227	10.5	16,566,845	10.2	10.4
206,760	0.2	272,309	0.2	800,366	0.5	193.9
7,014	0.0	7,015	0.0	7,016	0.0	0.0
7,628,499	5.9	5,189,593	3.6	13,188,286	8.1	154.1
2,000,000	1.5	2,000,000	1.4	2,000,000	1.2	0.0
1,751,506	1.3	1,955,295	1.4	2,107,510	1.3	7.8
1,047,000	0.8	4,819,000	3.4	7,631,000	4.7	58.4
130,021,510	100.0	142,340,360	100.0	162,065,582	100.0	13.9

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
731,883	0.6	750,543	0.5	734,914	0.5	△2.1
11,991,476	9.2	14,523,786	10.2	18,685,980	11.5	28.7
14,143,899	10.9	13,108,971	9.2	12,238,679	7.6	△6.6
63,197,075	48.6	67,174,733	47.2	71,993,563	44.4	7.2
905,665	0.7	880,787	0.6	907,673	0.6	3.1
12,165,583	9.4	14,933,830	10.5	12,599,621	7.8	△15.6
5,234,198	4.0	5,526,894	3.9	5,662,426	3.5	2.5
19,302,318	14.8	23,028,340	16.2	36,691,298	22.6	59.3
1,112,854	0.9	1,145,043	0.8	1,069,151	0.7	△6.6
1,036,559	0.8	1,067,433	0.7	1,282,277	0.8	20.1
200,000	0.2	200,000	0.1	200,000	0.1	0.0
130,021,510	100.0	142,340,360	100.0	162,065,582	100.0	13.9

(2) 款・項別当初予算額推移

ア 歳 入

款・項別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	55,149,656	34.0	52,246,197	36.7	2,903,459	5.6
1 特別区民税	53,290,354	32.9	50,392,615	35.4	2,897,739	5.8
2 軽自動車税	90,300	0.1	92,580	0.1	△2,280	△2.5
3 特別区たばこ税	1,769,001	1.1	1,761,001	1.2	8,000	0.5
4 入湯税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 地方譲与税	425,400	0.3	427,352	0.3	△1,952	△0.5
1 自動車重量譲与税	315,700	0.2	305,000	0.2	10,700	3.5
2 地方揮発油譲与税	74,600	0.0	88,100	0.1	△13,500	△15.3
3 森林環境譲与税	35,100	0.0	34,252	0.0	848	2.5
3 利子割交付金	611,000	0.4	611,000	0.4	0	0.0
1 利子割交付金	611,000	0.4	611,000	0.4	0	0.0
4 配当割交付金	1,503,100	0.9	1,493,500	1.0	9,600	0.6
1 配当割交付金	1,503,100	0.9	1,493,500	1.0	9,600	0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	3,020,600	1.9	1,818,300	1.3	1,202,300	66.1
1 株式等譲渡所得割交付金	3,020,600	1.9	1,818,300	1.3	1,202,300	66.1
6 地方消費税交付金	8,758,600	5.4	7,754,000	5.4	1,004,600	13.0
1 地方消費税交付金	8,758,600	5.4	7,754,000	5.4	1,004,600	13.0
7 環境性能割交付金	65	0.0	153,400	0.1	△153,335	△100.0
1 環境性能割交付金	65	0.0	153,400	0.1	△153,335	△100.0
8 地方特例交付金	232,600	0.1	73,500	0.1	159,100	216.5
1 地方特例交付金	232,600	0.1	73,500	0.1	159,100	216.5
9 特別区交付金	21,800,000	13.5	20,200,000	14.2	1,600,000	7.9
1 特別区財政調整交付金	21,800,000	13.5	20,200,000	14.2	1,600,000	7.9
10 交通安全対策特別交付金	28,300	0.0	28,900	0.0	△600	△2.1
1 交通安全対策特別交付金	28,300	0.0	28,900	0.0	△600	△2.1
11 分担金及び負担金	616,112	0.4	1,366,552	1.0	△750,440	△54.9
1 負担金	616,112	0.4	1,366,552	1.0	△750,440	△54.9
12 使用料及び手数料	2,507,857	1.5	2,433,033	1.7	74,824	3.1
1 使用料	1,974,762	1.2	1,903,110	1.3	71,652	3.8
2 手数料	533,095	0.3	529,923	0.4	3,172	0.6
13 国庫支出金	25,111,269	15.5	24,482,187	17.2	629,082	2.6
1 国庫負担金	18,250,536	11.3	16,455,564	11.6	1,794,972	10.9
2 国庫補助金	6,851,156	4.2	8,020,861	5.6	△1,169,705	△14.6
3 国委託金	9,577	0.0	5,762	0.0	3,815	66.2
14 都支出金	16,566,845	10.2	15,009,227	10.5	1,557,618	10.4
1 都負担金	5,487,810	3.4	5,019,764	3.5	468,046	9.3
2 都補助金	10,077,927	6.2	8,371,206	5.9	1,706,721	20.4
3 都委託金	1,001,108	0.6	1,618,257	1.1	△617,149	△38.1
15 財産収入	800,366	0.5	272,309	0.2	528,057	193.9
1 財産運用収入	799,405	0.5	268,344	0.2	531,061	197.9
2 財産売却収入	961	0.0	3,965	0.0	△3,004	△75.8
16 寄附金	7,016	0.0	7,015	0.0	1	0.0
1 寄附金	7,016	0.0	7,015	0.0	1	0.0
17 繰入金	13,188,286	8.1	5,189,593	3.6	7,998,693	154.1
1 基金繰入金	13,099,975	8.1	5,100,545	3.6	7,999,430	156.8
2 他会計繰入金	88,311	0.1	89,048	0.1	△737	△0.8
18 繰越金	2,000,000	1.2	2,000,000	1.4	0	0.0
1 繰越金	2,000,000	1.2	2,000,000	1.4	0	0.0
19 諸収入	2,107,510	1.3	1,955,295	1.4	152,215	7.8
1 延滞金、加算金及び過料	70,001	0.0	70,001	0.0	0	0.0
2 特別区預金利子	26,359	0.0	3,925	0.0	22,434	571.6
3 貸付金元利収入	42,643	0.0	45,074	0.0	△2,431	△5.4
4 受託事業収入	598,729	0.4	315,267	0.2	283,462	89.9
5 収益事業収入	600,000	0.4	600,000	0.4	0	0.0
6 雑入	769,778	0.5	921,028	0.6	△151,250	△16.4
20 特別区債	7,631,000	4.7	4,819,000	3.4	2,812,000	58.4
1 特別区債	7,631,000	4.7	4,819,000	3.4	2,812,000	58.4
歳 入 合 計	162,065,582	100.0	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

イ 歳 出

款・項別	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	734,914	0.5	750,543	0.5	△15,629	△2.1
1 議会費	734,914	0.5	750,543	0.5	△15,629	△2.1
2 総務費	18,685,980	11.5	14,523,786	10.2	4,162,194	28.7
1 総務管理費	12,149,863	7.5	9,296,801	6.5	2,853,062	30.7
2 企画経営費	6,280,440	3.9	4,685,379	3.3	1,595,061	34.0
3 選挙費	157,596	0.1	453,051	0.3	△295,455	△65.2
4 監査委員費	98,081	0.1	88,555	0.1	9,526	10.8
3 区民生活費	12,238,679	7.6	13,108,971	9.2	△870,292	△6.6
1 地域振興費	1,900,534	1.2	2,569,255	1.8	△668,721	△26.0
2 税務費	1,300,241	0.8	1,395,235	1.0	△94,994	△6.8
3 戸籍及び住民記録費	981,272	0.6	957,173	0.7	24,099	2.5
4 統計調査費	54,221	0.0	277,100	0.2	△222,879	△80.4
5 国民健康保険費	2,174,264	1.3	2,428,537	1.7	△254,273	△10.5
6 後期高齢者医療費	3,242,848	2.0	3,049,142	2.1	193,706	6.4
7 国民年金費	77,262	0.0	64,981	0.0	12,281	18.9
8 区民施設費	903,877	0.6	771,805	0.5	132,072	17.1
9 文化・スポーツ費	1,604,160	1.0	1,595,743	1.1	8,417	0.5
4 健康福祉費	71,993,563	44.4	67,174,733	47.2	4,818,830	7.2
1 健康福祉費	928,671	0.6	888,883	0.6	39,788	4.5
2 健康衛生費	5,736,736	3.5	5,743,783	4.0	△7,047	△0.1
3 高齢福祉費	7,293,332	4.5	6,662,699	4.7	630,633	9.5
4 障害福祉費	9,374,337	5.8	8,299,531	5.8	1,074,806	13.0
5 児童福祉費	41,212,122	25.4	38,857,159	27.3	2,354,963	6.1
6 生活福祉費	7,448,365	4.6	6,722,678	4.7	725,687	10.8
5 産業経済費	907,673	0.6	880,787	0.6	26,886	3.1
1 商工消費行政費	907,673	0.6	880,787	0.6	26,886	3.1
6 都市整備費	12,599,621	7.8	14,933,830	10.5	△2,334,209	△15.6
1 都市計画費	5,061,651	3.1	8,740,249	6.1	△3,678,598	△42.1
2 土木管理費	551,288	0.3	460,996	0.3	90,292	19.6
3 道路橋りょう費	2,897,085	1.8	2,131,339	1.5	765,746	35.9
4 河川費	370,938	0.2	277,383	0.2	93,555	33.7
5 緑化公園費	2,191,267	1.4	1,905,461	1.3	285,806	15.0
6 建築費	742,487	0.5	728,110	0.5	14,377	2.0
7 住宅費	784,905	0.5	690,292	0.5	94,613	13.7
7 環境清掃費	5,662,426	3.5	5,526,894	3.9	135,532	2.5
1 環境対策費	501,625	0.3	531,626	0.4	△30,001	△5.6
2 清掃費	5,160,801	3.2	4,995,268	3.5	165,533	3.3
8 教育費	36,691,298	22.6	23,028,340	16.2	13,662,958	59.3
1 教育総務費	9,137,551	5.6	5,599,982	3.9	3,537,569	63.2
2 小学校費	18,916,764	11.7	8,783,531	6.2	10,133,233	115.4
3 中学校費	6,048,604	3.7	6,412,751	4.5	△364,147	△5.7
4 幼稚園費	539,659	0.3	461,710	0.3	77,949	16.9
5 生涯学習費	2,048,720	1.3	1,770,366	1.2	278,354	15.7
9 公債費	1,069,151	0.7	1,145,043	0.8	△75,892	△6.6
1 公債費	1,069,151	0.7	1,145,043	0.8	△75,892	△6.6
10 諸支出金	1,282,277	0.8	1,067,433	0.7	214,844	20.1
1 財政積立金	1,282,277	0.8	1,067,433	0.7	214,844	20.1
11 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
1 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	162,065,582	100.0	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9

注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が計算結果と合わない場合があります。

7 主要数値推移

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 人口					
住民記録人口	279,489	278,782	279,797	281,001	282,707
うち外国人人口	8,812	9,434	10,393	11,064	11,898
2 世帯数	157,693	157,979	159,774	161,242	162,966
3 戸籍					
戸籍人口	306,432	306,209	306,008	306,169	306,426
本籍数	130,845	130,916	131,010	131,241	131,642
4 特別区民税納税義務者数 (各年決算及び見込)	171,285	172,177	174,581	176,574	174,971
5 選挙人名簿登録者数 (前年9月定時登録)	237,042	235,121	235,328	235,797	237,026
6 乳幼児数 (各年1月1日現在)	14,086	13,645	13,069	12,783	12,502
7 高齢者数	55,294	55,047	55,203	55,346	55,542
8 生活保護世帯数 (各年平均及び見込)	2,356	2,330	2,323	2,332	2,344
9 国民年金 (前年10月31日現在)					
被保険者数	57,080	55,602	54,512	53,219	52,248
福祉年金受給権者数	8	8	8	8	8
10 区立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	1,770	1,607	1,507	1,359	1,284
11 私立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	5,845	5,845	5,740	5,784	5,786
12 商業		(令和3年6月1日現在)			
卸売業					
商店数		521			
従業者数		8,258			
小売業					
商店数		1,539			
従業者数		14,456			
13 工業 (令和5年度までは従業者4人以上の工場)	(令和2年6月1日現在)	(令和3年6月1日現在)	(令和4年6月1日現在)	(令和5年6月1日現在)	(令和6年6月1日現在)
工場数	118	106	185	188	187
従業者数	2,447	2,087	2,110	2,242	2,046
14 道路面積(前年4月1日現在)					
高級舗装	113,536	113,536	113,536	113,536	113,536
中級舗装	571,243	571,243	571,243	574,071	574,071
簡易舗装	940,384	940,534	940,893	937,706	937,959
計	1,625,163	1,625,313	1,625,672	1,625,313	1,625,566

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
15 区有通路(前年4月1日現在)	53,549	53,627	53,878	53,949	54,384
16 橋りょう 施設数	37	37	37	37	37
面積	6,319	6,319	6,319	6,319	6,319
17 公園 区立公園 施設数	83	83	83	83	86
面積	350,308	350,308	350,308	350,308	351,468
児童遊園 施設数	48	48	48	48	48
面積	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
計 施設数	131	131	131	131	134
面積	374,531	374,531	374,531	374,531	375,691
18 小学校(前年9月1日現在)					
学校数	22	22	22	22	22
内特別支援学級設置校数	7	7	7	7	7
学級数	349	357	360	365	373
内特別支援学級数	17	18	18	21	24
児童数	10,224	10,212	10,154	10,111	10,115
内特別支援学級児童数	86	95	93	120	142
19 中学校(前年9月1日現在)					
学校数	9	9	9	9	7
内特別支援学級設置校数	3	3	3	3	3
学級数	93	93	93	96	90
内特別支援学級数	7	8	9	10	11
生徒数	2,791	2,847	2,846	2,868	2,797
内特別支援学級生徒数	47	46	57	58	69
20 幼稚園(前年9月1日現在)					
園数(こども園(幼稚園型)含む)	3	3	3	3	3
学級数	8	8	8	8	8
園児数	195	185	174	166	183
21 保育所(前年4月1日現在)					
区立保育所利用定員	1,784	1,687	1,607	1,507	1,359
私立保育所利用定員	5,785	5,845	5,775	5,740	5,784

注1) 各年度の数値は、原則として前年10月1日現在の数値である。
ただし、これによりがたいものについては、各項目欄に基準日等を別掲した。

8 歳 入 予 算

(1) 特別区税計上基準

ア 特別区民税

(7) 現年課税分

a 現年度分(一般分)

区 分		現年度調定分	特別徴収給与分	特別徴収年金分	普通徴収分
		千円	千円	千円	千円
令和7年度 調定見込額 A		52,950,000	34,766,000	646,000	17,538,000
調 定 見 込 額 令 和 8 年 度	当初見込 B	52,470,000	35,316,309	644,583	16,509,108
	増減税見込 C	△50,000	△33,309	△1,583	△15,108
	調定見込 B+C=D	52,420,000	35,283,000	643,000	16,494,000
	前年比 D/A(%)	99.0	101.5	99.5	94.0
令和8年度増減税 見込後の収入 E		51,870,000	35,202,000	643,000	16,025,000
収入率 E/D(%)		99.0	99.8	100.0	97.2

※ 特別徴収給与分では、現年度課税分の納入が6月から翌年5月までと会計年度がまたがるため、うち翌会計年度に納入される2か月分を差引き、前年度課税分のうち現会計年度に納入される2か月分を加算してある。

※ 増減税見込は、税制改正による影響を見込んだ額である。

※ 納税義務者については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 調定見込額については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 収入率については、過去の実績等を参考にして推計した。

b 現年度分(退職分離課税分)

過去の実績等を参考にして推計した。

c 過年度分

過去の実績等を参考にして推計した。

(イ) 滞納繰越分

前年度収入未済見込額から、不納欠損見込額を除いて推計した。

イ 軽自動車税

過去の実績等を参考にして推計した。

ウ 特別区たばこ税

過去の実績等を参考にして推計した。

エ 入湯税

科目存置分のみとした。

(2) 特別区民税(現年度分)課税標準段階別の所得状況

(上段は令和6年度,下段は令和7年度,各年度とも7月1日現在)

課税標準段階別	対象人員 (A)		この階層における 所得金額 (B)		対象人員一人平均 所得金額 (B/A)	
	前年比		前年比		前年比	
	人	%	千円	%	円	%
100万円以下	27,156		39,397,200		1,450,773	
	31,612	116.41	43,481,263	110.37	1,375,467	94.81
100万円を超え 200万円以下	35,616		90,532,885		2,541,916	
	35,319	99.17	89,982,710	99.39	2,547,714	100.23
小 計	62,772		129,930,085		2,069,873	
	66,931	106.63	133,463,973	102.72	1,994,053	96.34
200万円を超え 300万円以下	27,363		102,701,174		3,753,286	
	27,815	101.65	104,744,828	101.99	3,765,768	100.33
300万円を超え 400万円以下	17,893		89,010,563		4,974,603	
	18,911	105.69	93,978,464	105.58	4,969,513	99.90
400万円を超え 550万円以下	16,238		104,480,164		6,434,300	
	16,871	103.90	108,414,371	103.77	6,426,079	99.87
550万円を超え 700万円以下	9,580		77,957,554		8,137,532	
	9,942	103.78	81,134,228	104.07	8,160,755	100.29
小 計	71,074		374,149,455		5,264,224	
	73,539	103.47	388,271,891	103.77	5,279,809	100.30
700万円を超え 1000万円以下	10,617		110,654,464		10,422,385	
	11,313	106.56	118,194,624	106.81	10,447,682	100.24
1000万円を 超える	16,750		451,737,866		26,969,425	
	17,869	106.68	481,941,899	106.69	26,970,838	100.01
小 計	27,367		562,392,330		20,550,018	
	29,182	106.63	600,136,523	106.71	20,565,298	100.07
合 計	161,213		1,066,471,870		6,615,297	
	169,652	105.23	1,121,872,387	105.19	6,612,786	99.96
均等割額のみ	11,770					
	6,658	56.57	— — — — —	— — —	— — — — —	— — —
総 計	172,983					
	176,310	101.92	— — — — —	— — —	— — — — —	— — —

(参 考) 合計の内訳

普 通 徴 収	48,648		258,517,192		5,314,035	
	57,002	117.17	271,259,999	104.93	4,758,780	89.55
給 与 特 徴	115,195		785,001,635		6,814,546	
	116,912	101.49	824,967,731	105.09	7,056,314	103.55
年 金 特 徴	11,380		22,953,043		2,016,963	
	13,385	117.62	25,644,657	111.73	1,915,925	94.99

(注)1 この表は、所得割の課税標準段階別の課税状況で、均等割を除く表であり、「市町村税課税状況等の調」による。

2 均等割額のための課税者の総所得金額についての統計は実施していない。また、分離譲渡所得は除いてある。

3 段階別の対象人員は、特別徴収と普通徴収の双方に納税義務者として計上されている者は1人として数えた人員である。

(3) 款別財源充当予算額

款 別	歳出予算 千円	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金
		千円	千円	千円	千円
1 議会費	734,914	0	0	0	0
2 総務費	18,685,980	0	49,057	364,840	438,901
3 区民生活費	12,238,679	0	275,867	547,194	1,824,117
4 健康福祉費	71,993,563	607,522	87,081	19,634,571	11,999,191
5 産業経済費	907,673	0	23,110	0	74,072
6 都市整備費	12,599,621	8,590	1,653,662	2,887,490	925,631
7 環境清掃費	5,662,426	0	300,816	0	16,600
8 教育費	36,691,298	0	118,264	1,677,174	1,288,333
9 公債費	1,069,151	0	0	0	0
10 諸支出金	1,282,277	0	0	0	0
11 予備費	200,000	0	0	0	0
合 計	162,065,582	616,112	2,507,857	25,111,269	16,566,845

特 定 財 源						差引一般 財源充当額
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	特別区債	計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	734,914
211,622	1	14,711	163,105	0	1,242,237	17,443,743
501	4	3,669	88,634	0	2,739,986	9,498,693
107,248	4	161,902	671,508	0	33,269,027	38,724,536
180	1	8,460	0	0	105,823	801,850
17,025	2	330,907	467,912	590,000	6,881,219	5,718,402
0	0	0	136,701	0	454,117	5,208,309
181,513	4	3,993,821	579,650	7,041,000	14,879,759	21,811,539
0	0	80,266	0	0	80,266	988,885
282,277	0	0	0	0	282,277	1,000,000
0	0	0	0	0	0	200,000
800,366	16	4,593,736	2,107,510	7,631,000	59,934,711	102,130,871

9 歳 出 予 算

(1) 節別予算額

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 報酬	3,145,334	1.9	3,130,472	2.2	14,862	0.5
2 給料	8,245,135	5.1	7,932,935	5.6	312,200	3.9
3 職員手当等	9,964,360	6.1	8,515,982	6.0	1,448,378	17.0
4 共済費	3,685,994	2.3	3,471,025	2.4	214,969	6.2
5 災害補償費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
7 報償費	784,415	0.5	702,516	0.5	81,899	11.7
8 旅費	153,873	0.1	152,108	0.1	1,765	1.2
9 交際費	8,535	0.0	4,080	0.0	4,455	109.2
10 需用費	3,365,588	2.1	3,358,180	2.4	7,408	0.2
11 役務費	1,625,636	1.0	1,727,263	1.2	△ 101,627	△ 5.9
12 委託料	26,843,848	16.6	24,143,350	17.0	2,700,498	11.2
13 使用料及び賃借料	5,224,507	3.2	4,696,497	3.3	528,010	11.2
14 工事請負費	26,244,206	16.2	12,914,519	9.1	13,329,687	103.2
15 原材料費	16,891	0.0	15,850	0.0	1,041	6.6
16 公有財産購入費	98,548	0.1	0	0.0	98,548	皆増
17 備品購入費	170,914	0.1	267,938	0.2	△ 97,024	△ 36.2
18 負担金、補助及び交付金	16,891,459	10.4	19,429,359	13.6	△ 2,537,900	△ 13.1
19 扶助費	38,365,601	23.7	35,926,602	25.2	2,438,999	6.8
20 貸付金	20,050	0.0	18,500	0.0	1,550	8.4
21 補償、補填及び賠償金	210,987	0.1	210,654	0.1	333	0.2
22 償還金、利子及び割引料	1,123,771	0.7	1,314,939	0.9	△ 191,168	△ 14.5
24 積立金	6,102,834	3.8	4,937,410	3.5	1,165,424	23.6
26 公課費	521	0.0	757	0.0	△ 236	△ 31.2
27 繰出金	9,571,075	5.9	9,267,924	6.5	303,151	3.3
(予備費)	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	162,065,582	100.0	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 性質別予算額

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	24,959,628	15.4	22,968,224	16.2	1,991,404	8.7
(1) 報酬・給料	11,390,469	7.0	11,063,407	7.8	327,062	3.0
ア 議員・委員等	591,410	0.4	742,493	0.5	△151,083	△20.3
イ 一般職員等	10,799,059	6.7	10,320,914	7.3	478,145	4.6
(2) 職員手当等・共済費	13,569,159	8.4	11,904,817	8.4	1,664,342	14.0
2 物件費	33,651,378	20.8	31,678,729	22.3	1,972,649	6.2
3 維持補修費	3,125,481	1.9	2,811,715	2.0	313,766	11.2
4 扶助費	38,448,296	23.7	36,010,292	25.3	2,438,004	6.8
5 補助費等	12,724,112	7.9	12,517,524	8.8	206,588	1.7
6 普通建設事業費	32,538,973	20.1	21,121,542	14.8	11,417,431	54.1
(1) 補助事業費	23,421,973	14.5	14,995,604	10.5	8,426,369	56.2
(2) 単独事業費	8,726,494	5.4	6,085,558	4.3	2,640,936	43.4
(3) 受託事業費	390,506	0.2	40,380	0.0	350,126	867.1
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
9 公債費	1,044,635	0.6	808,500	0.6	236,135	29.2
10 積立金	5,781,954	3.6	4,937,410	3.5	844,544	17.1
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
12 貸付金	20,050	0.0	18,500	0.0	1,550	8.4
13 繰出金	9,571,075	5.9	9,267,924	6.5	303,151	3.3
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—	—
15 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	162,065,582	100.0	142,340,360	100.0	19,725,222	13.9
義務的経費（1＋4＋9）	64,452,559	39.7	59,787,016	42.1	4,665,543	7.8

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 人件費予算額

ア 人件費の状況

	年度	職員人件費 (単位：千円)	歳出予算額 (単位：千円)	人件費比率 (単位：%)
一般会計	8年度	24,388,524	162,065,582	15.0%
	7年度	22,240,133	142,340,360	15.6%
	比較	2,148,391	19,725,222	
国民健康保険 特別会計	8年度	446,052	26,780,310	1.7%
	7年度	404,360	27,213,567	1.5%
	比較	41,692	△433,257	
後期高齢者医療 特別会計	8年度	124,364	9,128,750	1.4%
	7年度	112,272	8,282,868	1.4%
	比較	12,092	845,882	
介護保険 特別会計	8年度	617,114	23,294,213	2.6%
	7年度	577,999	22,591,332	2.6%
	比較	39,115	702,881	
合計	8年度	25,576,054	221,268,855	11.6%
	7年度	23,334,764	200,428,127	11.6%
	比較	2,241,290	20,840,728	

「職員人件費」は、一般職及び特別職の常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費の合計額です。

イ 予算計上人員

(単位：人)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	合計
8年度	3,627	65	18	95	3,805
7年度	3,662	64	18	92	3,836
比較	△ 35	1	0	3	△ 31

10 補助金予算額

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
1	目黒区土地開発公社運営経費補助	目黒区土地開発公社	1	281	281
2	女性問題に係る会議等への参加旅費等に対する助成	目黒女性団体連絡会	1	68	68
3	女性団体リーダー国内研修助成	目黒女性団体連絡会	1	225	225
4	ワーク・ライフ・バランス研修会等に対する助成	中小企業等	5	150	150
5	目黒区職員互助会事業	目黒区職員互助会	1	32,919	32,919
6	目黒区防犯設備電気料金等補助	商店街、町会、自治会等	63	4,538	4,285
7	目黒区防犯設備維持管理経費補助	商店街、町会、自治会等	3	300	300
8	目黒区地域における見守り活動支援事業補助	町会、自治会等	37	136,301	36,395
9	防災区民組織に対する助成	防災区民組織	85	4,561	3,924
10	避難所運営協議会運営費に係る費用助成	避難所運営協議会	19	1,080	1,040
11	目黒消防団事業に対する補助	目黒消防団	1	11,134	12,332
12	目黒消防少年団事業に対する補助	目黒消防少年団	1	150	150
13	目黒消防団マスタース事業に対する補助	目黒消防団マスタース	1	115	115
14	民間一時滞在施設備蓄品購入費用に係る補助金交付事業	施設管理者	1	150	300
15	まちづくり活動助成	まちづくり活動団体等	9	1,000	1,000
16	防犯協会補助	防犯協会	2	2,000	2,000
17	目黒区町会連合会補助	目黒区町会連合会	1	938	938
18	私道防犯灯電気料金補助	防犯協会	2	10,866	10,635
19	私道防犯灯整備助成	私道防犯灯設置者	17	1,601	1,606
20	目黒区町会・自治会会館建設等助成	町会・自治会	6	23,399	12,976
21	目黒区納税貯蓄組合連合会事業補助	目黒区納税貯蓄組合連合会	1	1,080	1,080
22	目黒区商業振興事業補助	目黒区商店街連合会	1	720	720
23	一般社団法人目黒区産業連合会運営補助	一般社団法人目黒区産業連合会	1	1,008	1,008

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
24	目黒区中小企業融資利子補給	中小企業者	1500	159,213	168,179
25	目黒区商店街街路灯電気料金等補助	商店街	55	17,142	17,046
26	目黒区商店街共同設備小規模改修・補修等事業補助	商店街	1	1,000	1,000
27	目黒区商店街街路灯ＬＥＤランプ交換費用補助	商店街	13	5,292	5,616
28	目黒区法人化商店街運営費補助	商店街	20	1,000	1,000
29	目黒区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	商店街	62	126,744	96,355
30	目黒区商店街プロモーション事業費補助	商店街	62	19,000	17,000
31	目黒区政策課題対応型商店街事業費補助	商店街	3	3,712	2,737
32	目黒区商店街商品券事業補助	目黒区商店街振興組合連合会	1	496	496
33	目黒区異業種交流団体運営補助	異業種交流団体	2	400	400
34	目黒区販路拡大支援事業に係る展示会出展補助	中小企業者	50	7,400	7,400
35	目黒区ビジネスチャレンジ補助	中小企業者	12	6,000	5,000
36	目黒区公衆浴場確保対策事業補助	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合目黒支部	1	16,616	19,108
37	目黒区公衆浴場設備助成	公衆浴場	5	10,000	10,000
38	健康増進型公衆浴場改築等支援補助	公衆浴場	1	10,000	0
39	目黒区良質生鮮食品供給事業補助	生鮮食品を販売する小売店で構成する団体	2	4,092	4,092
40	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対する補助	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター	1	45,288	45,463
41	目黒区商工まつり事業に対する運営補助	目黒区商工まつり運営委員会	1	9,066	9,066
42	目黒区インキュベーションオフィス等利用促進事業補助	中小企業者	4	960	750
43	目黒区中小企業者向け専門家活用支援事業助成	中小企業者	10	1,000	1,000
44	ＳＮＳ広告宣伝活動費補助	中小企業者	25	2,500	1,500
45	目黒区消費者団体の自主学習に対する助成	消費者団体	9	207	230
46	消費生活展実行委員会への補助	消費生活展実行委員会	1	1,200	1,200
47	目黒区国際交流協会助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	53,101	49,267

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
48	ウクライナ避難民に対する生活支援の助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	6,055	6,290
49	一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会助成	めぐろ観光まちづくり協会	1	40,311	42,196
50	目黒区民まつり実行委員会への補助	目黒区民まつり実行委員会	1	13,443	8,343
51	区民作品展実行委員会への補助	区民作品展実行委員会	1	3,216	493
52	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団助成	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団	1	212,741	212,277
53	スポーツ振興助成事業	町会・自治会	10	1,000	1,000
54	目黒区住区住民会議の活動に対する補助	住区住民会議	22	24,580	24,580
55	地区における住区イベントに対する補助	住区イベント実行委員会	17	3,060	3,060
56	ケルネル田んぼを核とした諸活動に対する補助	申請団体等	1	180	180
57	ホームページ作成等の情報発信に係る助成	町会・自治会及び住区住民会議	23	1,026	855
58	目黒区ＢＢＳ会補助	目黒区ＢＢＳ会	1	38	38
59	目黒区社会福祉協議会補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	197,043	159,631
60	目黒区社会福祉事業団補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	76,709	96,444
61	Dカフェまちづくりネットワーク補助	特定非営利活動法人Dカフェまちづくりネットワーク	1	2,000	2,000
62	多職種連携ネットワークシステム運用料に係る補助	目黒区医師会	1	594	594
63	目黒区介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業	要介護被保険者等	350	17,134	17,134
64	目黒区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	社会福祉法人等	15	2,459	2,031
65	地域介護予防活動支援補助	団体（外郭団体除く）	25	750	750
66	目黒区竹の子クラブ連合会助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	2,692	2,692
67	目黒区竹の子クラブ連合会が行う健康づくり事業に対する助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	240	240
68	目黒区竹の子クラブ助成	竹の子クラブ	40	18,469	19,045
69	会食サービス利用補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	600	600
70	目黒区シルバー人材センター補助	公益社団法人目黒区シルバー人材センター	1	87,291	75,858
71	目黒区民間特別養護老人ホーム介護職員宿舎借上げ支援事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	7	11,520	12,000

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
72	ノーリフティングケア推進事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	2,400	2,400
73	目黒区介護職員初任者研修受講費補助	介護サービス事業者等	25	1,500	2,400
74	目黒区介護職員実務者研修受講費補助	介護サービス事業者等	50	4,500	4,500
75	特別養護老人ホーム職員研修費等助成事業	特別養護老人ホーム運営事業者等	7	2,665	2,255
76	介護職員介護福祉士資格取得費補助	介護サービス事業者等	30	3,000	3,000
77	特別養護老人ホーム等整備費補助	特別養護老人ホーム整備事業者	1	418,080	192,960
78	地域密着型サービス整備事業費補助	地域密着型サービス整備事業者	2	206,751	111,961
79	認知症高齢者グループホーム整備費補助	認知症高齢者グループホーム整備事業者	1	182,134	140,600
80	地域密着型サービス等施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	地域密着型サービス運営事業者	1	34,188	23,736
81	目黒区障害福祉サービス推進事業補助	障害者通所施設運営事業者	8	118,843	122,369
82	目黒区障害福祉サービス事業運営補助	障害者通所施設運営事業者	1	26,287	26,016
83	目黒区障害者日中活動系サービス推進事業補助	障害者通所施設運営事業者	1	5,151	5,520
84	目黒区障害福祉サービス事業送迎経費補助	障害者通所施設運営事業者	1	1,500	1,500
85	民間障害者福祉施設職員健康相談事業補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	1,045	1,012
86	民間障害者福祉施設に対する腸内細菌検査経費補助	障害者通所施設運営事業者	4	372	372
87	目黒区地域活動支援センターⅠ型運営費等補助	地域活動支援センターⅠ型運営事業者	1	22,618	22,618
88	目黒区地域活動支援センターⅢ型等事業補助	地域活動支援センターⅢ型運営事業者	1	23,215	23,215
89	目黒区知的障害者グループホーム運営費補助	知的障害者グループホーム運営事業者	7	19,212	18,408
90	目黒区精神障害者グループホーム運営費補助	精神障害者グループホーム運営事業者	3	794	699
91	目黒区障害者支援施設運営費補助	障害者支援施設運営事業者	1	34,000	34,000
92	目黒区民間障害者グループホーム等職員宿舍借上げ支援事業補助	民間障害者グループホーム等運営事業者	4	8,640	7,200
93	民間障害福祉サービス従業者養成研修事業助成	移動支援事業登録事業者、居宅介護等事業者又は研修実施事業者	4	822	742
94	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助	居宅介護及び重度訪問介護運営事業者	5	7,453	7,453
95	目黒区障害者グループホーム等整備費補助	障害者グループホーム等整備事業者	1	30,000	20,000

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
96	重症心身障害児自発的活動支援事業補助	重症心身障害児とその家族が参加する団体	1	1,000	1,000
97	障害者青年・成人期余暇活動支援事業補助	障害者等の余暇活動の支援事業を実施する法人	2	2,000	2,000
98	自動販売機従前設置の障害者団体に対する補助	障害者団体	1	100	100
99	重度心身障害児（者）通所事業運営費補助	東京都の指定を受けた重症心身障害児（者）通所事業者等	4	11,248	11,282
100	障害者支援施設建設費補助事業	社会福祉法人善光会	1	2,000	2,000
101	医療的ケア児放課後等支援事業補助	放課後デイサービス事業所	2	9,900	9,900
102	戦没者遺族会研修会補助	戦没者遺族会	1	138	138
103	地域健康フェスティバルの開催支援事業	医療機関	1	900	900
104	目黒区医師会事業に対する補助	目黒区医師会	1	4,891	2,803
105	目黒区歯科医師会事業に対する補助	目黒区歯科医師会	1	1,669	1,669
106	目黒区薬剤師会事業に対する補助	目黒区薬剤師会	1	2,146	1,234
107	小児発達診療体制強化に向けた補助事業	医療機関	1	30,186	0
108	目黒区食品衛生協会事業に対する補助	目黒区食品衛生協会	1	486	486
109	目黒区環境衛生協会事業に対する補助	目黒区環境衛生協会	1	299	299
110	目黒区飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成	ボランティア等	70	980	1,845
111	動物愛護推進基金による傷病動物への治療費助成事業	ボランティア等	30	4,950	4,950
112	目黒区地域における動物の相談支援体制整備事業	ボランティア等	59	2,640	6,000
113	目黒区私立幼稚園協会補助	目黒区私立幼稚園協会	1	9,164	13,690
114	目黒区私立幼稚園教諭処遇改善費補助	私立幼稚園	10	7,863	9,116
115	目黒区私立幼稚園心身障害児教育事業費補助	私立幼稚園	16	22,692	23,424
116	目黒区幼稚園型一時預かり事業補助	私立幼稚園等	11	24,720	18,631
117	私立幼稚園乳児等通園支援事業	私立幼稚園	4	27,904	19,688
118	私立幼稚園給食事業補助	私立幼稚園	11	39,858	33,013
119	私立幼稚園預かり保育事業補助	私立幼稚園	9	35,418	24,800

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
120	私立幼稚園熱中症対策補助	私立幼稚園	16	16,000	0
121	目黒区子ども食堂推進事業補助	子ども食堂実施者	17	17,560	10,854
122	目黒区地域学習支援団体運営費補助	地域学習支援団体	1	200	200
123	目黒区子供の居場所創設事業補助	目黒区子供の居場所創設事業 運営事業者	1	25,894	35,182
124	民間子育てふれあいひろばへの支援事業	子育てふれあいひろば運営事 業者等	10	98,005	98,419
125	目黒区民間児童館運営費補助	児童館運営事業者等	1	82,040	81,265
126	目黒区民間学童保育クラブ運営費補助	学童保育クラブ運営事業者等	2	79,782	78,203
127	子ども・子育て応援基金活用事業運営費補助	子ども・子育て応援基金活用 事業運営団体	10	20,000	20,000
128	目黒区放課後児童支援員等処遇改善事業補助	放課後児童健全育成事業運営 事業者等	40	36,561	35,499
129	目黒区放課後児童支援員キャリアアップ処遇改 善事業補助	放課後児童健全育成事業運営 事業者等	40	32,286	0
130	子どもショートステイ定員増に係る間仕切り工 事等改修費補助	子育て短期支援事業運営事業 者	1	1,638	0
131	目黒区一時保育事業補助	小規模保育所運営事業者	7	2,190	2,021
132	目黒区病後児保育事業	病後児保育事業施設運営事業 者	6	96,097	96,378
133	ひもんや保育園の解体費補助	保育所設置事業者	1	231,952	0
134	ひもんや保育園・第三ひもんや保育園の民営化 園整備費補助	保育所設置事業者	1	172,565	0
135	目黒区認証保育所運営費等補助	認証保育所運営事業者	24	560,511	541,766
136	家庭福祉員補助	家庭福祉員	4	29,601	29,718
137	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	保育所等運営事業者	12	104	104
138	目黒区保育士等キャリアアップ補助	保育所等運営事業者	87	587,732	599,926
139	目黒区保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助	保育所等運営事業者	111	1,123,584	1,073,408
140	目黒区保育サービス推進事業補助	保育所等運営事業者	72	307,904	264,578
141	目黒区保育力強化事業補助	保育所等運営事業者	13	22,600	24,001
142	目黒区保育所等賃借料補助事業補助	保育所等運営事業者	58	792,010	933,712
143	目黒区医療的ケア児支援事業補助	保育所等運営事業者	6	35,543	35,543

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
144	目黒区障害児受入促進事業補助	保育所等運営事業者	6	1,544	6,174
145	保育所等原材料価格等高騰対策事業補助	保育所等運営事業者	105	23,194	68,870
146	地域子育て支援対応強化事業補助	保育所等運営事業者	105	52,000	0
147	すくわくプログラム推進事業補助	認可外保育施設設置事業者	10	15,000	0
148	地域街づくり活動助成	地域街づくり研究会、地域街づくり団体	10	300	300
149	目黒区三田地区防犯機器等整備等事業補助	町会・自治会	1	1,358	3,483
150	目黒区市街地再開発事業補助	市街地再開発組合、市街地再開発事業準備組織	2	3,698,003	7,434,662
151	防災街区整備事業補助	防災街区整備事業組合	2	314,613	130,317
152	地域交通導入支援補助	地域交通の実証運行及び本格運行を実施する運行事業者	2	65,541	54,856
153	交通安全協会運営費補助	交通安全協会	2	2,000	2,000
154	保存樹木等助成	保存樹木所有者又は管理者	762	5,614	5,605
155	木造住宅等耐震診断助成	建築物所有者等	20	1,800	1,800
156	建築物耐震診断助成	建築物所有者等	4	5,200	5,200
157	建築物耐震改修設計助成	建築物所有者等	9	6,200	6,200
158	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	建築物所有者等	5	109,000	109,000
159	建築物耐震改修助成	建築物所有者等	8	28,500	28,500
160	木造住宅等除却工事助成	建築物所有者等	26	13,000	13,000
161	がけ・擁壁改修助成	がけ所有者等	1	1,000	1,000
162	耐震改修アドバイザー派遣	建築物所有者等	2	100	100
163	ブロック塀等除却工事等に係る助成	ブロック塀所有者等	41	4,422	4,422
164	住宅・建築物土砂災害対策改修助成	建築物所有者等	1	772	772
165	がけ地近接等危険住宅移転事業助成	建築物居住者等	2	5,185	5,185
166	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	不動産業者等	3	360	600
167	落書き対策に係る補助	申請団体等	2	120	120

(単位：千円)

整理 番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
168	学芸大学駅東口公衆喫煙所運営管理助成	喫煙所運営事業者	1	434	434
169	目黒区指定喫煙所整備費補助	喫煙所運営事業者	3	23,200	39,600
170	目黒区指定喫煙所維持管理費補助	喫煙所運営事業者	15	9,000	9,000
171	目黒区指定喫煙所改修費補助	喫煙所運営事業者	3	9,900	9,900
172	めぐろ環境マネジメントシステム研究会に対する補助	めぐろ環境マネジメントシステム研究会	1	300	300
173	目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成	区民、住宅管理組合等	303	30,300	30,300
174	目黒区アスベスト調査助成	建築物所有者等	20	1,500	1,500
175	エコライフめぐろ推進協会に対する補助	エコライフめぐろ推進協会	1	46,693	44,865
176	エコテイクアウト推進・リユース容器利用促進補助	区内店舗等	17	1,020	1,000
177	資源回収業者支援金	資源回収登録業者	14	30,245	30,245
178	目黒区立学校教職員互助会補助	目黒区立学校教職員互助会	1	500	500
179	目黒区指定文化財保護奨励金	文化財所有者等	35	860	860
180	目黒区指定文化財保存事業費補助	文化財所有者等	1	2,243	2,386
181	目黒区認知症高齢者グループホーム等第三者評価受審費補助	認知症高齢者グループホーム等運営事業者	12	4,300	5,500
182	目黒区通所型支え合い事業	事業登録団体	3	680	680
183	目黒区介護保険住宅改修費理由書作成業務支援事業	居宅介護支援事業者等	130	390	390

11 積立基金の状況

●令和7年度末現在高（補正4号予算）

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度
		積立額
財政調整基金	43,308,543	2,648,529
減債基金	1,487,251	330,220
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	822,730	25,506
三田地区街づくり寄付金等積立基金	629,496	4,239
奨学事業基金	4,000	19
区営住宅管理基金	802,278	192,881
サクラ基金	747,535	33,126
介護給付費等準備基金	3,017,784	116,416
施設整備基金	25,401,333	2,226,692
スポーツ振興基金	31,331	5,160
子ども・子育て応援基金	386,977	49,840
学校施設整備基金	27,919,673	1,972,034
産業振興基金	21,198	5,635
芸術文化振興基金	14,378	16,083
動物愛護推進基金	37,845	9,329
障害福祉推進基金	24,862	7,025
災害対策基金	37,202	73,578
文化財保護基金	0	8,093
学校教育応援基金	0	3,026
合 計	104,694,416	7,727,431

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和7年4月1日～5月31日）の増減も
※端数整理によって合計が合わない場合があります。

●令和8年度末現在高（当初予算）見込額

基金名	令和7年度末 現在高見込み	令和8年度
		積立額
財政調整基金	44,908,893	1,282,277
減債基金	1,731,370	603,724
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	779,086	12,839
三田地区街づくり寄付金等積立基金	625,887	3,874
奨学事業基金	4,000	26
区営住宅管理基金	849,946	214,863
サクラ基金	706,554	1,929
介護給付費等準備基金	2,406,747	17,765
施設整備基金	27,628,025	2,029,558
スポーツ振興基金	35,991	277
子ども・子育て応援基金	422,116	2,702
学校施設整備基金	29,891,707	1,949,834
産業振興基金	22,583	181
芸術文化振興基金	27,461	106
動物愛護推進基金	42,224	244
障害福祉推進基金	26,375	159
災害対策基金	84,167	235
文化財保護基金	8,093	3
学校教育応援基金	3,026	3
合 計	110,204,251	6,120,599

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和8年4月1日～5月31日）の増減も
※端数整理によって合計が合わない場合があります。

(単位：千円)

増減見込額 取り崩し額	令和7年度末 現在高見込み	積立額の内訳		
		利 子	寄付金等	元本・追加
1,048,179	44,908,893	298,310	0	2,350,219
86,101	1,731,370	9,340	0	320,880
69,150	779,086	5,150	11,834	8,522
7,848	625,887	3,960	0	279
19	4,000	19	0	0
145,213	849,946	5,035	0	187,846
74,107	706,554	4,670	28,456	0
727,453	2,406,747	18,950	0	97,466
0	27,628,025	169,374	0	2,057,318
500	35,991	186	4,974	0
14,701	422,116	2,465	47,375	0
0	29,891,707	231,570	6,417	1,734,047
4,250	22,583	180	5,455	0
3,000	27,461	85	15,998	0
4,950	42,224	227	9,102	0
5,512	26,375	151	6,874	0
26,613	84,167	227	5,493	67,858
0	8,093	0	8,093	0
0	3,026	0	2,826	200
2,217,596	110,204,251	749,899	152,897	6,824,635

含みます。

(単位：千円)

増減見込額 取り崩し額	令和8年度末 現在高見込み	積立額の内訳		
		利 子	寄付金等	元本・追加
8,594,550	37,596,620	282,277	0	1,000,000
80,266	2,254,828	10,344	0	593,380
29,418	762,507	4,291	1	8,547
6,155	623,606	3,632	0	242
26	4,000	26	0	0
206,373	858,436	4,466	0	210,397
92,121	616,362	1,928	1	0
587,031	1,837,481	17,765	0	0
1,600,754	28,056,829	172,764	0	1,856,794
500	35,768	276	1	0
60,169	364,649	2,701	1	0
2,390,824	29,450,717	178,160	1	1,771,673
8,460	14,304	180	1	0
3,168	24,399	105	1	0
4,950	37,518	243	1	0
9,198	17,336	158	1	0
10,800	73,602	234	1	0
2,243	5,853	2	1	0
0	3,029	2	1	0
13,687,006	102,637,844	679,554	12	5,441,033

含みます。

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費

平成26年4月1日より消費税率が５％から８％に、令和元年10月1日より８％から10％に引き上げられましたが、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障４経費（※１））その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

この資料は、地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づき、平成26年1月24日付け総税都第2号により、総務省自治税務局都道府県税課長から通知のあった「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」を受け、参考に作成しています。

「社会保障施策に要する経費」には社会保障４経費が含まれているところ、この「社会保障施策」とは、社会福祉・社会保険・保健衛生のいずれかに関する施策をいいます。

引き上げ分の地方消費税収の使途となる「社会保障施策に要する経費」である、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」それぞれの対象範囲については右のとおりとなります。

		8年度
(歳入)	地方消費税交付金総額	87.6 億円
	(うち社会保障財源化分(左ページ(C)の額))	51.6 億円
(歳出)	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	
	(左ページ(A)の額)	502.4 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名 (予算科目上の目名)		8年度 歳出予算 (A)	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国都 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (C)	その他 (E)
社会 福祉	高齢福祉事業費	2,088,796	672,146	181,666	249,256	985,728
	障害福祉事業費	1,815,073	568,781	0	251,537	994,755
	児童福祉事業費	29,062,853	17,691,175	113,928	2,272,128	8,985,622
	家庭福祉費	519,241	91,461	1,843	85,966	339,971
	扶助費 (医療扶助・介護扶助・法外援護のみ)	3,248,652	2,496,542	39,501	143,824	568,785
	小計	36,734,615	21,520,105	336,938	3,002,711	11,874,861
社会 保険	国民健康保険費	2,174,264	1,084,660	1	219,912	869,691
	後期高齢者医療費	3,242,848	380,208	1	577,760	2,284,879
	介護保険特別会計繰出金	3,973,963	229,732	0	755,690	2,988,541
	小計	9,391,075	1,694,600	2	1,553,362	6,143,111
保健 衛生	健康推進費	4,056,764	973,703	131,432	595,721	2,355,908
	生活衛生費	53,309	6,877	30,546	3,206	12,680
	小計	4,110,073	980,580	161,978	598,927	2,368,588
合 計		50,235,763	24,195,285	498,918	5,155,000	20,386,560

(※１)「社会保障４経費」とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに

(※２)引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源ベースで按分して

(※３)表の歳出予算及び財源内訳は、予算科目上の「目」単位の予算額全額を掲載したものです。

その他社会保障施策に要する経費

【社会保障施策に要する経費の対象範囲】

(1)「社会福祉」

「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）などとなります。

(2)「社会保険」

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険・介護保険・年金などとなります。

(3)「保健衛生」

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策などとなります。

	7年度	8-7年度
	77.5 億円	10.1 億円
(右ページ (D) の額)	45.6 億円	6.0 億円
(右ページ (B) の額)	477.9 億円	24.5 億円

(単位：千円)

7年度 歳出予算 (B)	財源内訳			差額		
	特定財源	一般財源		8-7年度 歳出予算 =(A)-(B)	一般財源	
	国都 支出金 + その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (D)	その他 (F)		引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) =(C)-(D)	その他 =(E)-(F)
1,673,107	700,875	174,804	797,428	415,689	74,452	188,300
1,842,346	570,500	228,672	1,043,174	△ 27,273	22,865	△ 48,419
27,539,381	15,877,988	2,096,667	9,564,726	1,523,472	175,461	△ 579,104
190,983	80,651	19,837	90,495	328,258	66,129	249,476
2,980,244	2,339,851	115,140	525,253	268,408	28,684	43,532
34,226,061	19,569,865	2,635,120	12,021,076	2,508,554	367,591	△ 146,215
2,428,537	1,032,557	250,991	1,144,989	△ 254,273	△ 31,079	△ 275,298
3,049,142	326,857	489,455	2,232,830	193,706	88,305	52,049
3,790,245	167,083	651,429	2,971,733	183,718	104,261	16,808
9,267,924	1,526,497	1,391,875	6,349,552	123,151	161,487	△ 206,441
4,237,333	1,273,170	532,943	2,431,220	△ 180,569	62,778	△ 75,312
60,620	43,587	3,062	13,971	△ 7,311	144	△ 1,291
4,297,953	1,316,757	536,005	2,445,191	△ 187,880	62,922	△ 76,603
47,791,938	22,413,119	4,563,000	20,815,819	2,443,825	592,000	△ 429,259

少子化に対処するための施策に要する経費を指します。

算出しています。

ただし、障害福祉事業費・児童福祉事業費・扶助費は一部経費の増減があります。

第2 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 国民健康保険料	8,210,211	31.3	8,041,517	29.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0
5 都支出金	15,135,751	57.7	16,395,261	59.6
6 繰入金	2,533,877	9.7	2,744,946	10.0
7 繰越金	300,000	1.1	300,000	1.1
8 諸収入	42,248	0.2	44,673	0.2
(財産収入)	1	0.0	0	0.0
合 計	26,222,123	100.0	27,526,432	100.0

イ 歳 出

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	481,265	1.8	494,982	1.8
2 保険給付費	15,160,861	57.8	16,414,899	59.6
3 国民健康保険事業費納付金	10,207,815	38.9	10,246,624	37.2
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
5 保健事業費	205,144	0.8	202,889	0.7
6 諸支出金	67,032	0.3	67,032	0.2
7 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4
(共同事業拠出金)	5	0.0	5	0.0
合 計	26,222,123	100.0	27,526,432	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
8,597,922	30.5	8,116,835	29.8	8,509,332	31.8	4.8
2	0.0	2	0.0	2	0.0	0.0
30	0.0	30	0.0	93	0.0	210.0
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
16,316,340	58.0	16,324,706	60.0	15,751,582	58.8	△3.5
2,897,883	10.3	2,428,537	8.9	2,174,264	8.1	△10.5
300,000	1.1	300,000	1.1	300,000	1.1	0.0
43,042	0.2	43,456	0.2	45,036	0.2	3.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
28,155,220	100.0	27,213,567	100.0	26,780,310	100.0	△1.6

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
504,202	1.8	552,190	2.0	578,470	2.2	4.8
16,335,858	58.0	16,346,018	60.1	15,780,055	58.9	△3.5
10,958,878	38.9	9,950,215	36.6	10,062,274	37.6	1.1
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
201,279	0.7	210,141	0.8	204,508	0.8	△2.7
55,002	0.2	55,002	0.2	55,002	0.2	0.0
100,000	0.4	100,000	0.4	100,000	0.4	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
28,155,220	100.0	27,213,567	100.0	26,780,310	100.0	△1.6

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	4,419,157	60.2	4,645,116	60.2
2 使用料及び手数料	9	0.0	9	0.0
3 繰入金	2,734,914	37.3	2,867,862	37.2
4 繰越金	4,000	0.1	4,000	0.1
5 諸収入	179,032	2.4	193,612	2.5
合 計	7,337,112	100.0	7,710,599	100.0

イ 歳 出

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	150,500	2.1	136,810	1.8
2 保険給付費	111,370	1.5	116,690	1.5
3 広域連合納付金	6,945,751	94.7	7,326,950	95.0
4 保健事業費	105,406	1.4	106,064	1.4
5 諸支出金	9,085	0.1	9,085	0.1
6 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2
合 計	7,337,112	100.0	7,710,599	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
4,889,892	61.0	5,020,331	60.6	5,664,245	62.0	12.8
9	0.0	9	0.0	9	0.0	0.0
2,921,567	36.4	3,049,142	36.8	3,242,848	35.5	6.4
4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	0.0
202,403	2.5	209,386	2.5	217,648	2.4	3.9
8,017,871	100.0	8,282,868	100.0	9,128,750	100.0	10.2

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
157,043	2.0	161,554	2.0	172,787	1.9	7.0
121,240	1.5	118,440	1.4	122,430	1.3	3.4
7,603,046	94.8	7,855,433	94.8	8,686,070	95.2	10.6
112,505	1.4	123,404	1.5	123,426	1.4	0.0
9,037	0.1	9,037	0.1	9,037	0.1	0.0
15,000	0.2	15,000	0.2	15,000	0.2	0.0
8,017,871	100.0	8,282,868	100.0	9,128,750	100.0	10.2

3 介護保険特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 保険料	5,177,622	23.4	5,326,862	23.5
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0
3 国庫支出金	4,094,598	18.5	4,909,347	21.7
4 支払基金交付金	5,543,988	25.1	5,632,485	24.9
5 都支出金	3,641,181	16.5	3,087,991	13.6
6 財産収入	1,375	0.0	2,504	0.0
7 繰入金	3,630,520	16.4	3,679,963	16.3
8 繰越金	1	0.0	1	0.0
9 諸収入	314	0.0	297	0.0
合 計	22,089,659	100.0	22,639,510	100.0

イ 歳 出

款 別	令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
1 総務費	756,525	3.4	763,238	3.4
2 保険給付費	19,914,028	90.2	20,240,739	89.4
3 地域支援事業費	1,009,097	4.6	1,016,464	4.5
4 基金積立金	380,258	1.7	589,318	2.6
5 公債費	1	0.0	1	0.0
6 諸支出金	9,750	0.0	9,750	0.0
7 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1
合 計	22,089,659	100.0	22,639,510	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
4,632,920	21.0	4,632,920	20.5	4,879,912	20.9	5.3
60	0.0	60	0.0	60	0.0	0.0
4,794,628	21.7	4,864,485	21.5	4,667,081	20.0	△4.1
5,668,897	25.7	5,803,690	25.7	5,959,189	25.6	2.7
3,049,933	13.8	3,123,490	13.8	3,204,567	13.8	2.6
3,394	0.0	5,992	0.0	17,765	0.1	196.5
3,939,231	17.8	4,159,758	18.4	4,560,994	19.6	9.6
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
303	0.0	936	0.0	4,644	0.0	396.2
22,089,367	100.0	22,591,332	100.0	23,294,213	100.0	3.1

令和6年度		令和7年度		令和8年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
904,804	4.1	907,916	4.0	1,026,605	4.4	13.1
20,391,416	92.3	20,920,678	92.6	21,507,659	92.3	2.8
681,681	3.1	637,948	2.8	624,123	2.7	△2.2
3,394	0.0	5,992	0.0	17,765	0.1	196.5
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
88,071	0.4	98,797	0.4	98,060	0.4	△0.7
20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
22,089,367	100.0	22,591,332	100.0	23,294,213	100.0	3.1

(資 料)

令和8年度行財政運営基本方針について

令和8年度予算編成事務処理方針等について

目 企 企 第 3 5 9 号
令 和 7 年 9 月 3 日

各 部 局 長 宛て

副 区 長

令和 8 年度行財政運営基本方針について（通知）

令和 7 年度第 8 回経営会議において、令和 8 年度行財政運営基本方針が別添
のとおり決定されました。

つきましては、各部局において令和 8 年度行財政運営基本方針に沿った行財
政運営を行うよう通知します。

以 上

担当：企画経営部企画経営課
佐藤（内線 2 1 0 8）

令和8年度行財政運営基本方針

令和7年9月 目黒区

目次

第1	はじめに	P 3
第2	令和8年度区政運営の基本的考え方	P 4
	1 令和8年度に見込まれる環境変化	P 4
	2 令和8年度の財政見通し	P 5
	3 区政運営の基本姿勢	P 6
第3	令和8年度の重要課題	P 7
第4	行財政運営の留意点	P12
	1 人財の確保・育成	P12
	2 根拠に基づく政策づくりと効果的な事業執行	P12

第1 | はじめに

- ✦ 区が目指すまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」の実現に向け、令和8年度の予算案及び組織人員体制の編成を行うに当たっての基本的な考え方を示す。
- ✦ 後述するような今後見込まれるさまざまな環境変化を的確に把握し、限りある行政資源を最大限効果的に活用することにより、区民生活の質の向上に積極的に取り組む。

3

第2 | 令和8年度区政運営の基本的考え方

1 令和8年度に見込まれる環境変化

- ✦ 米国の保護主義強化やウクライナ・中東・東アジア情勢の不安定化など複数の地政学的リスクにより、世界経済の混乱が生じており、資材高騰などによる建設費の高騰、物価高騰が令和8年度も続く見通しである。
- ✦ 目黒区ではさほど顕著ではないものの、日本全体の20代・30代の人口は急速に減少するため、母数の減少による少子化は構造的に避けられず、国内の人口減少が更に進んでいく。
- ✦ いわゆる団塊の世代が全員、後期高齢者となったことに伴い、社会保障費の増大など高齢化社会が抱える課題がさらに顕著となっていく。
- ✦ 地球温暖化に伴う気候変動により、熱中症をはじめとする健康への悪影響や、これまでにない集中豪雨といった自然災害の発生が懸念される。
- ✦ 区では次の事項が見込まれる。
 - ・ 令和4年3月に策定した基本計画の5年目となり、10年間の計画期間の折り返しを迎える。
 - ・ 人材育成方針の効果検証時期を迎える中、導入された役職定年制の運用と定年年齢の段階的引き上げが引き続き行われる。公務員の志望者も年々減少する傾向が強まる中、特に技術職など一部職種で採用困難な状況が継続する見通しであり、近年の普通退職者の増加と相まって人員数や年齢構成など職務執行体制の構造的な変化が進む。
 - ・ 区有施設見直し方針・計画をはじめ、福祉、健康、教育などの分野で多くの計画改定が行われる。

4

2 令和8年度の財政見通し

(1) 現状

- 歳入は、ここ数年、区の一般財源(区の自由な判断で使える財源)の二本柱である、特別区税が雇用・所得環境の改善により、また、特別区交付金(財調交付金)が堅調な企業収益の伸びにより、いずれも増加傾向にある。
- 歳出は、令和6年度決算の前年度との比較では、私立保育所運営費などの扶助費や都市計画道路整備などの普通建設事業費が増となっており、一般財源ベース(区の持ち出し)で45億円余の増額となった。また、コロナ前の令和元年度決算と比較すると、200億円以上の増(30.9%増)となっている。

＊ 令和6年度決算(普通会計)	歳入(一般財源) 前年度比55億円余【6.7%増】、令和元年度比155億円余【21.4%増】
	歳出(一般財源) 前年度比45億円余【4.9%増】、令和元年度比228億円余【30.9%増】

(2) 今後の見通し

- 歳入面では、特別区税や特別区交付金は、おおむね引き続き堅調に推移するものと見込まれるが、米国の通商政策の影響等により景気が下振れした場合には、23区の財政構造上一気に減収に転じるリスクがある。また、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響が拡大の一途をたどっている。さらに、国による税制改正の動き(ガソリン税暫定税率の議論、住民税利子割の制度見直し)が報じられており、歳入の増を前提とした予算編成はできない。
- 歳出面では、引き続き、子育て施策の拡充に伴う経常的経費の増加と高齢化の進展による社会保障経費の増加が見込まれる。今後、区有施設の更新に数千億円レベルでの財源不足が見込まれており、将来世代に負担を先送りすることのないよう、EBPMなど経営的視点に立ち、歳出の削減に取り組み、基金の確保を進める必要がある。こうした中でも、物価高騰への対応については、しっかりと取り組んでいくこととする。

5

3 区政運営の基本姿勢

引き続き、基本構想に定める三つの区政運営方針に基づき、五つの基本目標の達成に向けて取り組む。

三つの区政運営方針	「平和と人権・多様性の尊重」 「区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進」 「未来を見据えた持続可能な行財政運営」
五つの基本目標	「学び合い成長し合えるまち」 「人が集い活力あふれるまち」 「健康で自分らしく暮らせるまち」 「快適で暮らしやすい持続可能なまち」 「安全で安心して暮らせるまち」

基本計画に定める「区政運営の考え方」及び「施策立案の視点」に加え、
1で述べた「令和8年度に見込まれる環境変化」を踏まえ、令和8年度の区政運営を行う。

6

第3 | 令和8年度の重要課題

令和8年度は以下の4点8項目を重要課題とし、重点的に予算案・組織人員体制の編成を行う。

1 「子ども」

- (1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る
- (2) 子育てに必要な環境を整える

2 「健康と福祉」

- (1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する
- (2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る

3 「まちづくりと暮らし」

- (1) 区民生活に必要なインフラを維持する
- (2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

4 「未来を見据えた区政運営」

- (1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速
- (2) 公共施設等マネジメントの推進

7

第3 | 令和8年度の重要課題

1 「子ども」

(1) 子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る

- 昨年度整備し、今年度から稼働した「こども家庭センター」の体制強化を図り、母子保健との連携をさらに深める。東京都児童相談所の区内設置を見据え、サテライトオフィスとの連携も強化し、目黒の実情に即したきめ細やかな児童相談体制を構築することで、目黒の子どもの権利を守る。
- 子どもの声を聴く取組については、意見表明や参加機会の充実を目指し、社会全体で子どもの育ちを支援していく意識の醸成を図るものとしていく。

(2) 子育てに必要な環境を整える

- 「めぐろ学校教育プラン」、「MEGUROスマートスクール・アクションプラン」、「目黒区学校施設更新計画」などの改定や、統合新校の新校舎整備及び学校施設の計画的な更新を進めるとともに、学校運営協議会の設置校の拡大による「地域とともにある学校づくり」を推進することで、子どもが学校や地域で育つために必要な環境をソフト・ハードの両面から整えていく。

8

2「健康と福祉」

(1) 社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する

- 一世帯当たりの構成員数が減少し、人口の流入・流出が激しく、近隣とのつながりが希薄な都市部において、社会的に孤立する人が増加するとともに、高齢化の進展に伴い健康状態の悪化や生活の質の低下等の影響が懸念される。地域共生社会の実現を目指し、顕在化する課題に対応するため、社会から孤立させない交流機会の創出や、地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく。
- 高齢者のニーズに沿った介護予防をはじめ、疾病の早期発見・重症化予防を目的とした検(健)診受診率向上の取組などにより、区民の健康寿命を延伸する。

(2) 健康と福祉の総合的な施策の展開を図る

- 少子高齢化の進展や社会経済状況の変化等により、複雑化・複合化していく課題に対応するため、令和6年度から実施している重層的支援体制整備事業を引き続き進めていく。
- 地域社会における様々な課題や、多様な福祉・保健医療のニーズに的確に対応するため、各計画の再構築や計画期間等を整理の上、総合的な視点により各計画を見直し、「健康で自分らしく暮らせるまち」の実現に向けた施策を、分野横断的に進めていく。

9

3「まちづくりと暮らし」

(1) 区民生活に必要なインフラを維持する

- 区民生活に必要な都市インフラを維持する観点から、下水道事業の一部受託開始、公園施設長寿命化計画の改定、立地適正化計画の策定などを進める。
- 区民生活にとって重要となる駅前広場や道路については、市街地再開発事業などを活用し効率的な整備を行う。

(2) 安全・安心で心地よいまちづくりを進める

- 木造住宅密集地域においては、密集市街地総合防災事業や防災街区整備事業、不燃化推進特定整備事業などを活用し、災害に強いまちづくりを進める。
- ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ない区民生活・事業活動への理解を促進する。
- 災害の発生に備えた備蓄と資機材整備や日常における犯罪被害の防止に向けた設備等の整備を進め、防災・防犯への取組を行う。
- 50周年を迎える区民まつりに代表されるイベントを通じた街の賑わいや商店街をはじめとした区内各地での地域経済活動などの活性化、国際交流や外国人人口の増加を背景にした国際理解の推進に取り組んでいく。

10

4「未来を見据えた区政運営」

(1) デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速

- 急速に変化する社会環境や区民ニーズに柔軟に対応するために、行政のあらゆる分野において、AIをはじめとするデジタル技術を戦略的に活用し、窓口業務を含む業務全体の抜本的な見直しを段階的に進め、区民サービスの質と利便性を向上させるとともに、業務の効率化・高度化を推進する。
- 各部署における業務改善やデータに基づく取組の積み重ねを通じて、組織全体としての業務改革を着実に進める。

(2) 公共施設等マネジメントの推進

- 区民活動を支える施設サービスへのニーズは社会情勢の変化に伴い多様化し、公共のみならず民間が提供するサービスも充実がみられる一方で、高騰が続く建設費の影響で公共施設等の更新に多額の経費が必要となるなど、時代に即した公共施設の実現に向けて、そのあり方を見つめなおす大きな岐路に立っている。令和8年度の改定に向けて取組を進めている区有施設見直し方針等では道路や公園などのインフラを含めた体系整理をはじめ、公共施設等において提供するサービスのあり方や更新の手法等について方向性を定め、未来を見据えた公共施設等の最適利活用を図るため、公共施設等マネジメントの取組を進める。

11

第4 | 行財政運営の留意点

1 人財の確保・育成

- ✦ 公務における人財確保が厳しい状況にある中、人財の確保・定着に向け、職員の成長支援、研修等の環境整備に取り組む。
- ✦ 「目黒区職員のハラスメントの防止等に関する条例」の趣旨を踏まえ、改めてハラスメントの防止に向けて取り組み、安心して働くことができる職場環境の形成を図ることで、人財の定着と職員一人ひとりの成長を促す組織の実現を目指していく。

2 根拠に基づく政策づくりと効果的な事業執行

- ✦ 令和6年2月に策定した中期経営指針の三つの視点及び三つの手法を意識した行財政運営に取り組む。

三つの視点

「経営資源の獲得と最適な配分」「将来に与える影響を考慮した経営判断」「突発的な社会課題・社会的要請への対応」

三つの手法

「客観的な根拠に基づく政策立案」「将来的なビルドを意識したスクラップ」「前向きなチャレンジ」

- ✦ 特に、持続可能な行財政運営のためには、区が行う政策・施策・事業について、根拠に基づいて立案・実行していくこと、そして適切に進捗を管理することが重要である。その上で、効果を正しく把握し、絶えず見直しを行っていく。

12

目 企 財 第 370 号
令和 7 年 9 月 3 日

各部局長 宛て

企画経営部長

令和 8 年度予算編成事務処理方針等について

令和 7 年 9 月 3 日に開催された経営会議において、別添のとおり「令和 8 年度予算編成事務処理方針」（以下、事務処理方針）が決定されました。

この事務処理方針は、同日決定された「令和 8 年度行財政運営基本方針」に定める予算編成に関する基本方針に基づき、予算の作成に関し、必要な事務処理方針を定めるものです。

各部局においては、事務処理方針の趣旨を所属職員に周知徹底し、予算見積方針を定めた上で適切な予算見積もりをお願いします。

なお、事務処理上の留意事項等については別紙 1 から別紙 10 までのとおりです。

以 上

（問合せ先）企画経営部財政課 各部局担当

内線 2241～2246

令和8年度予算編成事務処理方針

令和7年9月 目黒区

目次

1	はじめに	P3
2	財政収支見通し	P4
3	予算編成の考え方	P5
4	期間設定方式の導入	P6
5	要求限度額の設定	P7
6	その他	P8
参考	昨年度との変更点	P9

1 | はじめに

- ◆ 令和8年度行財政運営基本方針を踏まえ、令和8年度当初予算を編成するに当たって必要な事務処理方針を示す。(目黒区予算事務規則 第6条)
- ◆ 財政収支見通しにより、予算編成の背景となる区財政の現状と将来の見込を明確にし、限りある行財政資源を効果的に活用して予算見積を行う。
- ◆ 目黒区基本構想で定めている区政運営方針のうち、「未来を見据えた持続可能な行財政運営」を実現するため、新規事業の評価の仕組みである「期間設定方式」を新たに導入する。

3

2 | 財政収支見通し

- ◆ 令和6年度決算は、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新するなど、歳入一般財源としては、前年度比56億円の増となった。
- ◆ 令和8年度は、歳入面では、特別区税や特別区交付金、おおむね引き続き堅調に推移するものと見込まれるが、米国の通商政策の影響等により景気が下振れした場合には一気に減収に転じるリスクがある。また、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響が拡大の一途をたどっている。さらに、国による税制改正の動き(ガソリン税暫定税率の議論、住民税利子割の制度見直し)が報じられており、歳入の増を前提とした予算編成はできない。
- ◆ 歳出面では、引き続き、子育て施策の拡充に伴う経常的経費の増加と高齢化の進展による社会保障経費の増加が見込まれる。今後、区有施設の更新に数千億円レベルでの財源不足が見込まれており、将来世代に負担を先送りすることのないよう、歳出の削減に取り組み、基金の確保を進める必要がある。こうした中でも、物価高騰への対応については、しっかりと取り組んでいくこととする。
- ◆ なお、現段階で見込み得る範囲の情報をもとに令和8年度の歳入・歳出について仮の見込みを立てたところ、「歳入の範囲で歳出をまかなうこと」はできず、多額の財政調整基金の取崩を行わざるを得ない見込みである。これは、「歳入の増加」を上回って「歳出の増加」が見込まれるためである。こうした状況が続けば、いずれ、区の基金は枯渇せざるを得ない。
- ◆ 以上のことから今後の財政収支は、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

4

3 | 予算編成の考え方

- ◆ 前述の財政収支見通しによる状況のもと、令和8年度は、「令和8年度行財政運営基本方針」に基づき、実施計画に定める取組や、4点8項目の重要課題に沿った喫緊の課題には効果的に予算を配分し、目標達成に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。また、物価高騰対策にも引き続き対応していく。
- ◆ 「令和8年度行財政運営基本方針」では、行政のあらゆる分野においてデジタル技術を戦略的に活用し、窓口業務を含めた業務全体の見直しを進めることで、区民サービスの質と利便性の向上をさせるとともに、業務の効率化・高度化を推進することとしている。目黒区DXビジョンに掲げる「9つの目指す姿」の実現に向け、バックヤード業務のデジタル化も含む窓口業務改革をはじめ、各部局の重点課題をデジタル技術の活用により解決し、時代の変化に即応した区政の改革を推進していく。（参考「DXビジョン対応表」）
- ◆ 前述の財政収支見通しで示したとおり、引き続き、歳出予算の縮減が欠かせない。令和6年2月に区の内部指針として策定した「中期経営指針」において示した、「客観的な根拠に基づく政策立案（EBPM）」、「将来的なビルドを意識したスクラップ」等を活用して、持続可能な行財政基盤の確立に向けたメリハリの効いた予算編成を行う。

5

4 | 期間設定方式の導入（令和8年度予算編成から）

期間設定方式とは

事業にあらかじめ終了時期（又は見直し時期）を設定する仕組み。

試行実施事業とサンセット事業により構成する。

導入の目的

これまで以上に成果を意識した効率的な事業運営を行うとともに、事業の固定化や経費の肥大化を抑制することで、時代の変化に即応して柔軟に事業内容を見直す機運を高め、新たな行政需要に対応できる安定的な財政基盤の確立を目指す。

制度概要

試行実施事業 | 試行期間を定めて事業等を実施し、最終年度に継続の適否を判断する。

サンセット事業 | 4年以内の範囲で終期を定めて実施する。（終期到来により事業は終了）

対象事業

試行実施事業 | 継続的な実施を見据えて試行的に実施する事業で、成果指標の達成度により効果の検証が可能なもの

サンセット事業 | 試行実施事業に該当せず、かつ、以下の分類にも該当しない事業

A：法定義務等事業 B：国・都補助対象事業（補助割合50%以上） C：施設管理・運営事業
D：臨時事業 E：区単独の判断で廃止できない事業

6

5 | 要求限度額の設定

- ★ 令和8年度当初予算の編成は、歳出が歳入を上回る見通しの中での取組となる。限られた財源を優先的かつ適切に配分する観点から、各部局において要求限度額を設定する。
- ★ 各部局においては、事業実績を十分に分析・検証した上で優先順位を見極め、事業の見直しや再構築を行うなど、新陳代謝を図る。なお、新規又は拡充する事業は、ビルド・アンド・スクラップの観点から、既存事業の見直しとセットで検討するものとし、予算要求にあたっては、後年度負担を明らかにする。

政策枠経費

一定の要求限度額を設定することとし、各部局においては、要求限度額の範囲内で予算要求を行う。

なお、物価高騰対策については、国による経済対策の状況等に対応する必要が想定されることなどから、要求限度額は設定せず、必要な予算対応を行う。

部局枠経費

枠配分方式による予算編成を引き続き実施する。令和8年度当初予算の配分枠は、例年どおり次の点を踏まえて算出する。

- ・ 令和7年度当初予算額を反映
- ・ 各部局の特別事情による増減額を反映

7

6 | その他

「令和8年度行財政運営基本方針」では、『第4 行財政運営の留意点』において、持続可能な行財政運営のためには、区が行う政策・施策・事業について、根拠に基づいて立案・実行していくこと、そして適切に進捗を管理することが重要であるとしている。

今年度から、財務情報システムを利用した実施計画事業の進捗管理を開始したところであるが、令和8年度においても、引き続き事業の進捗管理を徹底して効果を正しく把握し、絶えず見直しを行っていく。

8

参考 | 昨年度との変更点

区分	令和7年度	令和8年度
実施計画事業費	原則、実施計画 原案 の範囲内 ※要求前に必ず企画経営課と調整	原則、実施計画の範囲内 ※要求前に必ず企画経営課と調整
重点化対象事業費 (変更なし)	直近3年間における当初予算の平均値(コ ロナ対策・物価高騰対策を除く)の1.0倍 ※物価高騰対策は要求限度額外対応	直近3年間における当初予算の平均値(コ ロナ対策・物価高騰対策を除く)の1.0倍 ※物価高騰対策は要求限度額外対応
投資・その他政策枠 経費(変更なし)	直近3年間における当初予算の平均値の 1.0倍	直近3年間における当初予算の平均値の 1.0倍
部局枠経費 (変更なし)	「前年度当初予算＋実績増見込み」 ※経常経費と臨時経費の内訳は部局の裁 量とする	「前年度当初予算＋実績増見込み」 ※経常経費と臨時経費の内訳は部局の裁 量とする
政策枠経費のうち 新規事業の一部	—	期間設定方式の導入

9

予算見積もり要領（抜粋）

1 政策枠・部局枠経費の定義

（１）政策枠経費

区分		説明
A	実施計画事業費	全庁的な進行管理を行い財政面の裏づけを確保するため、当該年度に計画されている全ての事業費の範囲内で、事業費や特定財源を詳細に見積もり、予算要求を行います。 <u>※進捗管理の徹底を図るため、必ず企画経営課と事前調整を行った上で要求してください。</u>
B	重点化対象事業費	区として重点的に取り組む政策課題を解決する事業について、事業費や特定財源を詳細に見積もり、予算要求を行います。 <u>※対象事業は下記の重要課題を参照してください。</u>
C	投資的経費等	1つの事業に要する一般財源額が大きく、全庁単位で財源投入の判断を行う必要があること、また中長期的スパンで管理が必要があることから、部局に配分せず、個別に管理します。 工事請負費・備品購入費・システム開発費でいずれも1件当たりの一般財源が500万円以上のものや、新たに実施する特別養護老人ホームや障害者入所施設などの長期的な施設整備補助について予算要求を行います。
D	その他区政・財政への影響が大きい事業（その他）	今後新たな方向付けを行うもの、既存の事業に大きな影響を及ぼすもの、区民・関係団体からの反響の大きいもの、その他財政負担が多大なもの（一般財源が500万円以上又は充当する特定財源が500万円以上）を要求します。 政策枠経費に該当するか否かは各部局長の判断になりますが、おおむね以下のような基準を例示します。 ・他の自治体との交流関連で新規に実施する事業 ・議会や区民団体からの要望が大きいものを事業化した経費 ・区民向けの既存事業見直しにかかる代替施策 ・新たに指定管理者制度導入にかかる経費 ・団体への新たな補助金や補助金的性格を持つ委託事業 など

（令和8年度の重要課題）

番号	重要課題	
1-1	子ども（１）	子どもの声を聴き、虐待や経済的困難などの権利の侵害から子どもを守る
1-2	子ども（２）	子育てに必要な環境を整える
2-1	健康と福祉（１）	社会的孤立を未然に防ぎ区民の健康寿命を延伸する
2-2	健康と福祉（２）	健康と福祉の総合的な施策の展開を図る
3-1	まちづくりと暮らし（３）	区民生活に必要なインフラを維持する
3-2	まちづくりと暮らし（３）	安全・安心で心地よいまちづくりを進める
4-1	未来を見据えた区政運営（４）	デジタル技術を駆使した区民サービス向上と業務改革の加速
4-2	未来を見据えた区政運営（４）	公共施設等マネジメントの推進
5	-	物価高騰対策

（２）政策枠経費のうち新規事業の要求方法について **NEW**

- ・ 前述（１）の実施計画事業を除く政策枠経費のうち来年度から新たに始める事業（新たな委託化や既存事業の拡充も含む）については、下表のaからgのうち該当する区分を選択し、

「様式 1_政策枠事業一覧」に記載してください。

- ・ 区分 d・f・g については、事業・試行実施の始期及び終期を「様式 1_政策枠事業一覧」に記載するとともに、歳出予算見積入力画面の事業年度欄にも入力してください。
- ・ f を選択した場合は「様式 5_試行実施シート」も作成の上、提出してください。
- ・ 7 年度当初予算の新規事業に対して、参考として区分の仕訳を行っていますので、「別紙 9_期間設定方式区分選択の具体例」もご確認ください。

区分		説明
a	法定義務等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定受託事務、事務処理特例交付金の対象事業 ・ 地方自治法などにより定められている人事事務、財務会計などの事業 ＊ただし、これらを新たに委託化する場合や拡大、効率化するなど充実を図る場合を除く 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法改正による保険証の廃止により義務付けられた業務 ・ システム標準化により義務付けられた業務 ・ 国勢調査の事務費
b	国・都補助対象事業	国や都から補助金（補助割合 50%以上）を受けている事業 ＊ただし、将来補助制度が終了し、又は補助割合が 50%未満となった場合には非該当となるため、その時点で終了や事業期間設定の必要が生じる
c	施設管理・運営事業	区施設の管理運営に係る事業 ＊ただし、これらを新たに委託化する場合や拡大、効率化するなど充実を図る場合を除く
d	臨時事業	事業の性質上、終期が明確な事業（工事など） 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 改修工事やシステム改修 ・ 備品の購入 ・ 計画改定業務
e	区単独の判断で廃止できない事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質的に区の裁量なく実施する事業（他 22 区が実施している事業など） ・ 相手方との関係など考慮すべき事情がある事業（他自治体交流事業など） 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校給食費保護者負担ゼロ事業 ・ 大使館交流事業
f	試行実施事業	継続的な実施を見据えて試行的に実施する事業で、成果指標の達成度により効果の検証が可能なもの 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなツールの導入 ・ 既存事業の委託化 ・ 新たな補助事業
g	サンセット事業（終期設定事業）	a～f に該当しない事業 【例】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及啓発事業 ・ 意識醸成のためのイベント事業 ・ コンサル支援委託

（判断に悩む場合は財政課までご相談ください）

（3）部局枠経費

上記の政策枠経費、人件費※、特定経費（法内扶助費・公債費・積立金・繰出金・分担金）以外の全ての経費が部局枠経費です。

※人件費には会計年度任用職員の報酬（本給）、期末手当、勤勉手当、費用弁償（通勤手当相当分）、共済費を含む（技能労務職員は一部節が異なります）。

2 歳入予算の見積もり基準

(1) 特別区税

過去の調定額・収入額の実績、税制改正の内容、所得の推移、人口動態等を勘案して年間収入見込額を見積もってください。

また、収入率と滞納等の増減について、予算計上に具体的に反映させるよう努めてください。

(2) 国・都支出金

国や都の予算編成の動向等に十分注意し、関係省庁等と十分連絡を取って収入見込額を的確に見積もるとともに、補助金を前提とした事業においては、一般財源ベースによる予算管理を徹底し、超過負担や区一般財源が生じないよう、事業の縮小等も含めて検討するようにしてください。

また、見積もり入力に当たっては補助基本額や補助率等の算出基礎を明示するとともに、歳出予算に補助対象事業費等が正しく計上されていることを確認してください。

なお、多額の歳出予算を伴う補助金については、安易に補正予算計上を予定せず、採択の有無にかかわらず必ず見積もり、財源確保に努めてください。

(3) 施設使用料 *NEW*

令和5年11月に改訂された公の施設使用料の見直し方針においては、建物の減価償却費等の資本的経費が使用料の算定経費に算入されています。この分の使用料収入については、その性質上、施設更新に用いることが適切であるため、施設整備基金または学校施設整備基金の積立財源として取り扱います。

については、次の施設については資本的経費分の施設使用料を算出（8年度施設使用料歳入予算額×資本的経費の割合で算出）し、予算要求時に資本的経費分を指定の充当先科目に充当してください。維持管理経費分の充当先は今までどおり部局で判断してください。

番号	部局	施設名	維持管理経費分 (部局枠に充当)	資本的経費分 (右記科目に充当)	資本的経費分の充当先科目 (予算所属・予算科目)
1	健康福祉部	いこいの家 (単独館)	91.43%	8.57%	101500 財政課 020108-010101 総務費・総務管理費・施設整備積立金・ 施設整備基金積立・施設整備基金積立・ 施設整備基金積立(積立)
2	教育委員会事務局	小中学校 (学校開放・ 教室)	91.43%	8.57%	802000 学校運営課 080105-010102 教育費・教育総務費・学校施設整備寄付 金等積立金・学校施設整備基金積立・学 校施設整備基金積立・学校施設整備基 金積立(積立)
3	文化・スポーツ部	小中学校 (学校開放・ 校庭)	86.44%	13.56%	

※他の施設は7年度決算額をもとに9年度当初予算編成から同様の取扱いを開始する予定です。

(4) その他の歳入

過去の実績等を勘案し的確に見積もるとともに、施設使用の促進による増収や、各所管における収入未済への取組を具体化するなど、積極的に歳入の確保を図ってください。

3 歳出予算の見積もり基準

(1) 見積基準日

歳出予算の見積基準日は、令和7年10月1日とします。基準日までの実績等を把握した上で、令和8年度の所要経費を見積もってください。

(2) 経費区分の順守

歳出予算の要求に当たっては、経常・臨時の経費区分を順守してください。

(3) 経費の見積り

前年度の計上を安易に踏襲することなく、すべての経費について改めて精査し、減額補正や令和6年度決算不用額の状況、執行状況なども勘案し、真に必要な金額を見積もってください。

(4) 積算基礎

積算基礎入力に当たっては、契約単位ごとの積算内容が確認できるようにしてください。

消費税については、通常の消費税率10%適用経費、軽減税率適用経費、旧税率適用経費があるため、税率が分かるように要求入力をしてください。

随意契約案件について、改めて競争入札にできない案件なのかを十分精査し、安易に前年度を踏襲することなく契約方法の見直しを図り、経費の節減に努めてください。

(5) 節ごとの留意点

1 節 報酬	<p>①会計年度任用職員報酬</p> <p>(1) 本給 人事課で一括見積もりの上、人事課予算に計上します。新たな職の設置を希望する場合は、人事課宛て所要人員調査にて人員要求をしてください。</p> <p>(2) 諸手当相当</p> <p>ア 時間外勤務手当・休日給夜勤手当相当分 雇用条件に示す勤務時間内での勤務となり、やむを得ず時間外勤務を行う必要がある場合を除き、時間外勤務は想定されておりません。時間外勤務を命ずる必要が生じた場合において、その勤務した時間については振替が原則となります。 ただし、例外的に以下のケースの場合、予算計上が見込まれる場合があります。 A：会計年度任用職員の専門的な資格や技術等を必要とし、限定された時期・日時の勤務時間外に事業者や区民との会議・説明会等が見込まれる場合 B：他律的な対応（長時間の窓口・相談対応等）により、時間外勤務をしなければならないことが実績等から想定されている場合 真に必要なと見込まれる場合は、予算要求前に必ず人事課制度・定数係に相談の上、必要な時間数を見積もってください。</p> <p>イ 特殊勤務手当相当分</p>
-----------	---

	<p>財政課と協議の上、見込まれる回数等により見積もってください。</p> <p>②特別職非常勤職員報酬 計上人員は、現員数を基礎として事業廃止や縮小がある場合にはそれらを考慮した上で、各部局において報酬額を計上してください。要求入力の際は、「<u>単価×月数×人数</u>」のように、<u>実人数等の詳細が分かる形で入力してください</u>。新たな職の設置を希望する場合は、人事課宛て所要人員調査にて回答するとともに、各部局において報酬額等を予算計上してください。</p>
3節 職員手当等	<p>各課ベースでの職員手当配分額を部局粋経費配分表の中に示しますので、各手当について①～②により計上願います。</p> <p>①時間外勤務手当・休日給夜勤手当 十分に精査し、必要な時間数を見積もってください。 会計年度任用職員については、上記会計年度任用職員報酬（時間外勤務手当・休日給夜勤手当相当）と同様の取扱いとなります。</p> <p>②特殊勤務手当・管理職員特別勤務手当 現行単価及び勤務の実態に応じた実績見込回数等により算定してください。</p>
7節 報償費	<p>謝礼金等については、支出の根拠や必要性を改めて点検し、廃止・縮小等の見直しを検討するとともに、計上額は、私的諮問機関の委員等の謝礼については付属機関構成員の報酬との均衡、相談員・指導員等の謝礼については特別職非常勤職員の報酬や東京都の最低賃金との均衡を考慮し、見積もってください。</p>
8節 旅費	<p>①即日帰庁旅費、費用弁償（会計年度任用職員の旅行分） 所要額を見積もった上で、原則として、課の一般事務に計上してください。</p> <p>②宿泊旅費 宿泊を伴う旅費は、旅行の必要性について精査の上、必要不可欠なものに限定して見積もってください。</p> <p>③特別旅費 特別職非常勤職員等の交通費・宿泊費等の見積について計上してください。</p>
10節 需用費	<p>①光熱水費 地球温暖化対策推進実行計画（めぐるエコ・プランⅢ）を踏まえて見積もってください。 なお、燃料の単価は、1リットル当たりガソリン 180 円、軽油 161 円、白灯油 134 円とします。 ※電気料金については、燃料費高騰や再エネ賦課金の値上がり等により不安定な状況が続いているため、年度途中に電力単価が変更される可能性があります。</p> <p>②食糧費 会議等での茶菓の提供は原則として行わないなど、抑制を図ってください。</p> <p>③印刷製本費 ペーパーレスの観点から印刷の必要性を再度検証し、印刷が必要な場合は極力庁内印刷で対応してください。業者印刷で行う場合でも、刷色・紙質・製本などを簡素な仕様とし、経費の節減に努めてください。</p>

11節 役務費	<p>NHK受信料は年 12,276 円で見積もってください。なお、事業所割引を適用している場合には 6,138 円で見積もってください。</p> <p>※令和 7 年度より、複数施設で執行委任により一括執行しているものは施設管理の所管課でまとめて要求することになりました。部局枠経費配分表で事前調整済ですのでご注意ください。</p>														
12節 委託料	<p>①施設維持管理に係る委託料 清掃業務委託及び設備保守委託は、標準仕様・標準単価を原則とし、契約実績等も考慮して見積もってください。 <u>「グリストラップ清掃」は設備に関する清掃のため、計上科目は「12 委託料 01 委託料 03 設備保守」としてください。</u> また、汚水槽等清掃によって発生した汚泥の処理に関しては、廃棄物処理法上、専門業者と直接契約を要しますので、施設維持管理と分けて見積もるとともに積算基礎についても判別できるように入力してください。 廃棄物処理委託の要求は、以下の単価で計上してください。</p> <table border="1" data-bbox="443 728 1241 992"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和 8 年度廃棄物処理委託 予算要求入力単価表</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td><td>46.00 円／k g</td></tr> <tr> <td>廃プラ</td><td>105.00 円／k g</td></tr> <tr> <td>資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）</td><td>30.00 円／k g</td></tr> <tr> <td>廃蛍光管（110W未満）</td><td>241.00 円／本</td></tr> <tr> <td>廃蛍光管（110W以上）</td><td>482.00 円／本</td></tr> <tr> <td>一次乾電池</td><td>369.00 円／k g</td></tr> </tbody> </table> <p><u>有資格者による点検が義務付けられた建築基準法第 12 条等による施設点検委託に係る経費については、財政課の別途通知により計上してください。</u></p> <p>②指定管理者制度の管理経費 指定管理者に対して支払う管理経費については、指定管理者の提案額を基本に、精査した上で計上してください。計上科目は「12 委託料 01 委託料 04 施設運営」、経費種別は「経常経費」とします。 <u>新たに指定管理者制度を導入する際は、初年度のみ政策枠経費（その他）の経常経費で計上してください。</u></p> <p>③その他の委託料 <u>人件費及び材料費の上昇を考慮するとともに、必要不可欠なものに厳選し、仕様等も見直して所要額を見積もってください。</u> 財団法人等に対する事業委託についても精査して経費節減を図り、細々節は運営経費分と職員人件費分を分けて計上してください。</p> <p>④公契約条例の適用となる委託料の見積もりについて （問合せ先：契約課契約改善・検査担当） ・予定価格が 1,000 万円以上の施設の総合管理業務、給食調理業務 <u>※条例施行日（平成 30 年 10 月 1 日）以降に告示又は公表する契約及び随意契約（業務改善提案型契約方式は随意契約できる 3 年（一部 5 年）の中途での条例適用はしない）から適用</u> ・指定管理協定のうち、施行規則で定める施設 <u>※平成 31 年 4 月 1 日以降に締結する公の施設の管理に関する協定から適用</u> <u>条例の適用対象となる案件等の詳細は、別添Ⅰ「公契約条例の適用となる委託料の見積もりについて」の内容に留意し、見積もりを行ってください。</u></p>	令和 8 年度廃棄物処理委託 予算要求入力単価表		可燃ごみ	46.00 円／k g	廃プラ	105.00 円／k g	資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）	30.00 円／k g	廃蛍光管（110W未満）	241.00 円／本	廃蛍光管（110W以上）	482.00 円／本	一次乾電池	369.00 円／k g
令和 8 年度廃棄物処理委託 予算要求入力単価表															
可燃ごみ	46.00 円／k g														
廃プラ	105.00 円／k g														
資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）	30.00 円／k g														
廃蛍光管（110W未満）	241.00 円／本														
廃蛍光管（110W以上）	482.00 円／本														
一次乾電池	369.00 円／k g														

13節 使用料及び賃借料	<p>借地・借家料については、令和7年度改定分を増減してください。なお、改定交渉等に当たっては、近傍の実勢価格等を把握し、当該地域の適正水準と掛け離れることのないように留意してください。</p> <p><u>物品のリースは、購入するよりも総額が高くなるため、金額以外の利点を整理して適用を判断してください。</u></p> <p>イントラネット用複合機に係るカウンター料金については、情報政策課から通知する単価等により計上してください。</p>
14節 工事請負費	<p><u>原油価格・物価高騰等の影響を踏まえ、見積を行ってください。</u></p> <p>また、<u>複合施設については施設管理の所管課が要求してください。</u></p> <p>なお、<u>起工予定額が1,000万円以上の高額案件で、随意契約を想定している場合には、契約課と調整してください（1,000万円未満の案件は必要に応じて調整）。</u></p> <p>①土木、建築工事費（1件100万円以上） 構想・設計段階から、必要十分な機能の確保を最優先課題とし、装飾的構造や高価な材料の使用による建設費やランニングコストの増加を厳しく見直してください。 また、工期等について関係部局と調整を図り、設計変更や追加工事が生じないよう見積もってください。</p> <p>②土木、建築維持補修工事費（1件100万円未満） 計画修繕に係るものは施設課で見積もり、所管課は機能改善、小規模緊急修繕に係る経費のみを見積もってください。計画修繕に係る施設修繕の要望がある所管課は、施設課との調整を十分に行ってください。</p>
17節 備品購入費	<p>備品の範囲については、物品名鑑による区分（金額基準では税抜き10万円以上）に従ってください。なお、備品が必要な場合は会計課審査係に連絡し、リサイクル品の活用を図るようにしてください。</p> <p>また、（一財）自治総合センターコミュニティ助成金による備品整備を予定している所管課は、申請窓口である地域振興課に要望を提出する際に、財政課にも要望内容をご連絡ください。</p>
18節 負担金、補助及び交付金	<p>各種団体や大会参加などの負担金については、必要性を精査し、抑制を図ってください。</p> <p>また、各種補助金や助成的な委託については、必要性や効果を改めて評価するなどの見直しを行ったうえで、所要額を見積もってください。財団法人等に対する人件費補助は、細々節を分けて計上してください。</p>
19節 扶助費	<p>対象者数、実績の推移等を勘案するとともに、必要性及び効率的・効果的な事業実施の観点から見直しを行った上で、所要額を見積もってください。</p>

（6）その他の留意点

物品購入の見積もりは、カタログ等により所管で見積もることとし、これにより難しい場合は複数業者から参考見積をとってください。業者へ見積書を依頼する際は必ず「予算要求用」である旨を伝えてください。

なお、1件100万円以上の契約を伴う場合には、必ず複数業者から参考見積をとって要求してください。その他、下記経費の取扱いにも留意してください。

① 物価高騰・人手不足の影響

近年、物価高騰、人件費高騰の影響から入札不調となる案件が増えています。物品購入や委託契約の競争入札の場合、見積取得と契約依頼との間で急速に値上がりするケースが見受けられます。また、工事契約の場合、資材高騰に加え、人手不足の影響による工期の長期化も見られます。

については、上記の影響を適切に反映して所要額や年度内に執行可能な工事量等を見積もってください。

さらに、毎年度同じ内容で随意契約している契約についても、必ず参考見積の徴取や事業者への確認を行ってください。

② 各課の業務システム経費

各課の業務システム（パソコンやサーバー等の情報機器）経費（部局枠を含む）については、情報セキュリティ対策などの観点から、情報政策課と事前相談及び点検等を行っていることが予算要求の前提となります。予算要求を予定している場合は、必ず手続き願います。情報政策課との事前相談がない要求は原則として受け付けません。

各所管設置のパソコンに係るウイルス対策ソフトは、一部のものを除き情報政策課で一括計上することとしていますので留意してください。

③ 長期継続契約の取扱い

長期継続契約制度に該当するOA機器の借入れ又は車両の賃貸借に係る契約などについては、契約期間に応じた見積もりを行ってください。なお、「長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則」第2条第1号～第5号に定める物品以外について長期継続契約を希望する場合は、備品購入費としない理由を整理した上で、契約課と協議してください。また、令和元年9月以前からの長期継続契約物件については、契約案件によっては旧税率（8%）がそのまま適用される場合がありますので、要求入力の際には必ず契約業者に確認してください。

④ 財政援助団体に対する委託料及び補助金等の取扱い

対象団体が課税事業者となる場合の委託料及び補助金等については、改めて消費税相当額の取扱いについて検討し、適正に見積もるようにしてください。

⑤ 細々節の設定・運用について

新財務情報システムでは、工事、設計・測量・その他、物品購入、備品購入等の「分類業務区分」ごとに契約依頼時に使用できる予算科目の節が定められています。契約の内容に応じて、適切な予算科目で予算要求をお願いします。分類業務区分の詳細については、以下のリンク先に保存されている契約事務の手引きを参照してください。

>リンク先

歳出細々節についての内容の詳細は、以下のリンク先を参照してください。

>リンク先

⑥ システム関連経費の入力方法の変更について **NEW**

システムを適切に管理・運用するITガバナンスを強化する観点から、令和6年11月27日付け目企情第7222号情報課通知により、昨年度から全庁各課の情報資産台帳の整備を行っています。この情報資産台帳の整備を効率的に行い、システム関連経費を捕捉することができるよ

うにするため、財務情報システムにおけるシステム関連経費の入力方法を変更します。

変更点 1 システム関連経費専用の細々節の新設

令和 8 年度予算から、システム関連経費の細々節を新設します。ついては、下表（情報資産の一例）の情報資産を利用し、運用・管理するために要する経費を要求する場合は、細々節名に「（システム）」と付いた細々節を使用してください（下表「システム関連経費に使用する細々節一覧」参照）。

情報資産の一例

	情報資産	具体例
1	ハードウェア(物理的な機器)	コンピュータ(PC、サーバー) スマートデバイス(スマホ、タブレット) ネットワーク機器(ルーター、スイッチ、ファイアウォール) ストレージ機器(HDD、SSD、NAS、USB メモリ) 入出力装置(プリンター、スキャナー、モニター、DVD ドライブ等各種ドライブ) AV 機器(プロジェクター、スピーカー、マイク) セキュリティ機器(監視カメラ、諮問認証装置、IC カードリーダー) その他インフラ設備(POS レジ、IoT センサー、UPS、電源ユニット)
2	ソフトウェア(プログラムやアプリケーション)	業務アプリケーション(業務ソフトウェア・アプリ) データベース管理・データ分析システム セキュリティソフト)
3	ネットワーク(通信インフラ)	インターネット接続環境 VPN(仮想プライベートネットワーク) LAN/WAN 構成
4	クラウドサービス	SaaS(業務アプリケーション、コミュニケーションツール、セキュリティ機能) PaaS(Web アプリケーションの開発環境) IaaS(仮想サーバー、ストレージサービス)

システム関連経費に使用する細々節一覧

節	節名	細節	細節名	細々節	細々節名
10	需用費	04	一般需用費	05	消耗品費(システム)
				06	修繕費(システム)
				15	消耗品費(システム)【臨時】
				16	修繕費(システム)【臨時】
11	役務費	01	役務費	05	通信運搬料(システム)
				06	手数料等(システム)
				15	通信運搬料(システム)【臨時】
				16	手数料等(システム)【臨時】
12	委託料	01	委託料	06	システム導入・改修等委託料(システム)
				09	その他委託料(システム)
				16	システム導入・改修等委託料(システム)【臨時】
				19	その他委託料(システム)【臨時】
13	使用料及び賃借料	01	使用料及び賃借料	02	使用料及び賃借料(システム)
				12	使用料及び賃借料(システム)【臨時】
14	工事請負費	01	工事請負費	05	建築工事費(システム)
				15	建築工事費(システム)【臨時】

				16	建築維持補修工事費(システム)【臨時】
17	備品購入費	01	備品購入費	13	備品購入費(50万未満)(システム)【臨時】
				14	備品購入費(50万以上)(システム)【臨時】
18	負担金、補助及び交付金	01	負担金、補助及び交付金	05	負担金(システム)
				15	負担金(システム)【臨時】

変更点2 「積算基礎等」欄へのシステム名の入力

全てのシステム関連経費について、「積算基礎等」欄にシステム名称を下記のように入力してください。

その際、システム名称は、情報資産台帳に登録しているシステム名（登録済みのシステム一覧は別紙5参照）又は今年度実施した情報システム等調達案件の調査（令和7年5月27日付け目企情第551号）にて回答したシステム名を入力してください。

なお、システム名称が長い場合には、システム名称が判別できる範囲で省略するなど工夫してください。

また、登録済のシステム一覧に適切なシステム名称がない場合は、財務システムへの入力前に個別に情報政策課に相談してください。

（例）①令和6年度に情報資産台帳に登録済みで、継続的に利用している「●●システム」の関連経費を入力する場合

→●●システム運用委託（●●システム） @100,000*12月*1.1=1,320,000

②新たに調達予定の「▲▲システム」の関連経費を入力する場合

→高速スキャナーの借上げ（▲▲システム） 300,000*1.1=330,000

システム関連経費の入力のイメージ					
節	細節	細々節	(略)	積算基礎等	
10	需用費	システム関連経費は「(システム)」と付いた細々節を入力！		特定のシステムに紐づかないシステム系の消耗品は「(システム)」がつかない細々節を入力する。	
	04一般需用費				
	01消耗品費			用品・文具・その他 100,000*1.1=110,000	
				その他電算消耗品 50,000*1.1=55,000	
	05消耗品費(システム)			LANケーブル等(●●システム) 50,000*1.1=55,000	
	06修繕費(システム)			修理代等(●●システム) 100,000*1.1=110,000	
				修理代等(▲▲システム) 100,000*1.1=110,000	
11	役務費			積算項目の末尾に「システム名」を入力！	
	01役務費				
	05通信運搬料(システム)			LGWAN回線使用料(●●システム) @50,000*12月*1.1=660,000	
12	委託料				
	01委託料				
	09その他委託料(システム)			●●システム運用委託(●●システム) @100,000*12月*1.1=1,320,000	
13	使用料及び賃借料				
	01使用料及び賃借料				
	12使用料及び賃借料(システム)【臨時】			高速スキャナーの借上げ(▲▲システム) 300,000*1.1=330,000	

以 上

目 黒 区 予 算 編 成 概 要
令和8年度

令和8年2月17日発行
発行 目 黒 区
編集 目黒区企画経営部財政課
東京都目黒区上目黒2-19-15
電話 03(5722)9137
印刷所 株式会社 アートイディア

